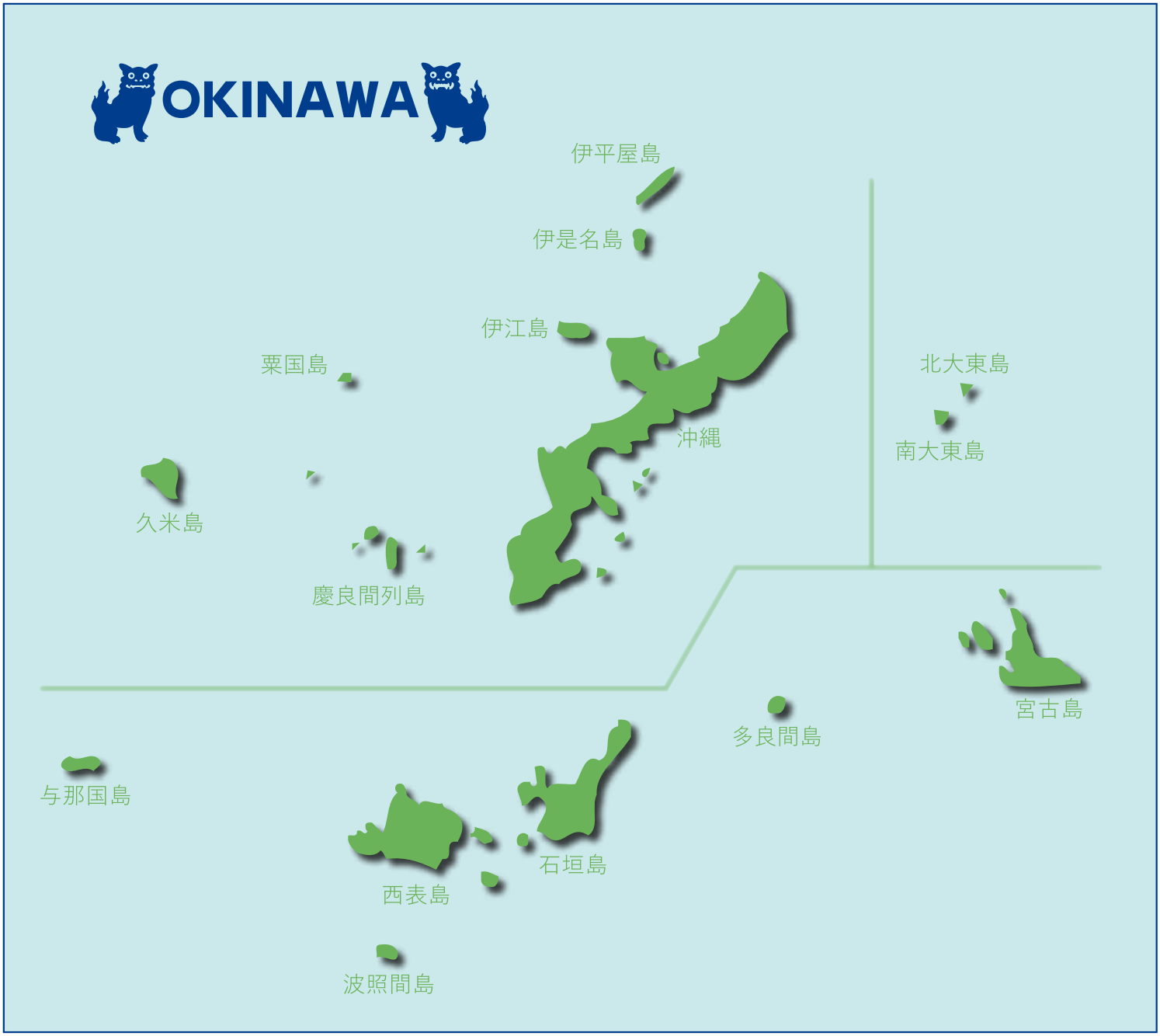
令和４年度
政策金融評価報告書



令和５年１月

沖縄振興開発金融公庫
THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION

目　次

はじめに …… 01
沖縄公庫政策金融評価業務検討委員会委員名簿及び意見 …… 02

第１章　沖縄振興開発金融公庫の使命
　　及び政策金融評価の概要
1．沖縄の経済社会及び金融の状況 …… 04
2．沖縄公庫の使命 …… 07
3．沖縄振興策と沖縄公庫 …… 08
4．沖縄公庫が果たしてきた役割 …… 09
5．政策金融評価の目的と枠組み …… 11

第２章　有効性の評価
1．有効性の評価の枠組み …… 14
2．評価対象 …… 16
3．事業の継続・発展に対する貢献状況 …… 18
　1）融資効果 売上効果 …… 18
　2）融資効果 雇用効果 …… 20
　3）労働生産性 …… 22
　4）民業補完、呼び水効果 …… 23
4．沖縄振興施策に対する貢献状況 …… 24
　1）21世紀「万国津梁」実現の基盤づくり …… 27
　　①自立型経済の構築に向けた基盤の整備 …… 27
　　②アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成 …… 29
　　③科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成 …… 32
　2）リーディング産業と地場産業が好循環構造を
　　もつ経済の構築 …… 33
　　①世界水準の観光リゾート地の形成 …… 33
　　②情報通信関連産業の高度化・多様化 …… 36
　　③沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出 …… 38
　　④亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興 …… 39
　　⑤地域を支える中小企業等の振興 …… 41
　　⑥ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成 …… 46
　3）駐留軍用地跡地の有効利用の推進 …… 48
　4）地域特性に応じた生活基盤の充実・強化 …… 50
　5）離島の定住条件向上等による
　　持続可能な地域社会づくり …… 52
　6）雇用対策と多様な人材の確保 …… 54
　7）公平な教育機会の享受に向けた環境整備 …… 56
5．（特定テーマ）
　第5次沖縄振興計画に沖縄公庫が果たしてきた役割 …… 58
　1）沖縄経済を牽引する観光産業の成長 …… 59
　2）離島の振興・活性化を支援 …… 60
　3）駐留軍用地跡地の有効利用促進 …… 61
　4）地域を支える中小企業等の振興 …… 62
　5）地方創生に向けた取組 …… 64
　6）沖縄公庫のセーフティネット機能の発揮 …… 65
　7）沖縄振興の原動力となる人づくり …… 66
　8）ひとり親世帯への支援と子どもの貧困対策 …… 67
　9）国際ネットワークの形成と多様な交流の推進 …… 67
　10）環境・エネルギー対策への支援 …… 68
6．沖縄公庫業務に対する融資先等の評価 …… 69
　1）融資・支援体制に対する評価 …… 69
　2）窓口サービスに対する評価 …… 70
　3）現在のサービスに対する評価、今後期待するサービス …… 71
　4）その他、意見・要望等 …… 72
　5）経済団体等による評価 …… 73

第３章　効率性の評価
1．政策金融機能の発揮 …… 76
2．金融機関との連携 …… 77
3．リスク管理 …… 78
4．主要経営指標及び経費 …… 79

第４章　出融資業務に係る改善等の取組
1．産業・地域経済の動向やニーズを把握するための取組 …… 82
2．出融資制度に係る改善等の取組 …… 83
　1）主な沖縄公庫独自制度の創設・拡充 …… 83
　2）沖縄公庫独自制度の変遷 …… 84
3．出融資業務に係る改善等の取組 …… 85
　1）担保・保証に過度に依存しない制度の積極的な活用 …… 85
　2）事業特性に応じた最適な金融サービス …… 85
　3）情報提供・コンサルティング能力の発揮 …… 86
　4）企業の財務状況に関する分析・診断サービスの強化 …… 86
　5）課題解決に必要な専門家や人材の紹介 …… 87
　6）事業承継、M＆A等の専門的ニーズへの対応 …… 87

資料編
1．沖縄公庫の概要 …… 90
2．業務運営方針 …… 91
3．用語説明・定義 …… 92

おわりに …… 95

注）本書の計数について
計数は各項目ごとに単位未満を四捨五入しているため、各計数の和は合計と一致しないことがあります。

はじめに

沖縄振興開発金融公庫（以下、「沖縄公庫」）は、沖縄（沖縄県の地域をいう。以下同じ。）のみを対象とする唯一の総合政策金融機関として、沖縄振興開発金融公庫法に基づき、昭和47年5月に設立されました。

国及び沖縄県（以下、「県」）では、沖縄振興特別措置法（平成14年法律第14号、令和4年3月31日改正）に基づき、沖縄振興基本方針（令和4年5月10日内閣総理大臣決定）及び新・沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）（令和4年5月15日沖縄県知事決定）を策定し、社会・経済・環境の三つの側面が調和した「持続可能な沖縄の発展」と「誰一人取り残さない社会」を目指し施策を展開しています。

沖縄振興策における国の役割の一端を担う沖縄公庫は、沖縄の置かれた特殊事情を踏まえつつ、長期・固定・低利の資金供給を通じて県内各分野からの多様かつ広範な資金需要に対応し、沖縄の県民生活の向上のための基盤整備や産業振興など、沖縄振興策と一体となった業務展開を行うことで、その任に当たっております。

平成16年度以降は「特殊法人等整理合理化計画」（平成13年閣議決定）に基づき、沖縄公庫の業務の自己評価とその結果を業務改善に反映させるための政策金融評価を実施しており、令和4年度も政策金融評価業務検討委員会の委員の方々にご意見を賜りながら政策金融評価報告書（以下、「報告書」）をとりまとめました。

なお、令和2～3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、世界的な社会・経済活動の停滞に陥りました。特に、観光を基幹産業とする本県においては、観光客の減少による経済への影響は甚大なものとなっており、沖縄公庫は、地域経済や雇用を維持するために事業者に対する積極的な資金繰り支援を行い、セーフティネットの役割に注力した期間となっています。

今後も、政策金融の観点から地域の多様かつ広範な資金ニーズ等を的確に把握し、地域の状況変化を見据えた業務見直しを図りながら、沖縄の自立的発展に貢献できるよう努めてまいります。

沖縄公庫 政策金融評価業務検討委員会　委員名簿及び意見

沖縄公庫　政策金融評価業務検討委員会
委員名簿

委員長	越　野　泰　成	琉球大学 副理事・副学長

（以下、五十音順、敬称略）

委　員	親　川　　進	沖縄県商工会連合会 専務理事
委　員	名嘉座　元　一	沖縄国際大学経済学部 特任教授
委　員	仲　本　　豊	沖縄県職業能力開発協会 会長

政策金融評価業務検討委員会としての意見は、以下のとおりである。

1．　今年度の報告書は、例年と同じく、沖縄公庫の業務を有効性・効率性の観点及び出融資業務に係る改善等の取組から評価を行っている。有効性の評価では、(1)令和2年度事業者向け融資の事前評価及び事後評価、(2)平成24年度から令和3年度までの出融資実績の沖縄振興施策に対する貢献状況、(3)沖縄公庫業務に対する融資先や経済団体からの評価、(4)特定テーマ「第5次沖縄振興計画に沖縄公庫が果たしてきた役割」を取り上げている。効率性の評価では、民間金融機関との連携に関する取組を、出融資業務に係る改善等では、独自制度の創設・拡充や、政策金融評価を通じて得られた事業者の意見・要望に対する業務改善の取組等を、それぞれ掲載している。特に有効性の評価では、「成果指標等による分析」を意識した記載となっており、注目される。

2．　事業者向け融資については、新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）の影響はあるものの、融資先の回答（事後評価）からは、融資先の売上や雇用の増加・維持、公庫の民業補完機能について一定の成果がうかがえる。また、公庫の融資・支援体制についての平成18年度と令和4年度との評価結果の比較からは、評価項目全て（11項目）について上昇していることがわかり、長期での事業者等のニーズへの適時適切かつ迅速な対応による成果と判断できる。沖縄振興施策に対する貢献状況の推移については、昨年度に引き続き「雇用対策と多様な人材の確保」が大きなウエイトを占めており、継続的に新型コロナに対応してことがわかる。このように公庫の融資実績や新型コロナに対する取組等からは、公庫が資金繰りに窮する事業者等のニーズへ適時適切に対応するとともに公庫のセーフティネット機能を発揮し、社会・地域の状況に機動的に対応していることがうかがえる。

3．　沖縄経済は「沖縄21世紀ビジョン基本計画（第5次沖縄振興計画）」のもと、継続的に振興策が実施されており、公庫も国や県の沖縄振興策と一体となり県経済の成長を後押ししている。特定テーマ「第5次沖縄振興計画に沖縄公庫が果たしてきた役割」では、振興計画での公庫の役割や成果、貢献状況等を概観している。産業基盤整備やリーディング産業の振興、地域創生や地域・社会課題への取組、新型コロナへの対応ならびにそれらの成果からは、公庫の役割や貢献の大きさ、重要性をうかがうことができる。とくに地域を支える中小企業等への振興や子どもの貧困対策など沖縄が直面する地域・社会課題への積極的な取組とそれらの成果は高く評価できる。総合公庫の特性を最大限に生かし、沖縄振興を力強く後押ししているだけでなく、社会・地域の状況に柔軟に対応し、長期的な振興という本来の沖縄公庫の役割も充分に発揮していると判断できる。

4．　令和2年の始めから続く新型コロナは、県経済や観光関連をはじめ個人消費、雇用情勢などに大きな影響を与えている。本報告書の内容からは、このような状況下においても、沖縄公庫が各関係機関との連携を図りながら、そのセーフティネット機能を発揮するとともに県唯一の総合政策金融機関として地域のために裾野を広げた継続的な施策や新たな取組を機動的・柔軟に行い、相当の成果を実現していることがうかがえ、公庫の役割を充分に発揮していると評価できる。沖縄公庫には、今後も予想される不確実性の高い状況下でも、長期的視野に立ち、地域に密着し、さらなる役割の発揮を引き続き、期待する。

令和5年1月
委員長　越野 泰成

01

第1章

沖縄振興開発金融公庫の使命
及び
政策金融評価の概要

1. 沖縄の経済社会及び金融の状況 ・・・・・・・・P 4
2. 沖縄公庫の使命 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P 7
3. 沖縄振興策と沖縄公庫・・・・・・・・・・・・・・・・・P 8
4. 沖縄公庫が果たしてきた役割 ・・・・・・・・・・・・P 9
5. 政策金融評価の目的と枠組み・・・・・・・・・・・・P 11

1. 沖縄の経済社会及び金融の状況

■ 沖縄の置かれた特殊事情

◆ 本土から遠く離れ、広大な海域に島しょが点在する沖縄の地理的環境は、高い輸送コスト、時間コスト、狭い市場など、経済活動の制約となっています。さらに、沖縄は亜熱帯性気候にあり、台風常襲地帯でもあるため、県民生活や産業に与える影響も少なくありません。

◆ 戦争被害の後、沖縄は本土と切り離され、四半世紀余りにわたり米軍統治下に置かれました。沖縄の各地に米軍基地が建設され「軍事優先」の苦難な時代となった特殊事情のため、高度経済成長の恩恵に浴することができませんでした。

◆ 復帰後50年まで残りわずかとなった現在でも、在日米軍専用施設面積の70.3%が沖縄に集中しており、県土全体の約1割を占めています。

■ 沖縄の経済社会の状況

◆ 沖縄は第三次産業のウエイトが高く、令和3年で就業者の79.9%を占めています。

◆ 沖縄の１人当たりの県民所得は、全国の約7割前後で推移しており、所得金額241.0万円（令和1年度）となっています。

◆ また、2人以上の世帯でみた世帯当たり貯蓄高は令和3年で842万円と、全国の約4割の水準であり、本土とは依然として大きな経済格差があります。

◆ 令和3年の完全失業率は3.7%と新型コロナウイルス感染症の影響拡大により2年連続で上昇しています。

■ 全国で唯一人口増加

◆ 沖縄の人口は、復帰当時の昭和47年96万人から令和3年10月（推計人口）現在で146.9万人と増加し、全国で唯一人口が増加しています。

◆ 県内の地域別人口は、約9割が沖縄本島に居住し、特に県都那覇市を中心とした中南部に集中しています。地域別の人口推移は、中南部地域は増加を続けていますが、多くの離島地域では減少傾向がみられます。

■ 景況は停滞が継続

◆ 令和3年度の県内景況は、年度前半は新型コロナウイルス感染症の影響拡大により停滞し、観光関連産業を中心に厳しい状況が続きました。

◆ 年度後半は、一時的に持ち直しの動きが見られたものの、感染再拡大や原材料等の価格上昇による影響で停滞が続きました。

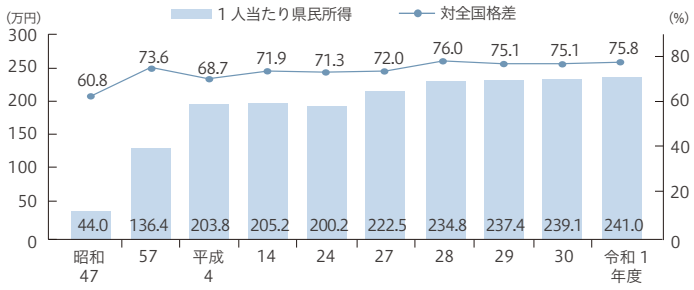
◆ 令和4年度以降は、人流の回復により、持ち直しの動きが見られます。

米軍専用施設の状況

区分		全国	比率	沖縄県	比率	本土	比率
施設面積（千㎡）	米軍使用施設	262,935	100%	184,833	70.3%	78,102	29.7%
	一時使用施設	717,232	100%	2,137	0.3%	715,095	99.7%
	合計	980,167	100%	186,970	19.1%	793,197	80.9%
米軍使用施設数		77	100%	31	40.3%	46	59.7%

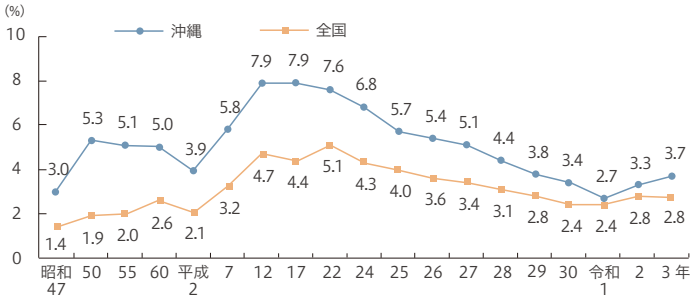
注1　沖縄防衛局の資料（令和3年3月末現在）による
注2　計数は四捨五入によるため、符合しないことがある
資料：沖縄県知事公室基地対策課「沖縄の米軍及び自衛隊基地」

１人当たり県民所得の推移



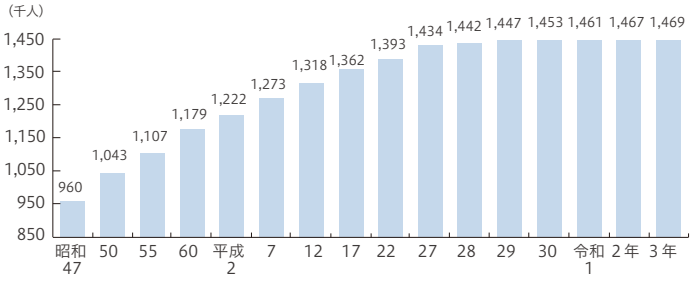
資料：沖縄県企画部統計課「県民経済計算（県民所得統計）」

完全失業率の推移



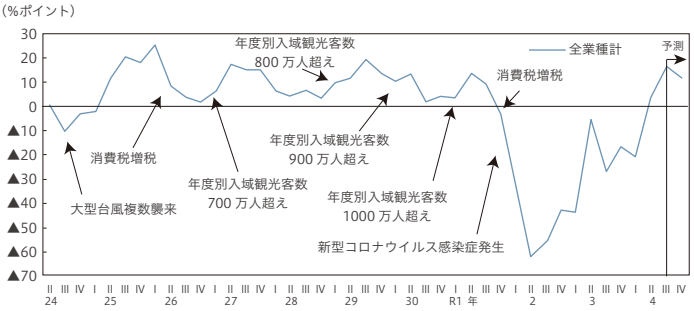
資料：総務省「労働力調査」、沖縄県企画部統計課「労働力調査」

沖縄の人口の推移



資料：総務省統計局「国勢調査」、沖縄県企画部統計課「推計人口」

沖縄の業況判断D.I.の推移



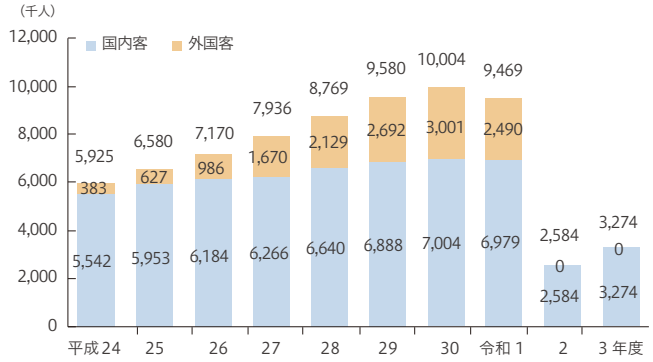
注）業況判断D.I.：前年同期比「好転」-「悪化」企業割合
資料：沖縄公庫「県内企業景況調査」

■ 沖縄の地域特性を生かした産業の成長

◆ 沖縄のリーディング産業である観光リゾート産業について、入域観光客数は平成30年度に過去最高の1,000万人に達し順調に推移してきました。しかし、令和2年度に新型コロナウイルス感染症拡大の影響による観光需要の悪化から大幅な減少となり、令和3年度は327万人と増加に転じましたが、コロナ禍前の3割の水準に留まっています。

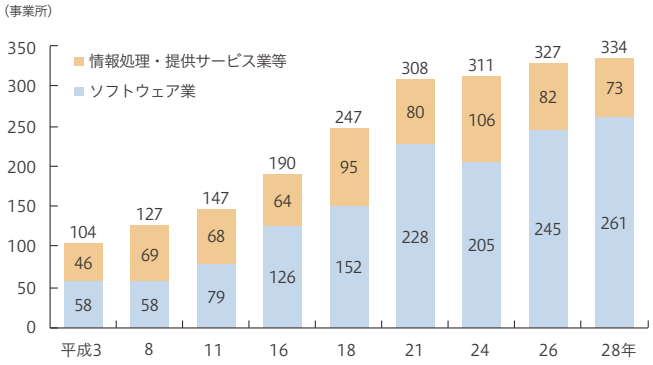
◆ 沖縄における情報通信産業は、インキュベート施設の整備、通信コストの低減、税制上の特例措置の導入、クラウドデータセンターの整備等、国、県をあげての取組が図られており、情報通信関連企業の立地・集積が進展しています。

観光客数の推移



資料：沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課

情報通信関連事業所の推移

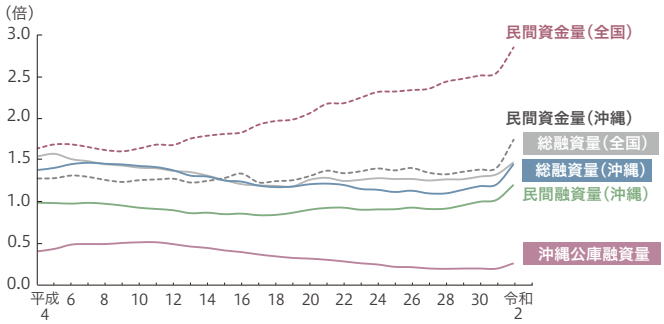


資料：総務省統計局「事業所・企業統計調査」・「経済センサス」

■ 民間資金の不足

◆ 沖縄の民間資金量（預金量）は全国と比べると低い水準（名目GDP比率）に留まっています。民間資金の供給に構造的な制約がある沖縄においては、県内の多様な資金需要に十分に対応するため、沖縄公庫が質的・量的に補完する金融構造となっています。

金融機関資金量・融資量の名目GDP比率

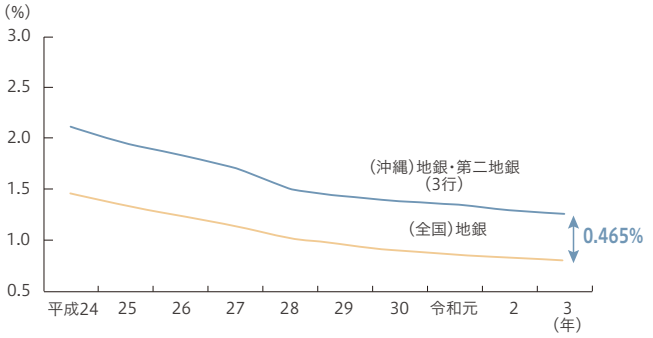


資料：日本銀行、総務省統計局、沖縄県、各行ディスクロージャー誌等を基に沖縄公庫作成

■ 本土より高い金利水準

◆ 沖縄では、脆弱な企業基盤や、離島を抱える等のコスト高要因を背景に、県内民間金融機関の貸出約定金利（長期）は全国の地方銀行よりも令和3年で0.465%ポイント高くなっています。

貸出約定平均金利の推移（沖縄と全国）



注）時点は年末ベース。平均金利は長期金利、ストックベース。
資料：日本銀行

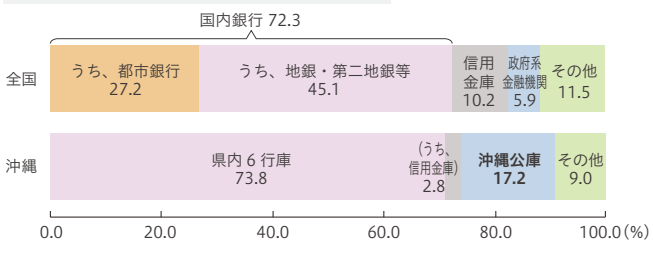
■ 県内民間金融機関で7割の預貯金・貸出金シェア

◆ 沖縄の金融状況の特徴として、金融組織の多様性の不足があげられます。現在、沖縄にある都市銀行の支店は1店舗のみであり、県外からの資金調達は限定的です。また、信用組合もないなど、全国とは異なる金融構造となっています。

◆ 令和3年度沖縄県内6行庫（※）の預貯金シェア74.0%、貸出金シェア73.8%

※県内6行庫は、琉球銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行、みずほ銀行、鹿児島銀行、コザ信用金庫の県内店舗である

貸出金市場の業態別シェア（令和3年度）



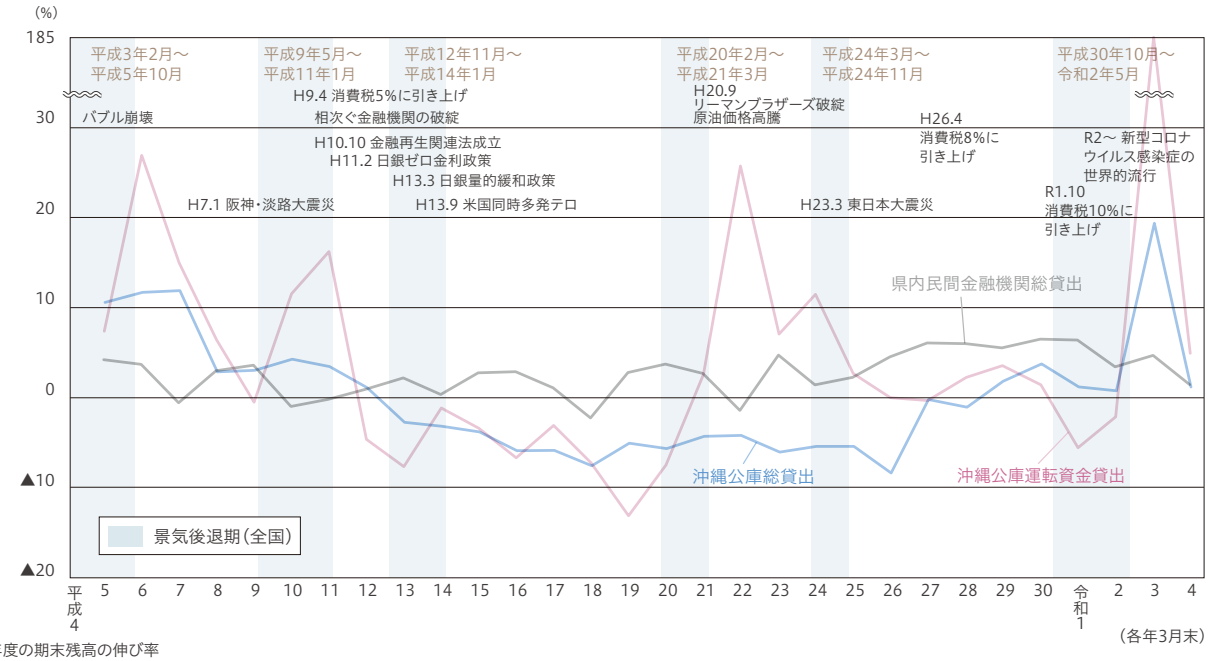
注）1.全国の国内銀行には、外銀在日支店を含み、オフショア勘定を含まないベースである
2.全国のその他は、信用組合、商工中金、労働金庫、農林中金、農業協同組合、信用農業協同組合連合会、漁業協同組合、信用漁業協同組合連合会である
3.全国の政府系金融機関は、日本政策投資銀行、日本政策金融公庫、住宅支援機構、沖縄公庫である
4.沖縄のその他は、労働金庫、農協である
資料：日本銀行、各行ディスクロージャー誌を基に沖縄公庫作成

■ 沖縄公庫の運転資金貸出は景気後退期に伸長

◆ 融資残高をみると、沖縄公庫は設備資金の貸出シェアが高く、運転資金については、民間金融機関が主体となっています。投資回収に長期を要する設備投資分野では、公庫の長期・固定金利が活用され、事業活動に必要な運転資金は民間金融機関が主体となって供給しています。

◆ 景気後退期には、運転資金の貸出を中心に、特に円滑な資金供給に努めています。

県内民間金融機関と沖縄公庫の対前年比貸出残高伸び率の推移



注:各年度の期末残高の伸び率
資料:日銀那覇支店等資料を基に沖縄公庫作成

■ 県内民間金融機関の貸出の状況

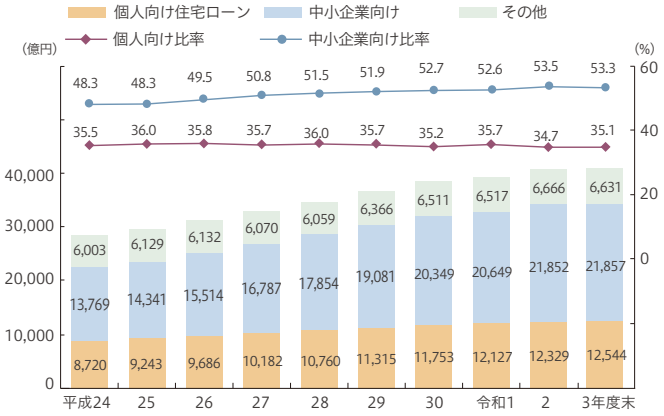
◆ 沖縄の地銀2行、第二地銀1行の貸出残高は、好調な県経済を背景に個人向け住宅ローン及び中小企業向けとも増加傾向にありました。令和3年度はコロナ禍の長期化により伸びが鈍化しました。

◆ 令和3年度貸付残高
個人向け住宅ローン　1兆2,544億円(対前年度比+1.7%)
中小企業向け融資　2兆1,857億円(同+0.0%)

◆ 沖縄の地銀2行、第二地銀1行の令和3年度末不良債権(金融再生法に基づく開示債権)残高
813億円 (対平成24年度末比+178億円)

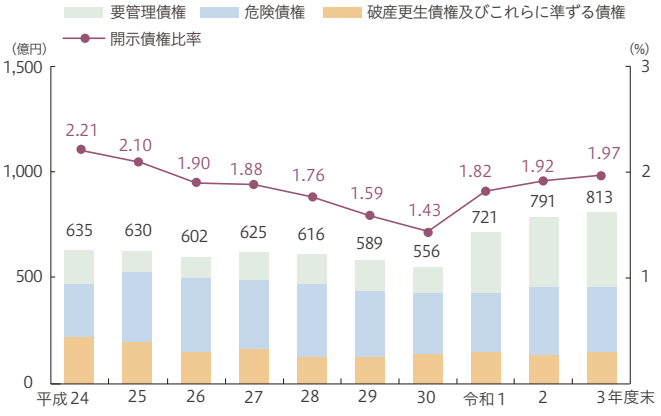
◆ 令和3年度末開示債権比率
1.97% (対前年度比+0.05%p)

県内民間金融機関の貸出残高の推移



資料:各行ディスクロージャー誌

県内民間金融機関の不良債権の状況



資料:各行ディスクロージャー誌

2. 沖縄公庫の使命

■ 地域に根ざした総合公庫

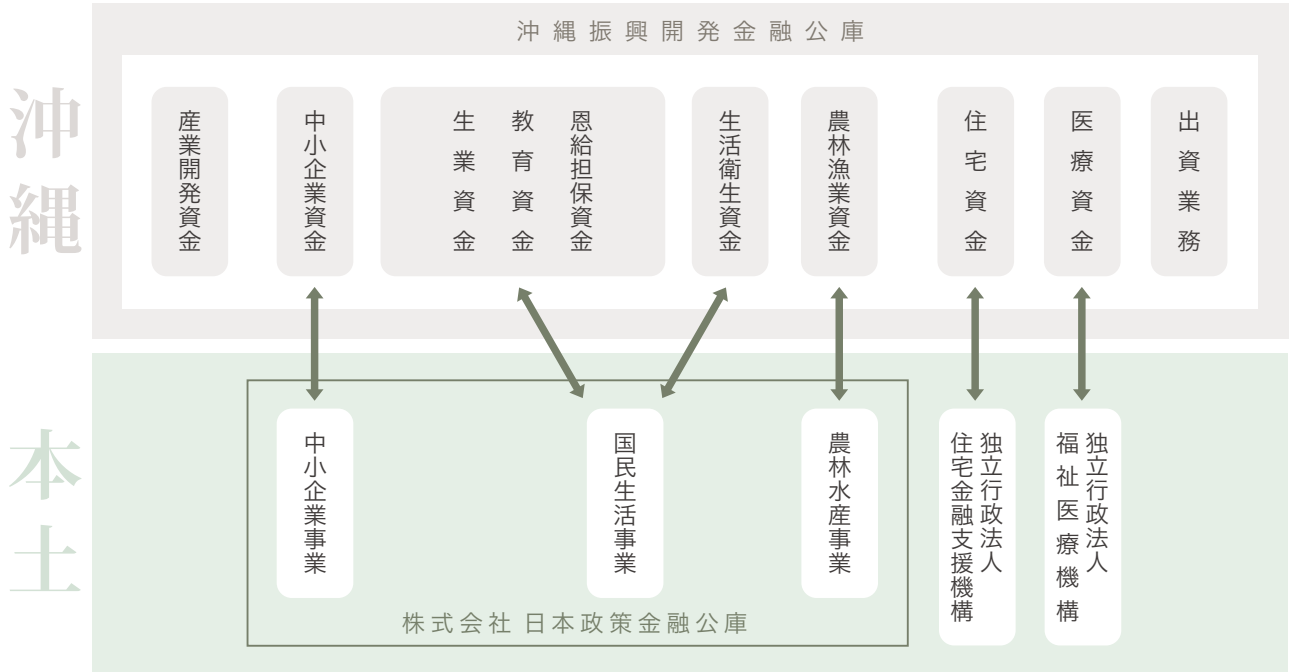
沖縄公庫は、沖縄における経済の振興及び社会の開発を目的に、地域限定の政策金融機関として設立されました。長期資金を供給すること等により、民間金融及び民間投資を補完し、沖縄の経済社会の振興開発に貢献しています。

本土における株式会社日本政策金融公庫、独立行政法人住宅金融支援機構及び独立行政法人福祉医療機構（福祉貸付を除く）の3機関に相当する業務に加え、沖縄の地域的な政策課題に応える独自制度、地域開発や事業再生を支援する出資及び新事業創出促進出資を一元的に取り扱っています。

沖縄公庫の組織概要

設　　立	昭和47年5月15日、沖縄の本土復帰に伴い沖縄における政策金融を一元的・総合的に行うため「沖縄振興開発金融公庫法」に基づいて設立されました。
目　　的	沖縄振興開発金融公庫は、沖縄における産業の開発を促進するため、長期資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融及び民間の投資を補完し、又は奨励するとともに、沖縄の国民大衆、住宅を必要とする者、農林漁業者、中小企業者、病院その他の医療施設を開設する者、生活衛生関係の営業者等に対する資金で、一般の金融機関が供給することを困難とするものを供給し、もって沖縄における経済の振興及び社会の開発に資することを目的としています。 〔沖縄振興開発金融公庫法（昭和47年5月13日 法律第31号）第1条〕
資　　本	1,558億円（令和4年3月末現在）（全額政府出資）
役 職 員 数	役員5人　職員218人（令和4年度予算定員）
店　　舗	6店舗
代 理 店	10金融機関　251店舗（令和4年3月末現在）
出融資残高	1兆503億円（令和4年3月末現在）

沖縄公庫の出融資業務



3. 沖縄振興策と沖縄公庫

■ 沖縄振興策における沖縄公庫の位置づけ

沖縄振興特別措置法において、国は沖縄振興策の目標実現に必要な資金の確保に努めることとされており、沖縄公庫の出融資はその具体的措置の一つとして位置づけられています。

沖縄公庫は、沖縄における政策金融を一元的・総合的に行う政府系金融機関として、引き続き沖縄の優位性を生かした民間主導の自立型経済の発展に貢献すべく、国や県の沖縄振興策と一体となった政策金融機能の発揮に努めてまいります。

沖縄振興策と沖縄公庫の関係

沖縄振興特別措置法（平成14年法律第14号）（令和4年3月31日改正、4月1日施行）

沖縄振興基本方針（令和4年5月10日内閣総理大臣決定）

・沖縄振興計画に基づく取組等を推進するため、次の政策ツールが設けられている。
・沖縄振興開発金融公庫は、コロナ禍で打撃を被った地域経済の下支えを行うとともに、独自の貸付・出資制度等も活用し、沖縄が抱える社会問題の解決に向けて取り組むことが期待されている。（Ⅳ沖縄振興の推進に関する事項抜粋）

沖縄振興（開発）計画

・第一次振興開発計画（昭和47年度～昭和56年度）
・第二次振興開発計画（昭和57年度～平成 3年度）
・第三次振興開発計画（平成 4年度～平成13年度）
・沖縄振興計画（平成14年度～平成23年度）
・沖縄21世紀ビジョン基本計画（県）（平成24年度～令和 3年度）

新・沖縄21世紀ビジョン基本計画（令和4年5月15日沖縄県知事決定）計画期間 令和4年度～令和13年度（10年）

第5章　克服すべき沖縄の固有課題
2　固有課題克服のための行政システムの強化・拡充及び政策金融の活用
（3）地域に根ざした政策金融の活用（抜粋）
「沖縄21世紀ビジョン」の実現のためには、沖縄振興特別措置法に規定する各種特別措置と民間投資を促進する政策金融が車の両輪として、また、本県の可能性を顕在化させるために必要不可欠です。このことから、本県のみを対象とする唯一の政策金融機関である沖縄振興開発金融公庫（以下「沖縄公庫」）の存在は重要です。
このため、本県の地域事情に精通し、政策金融を一元的・総合的に行う沖縄公庫については、現行の組織及び機能の維持存続を図った上で、**各種金融支援制度の整備やその活用促進など沖縄県や民間金融等と協調・連携した 一層の役割発揮が求められます。**

【主な基本施策】「希望と活力にあふれる豊かな島」より抜粋

- 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化
- 持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革
- 情報通信関連産業の高度化・多様化
- 国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積
- 科学技術イノベーションの創出と次世代を担う産業の振興
- 沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業の創出
- 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興
- 地域を支える第2次産業と県産品の振興
- 世界にはばたき躍動する「スポーツアイランド沖縄」の形成
- 島々の資源・魅力を生かし、潜在力を引き出す産業振興
- 安心して働ける環境づくりと多様な人材の活用促進
- 社会基盤の高度化及びネットワークの形成
- 駐留軍用地跡地の有効利用の推進

沖縄振興事業（高率補助等による公共投資） → **”車の両輪”として沖縄振興を促進**

沖縄公庫の政策金融（地域限定の総合政策金融で民間を支援） → **政策金融による経済の振興・社会の発展**

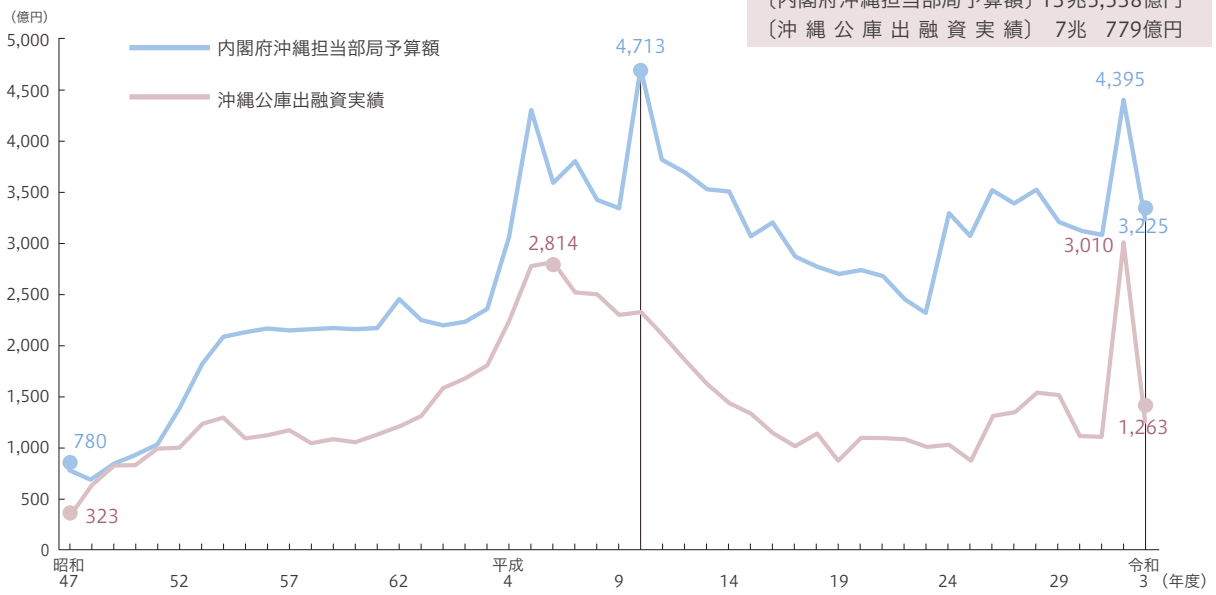
4. 沖縄公庫が果たしてきた役割

■ 沖縄の振興における「車の両輪」

民間投資等を支援する沖縄公庫の政策金融は、国による財政面の支援措置と並び、沖縄の振興開発における「車の両輪」として位置づけられます。

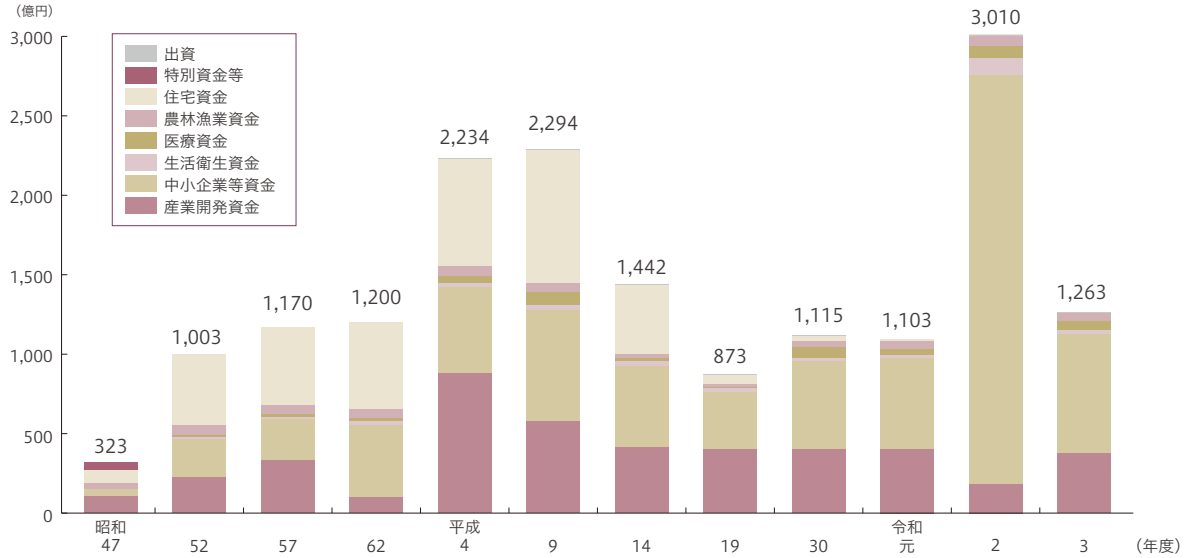
内閣府沖縄担当部局予算額と沖縄公庫出融資実績の推移

（昭和47年度～令和3年度累計）
〔内閣府沖縄担当部局予算額〕13兆5,538億円
〔沖縄公庫出融資実績〕 7兆 779億円



注：内閣府沖縄担当部局予算額は補正後のデータである。
資料：沖縄公庫作成

出・融資実績の推移



■ 民間資金の量的・質的補完

沖縄公庫は、多額の初期投資を必要とし、投資回収に長期を要する各種インフラ整備や大型プロジェクトを資金面から支援しており、資金調達が困難な小規模企業や創業間もない企業、将来の事業見通しの予測が難しいベンチャー企業に対しては、最適な金融支援策を提供することで、民間資金を補完する役割を果たしています。

また、社会的・経済的環境の急激な変化などにより、抜本的な経営改善や事業の再生に取り組む事業者を積極的に支援しています。

■ セーフティネット機能

景気変動や社会的・経済的環境の変化等の影響を受ける事業者に対し、沖縄公庫はセーフティネットとしての役割を果たしています。自然災害や社会的・経済的環境の激変時などに対応した「特別相談窓口」を開設し、企業の資金繰り悪化や倒産防止などに対応しています。

■ 沖縄の地域的な政策課題に対応した沖縄公庫独自の出融資制度

沖縄公庫は、本土における日本公庫などの機関と同様の融資制度に加え、沖縄の地域的な政策課題に応えるため、国や県の沖縄振興策等と一体となった様々な独自制度を活用し、地域に密着した政策金融を実施しています。

沖縄公庫の出融資体系

産業開発資金	中小企業資金	生業資金	生活衛生資金	農林漁業資金	医療資金	住宅資金
産業振興に寄与する事業への長期資金の融資	中小企業者への長期事業資金の融資	小規模事業者への小口の事業資金の融資、教育ローン、恩給担保融資	生活衛生関係事業者への事業資金の融資	農林漁業者、食品産業向けの長期資金の融資	病院、診療所等の整備・運営のための資金の融資	賃貸住宅建設資金等の融資

【沖縄公庫独自制度】

駐留軍用地跡地の利用促進
- 駐留軍用地跡地開発促進

リーディング産業の振興
- 国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興
- 沖縄情報通信産業支援
- 沖縄観光リゾート産業振興

産業集積の推進
- 沖縄特区等無担保貸付利率特例

社会資本・産業基盤整備
- 電気
- ガス
- 海運
- 航空
- 沖縄自立型経済発展
- 基本資金

財務基盤強化
- 産業開発資金資本性劣後ローン特例制度

持続可能な経済・社会の発展
- 産業開発資金カーボンニュートラル推進投資利率特例制度

中小企業の振興、雇用の促進
- 沖縄特産品振興貸付
- 沖縄創業者等支援貸付
- 沖縄離島・北部過疎地域振興貸付
- 沖縄生産性向上促進貸付

- 沖縄雇用・経営基盤強化資金（沖経）

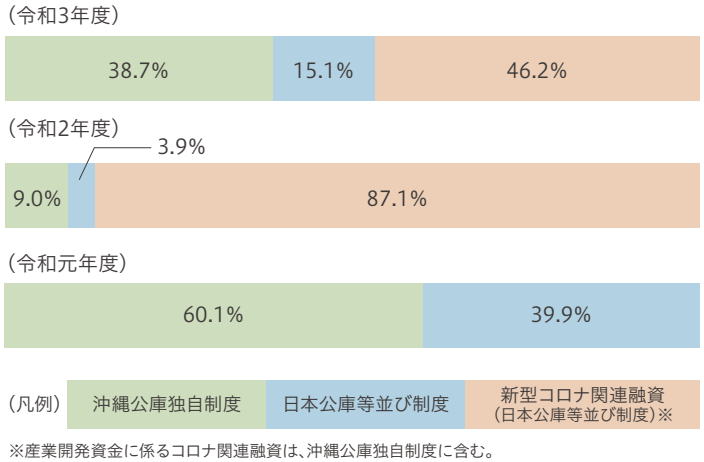
人材育成
- 沖縄人材育成資金
- 教育資金所得特例
- 教育離島特例
- 教育ひとり親特例

- 位置境界明確化資金

農業振興
- 沖縄農林漁業経営改善資金
- 製糖企業等資金
- おきなわブランド振興資金
- 沖縄農林畜水産物等起業化支援資金
- 水産加工施設資金
- 沖縄農林漁業台風災害支援資金

生活基盤整備
- 離島・過疎地域病院等

▼ 沖縄公庫独自制度の融資構成比（金額）



※産業開発資金に係るコロナ関連融資は、沖縄公庫独自制度に含む。

沖縄ひとり親支援・雇用環境改善貸付利率特例（要件により一部適用外）

赤土等流出防止低利（ちゅら海低利）

沖縄特利（基準金利 −0.3%）

企業等への出資（産業基盤整備、リーディング産業支援）　**ベンチャー企業への出資（新事業創出促進出資）**

5. 政策金融評価の目的と枠組み

■ 政策金融評価の目的

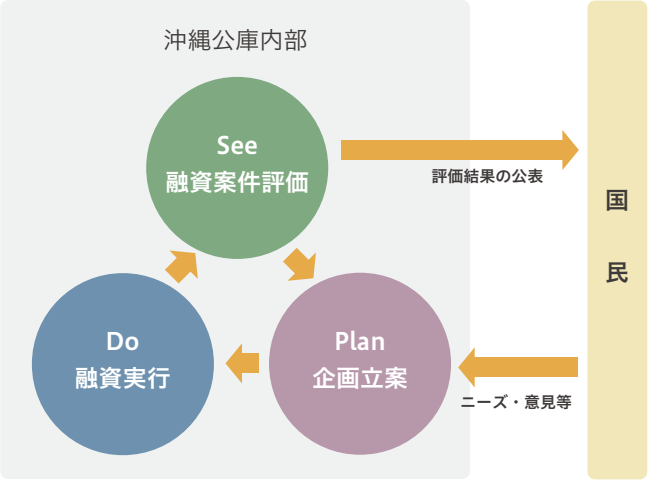
沖縄公庫は、「特殊法人等整理合理化計画」（平成13年12月19日閣議決定）において、『政策金融評価について評価手法を検討し、その結果を事業に反映させる仕組みを検討する』こととされています。

沖縄公庫の政策金融評価は、公庫業務の適切な運営に向けた自己改善を推進するために、評価結果を事業に反映させることを目的としています。

■ 政策金融評価の基本的枠組

公的機関の業務運営を評価するうえでは、インプット（予算投入）の観点ばかりではなく、アウトプット、アウトカムを重視する必要があり、そうした観点から、有効性（Effectiveness）、効率性（Efficiency）に着目しています。

有効性とは、政策等が国民・地域住民にとって最良の成果（アウトカム）を生み出しているかを意味します。効率性とは、投入産出比率（アウトプット/インプット）であり、一定のインプットから最大のアウトプットが生み出されたかを意味します。沖縄公庫の場合、インプットは予算の投入、アウトプットは沖縄公庫の行う出融資業務、アウトカムは融資先の事業の継続・発展、沖縄振興等に当たります。



Plan（企画立案）	Do（融資実行）	See（融資案件評価）
評価結果を活用し、事業者等のニーズ・意見等を十分に反映させた新業務の企画立案や制度改善等を行います	計画に基づき的確かつ迅速に融資を実行します	融資案件等の評価結果を公表し、公庫業務の適切な運営に向けた自己改善を推進します

■ インプット、アウトプット、アウトカムについて

政策金融評価では、インプット、アウトプット、アウトカムという概念が用いられます。インプット（投入）は「資金・人員等の資源投入量」、アウトプット（産出）は「事業の活動量」、アウトカム（成果）は「政策の成果」を指します。アウトプットの結果として国民にどのような望ましい効果がもたらされるのかを意味しています。

■ 有効性の評価と効率性の評価

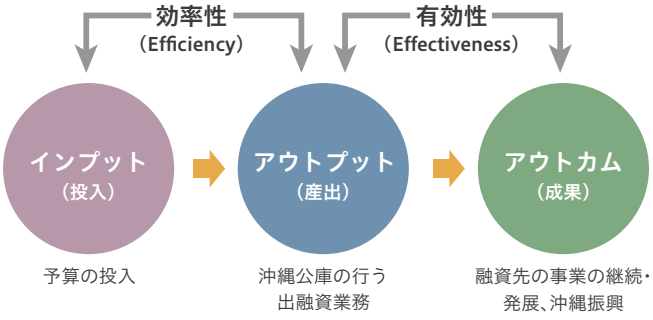
沖縄公庫では以上のような考え方のもと、有効性と効率性の2つの観点から政策金融評価を行っています。

有効性の評価

沖縄公庫の出融資が融資先や沖縄経済社会にもたらす成果について、事前・事後評価（後述）等を踏まえて評価を行います。

効率性の評価

沖縄公庫が効率的な業務運営を行っているかについて、主要経営指標等から評価します。



02

第2章

有効性の評価

1. 有効性の評価の枠組み ・・・・・・・・・・・・・・・・・P 14
2. 評価対象 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P 16
3. 事業の継続・発展に対する貢献状況・・・・・・・P 17
4. 沖縄振興施策に対する貢献状況・・・・・・・・・・P 24
5. (特定テーマ)第5次沖縄振興計画に
　沖縄公庫が果たしてきた役割 ・・・・・・・・・・・P 58
6. 沖縄公庫業務に対する融資先等の評価・・・・P 69

1. 有効性の評価の枠組み

■ 評価の視点

沖縄公庫の融資には、沖縄における経済の振興及び社会の開発に資するため「一般の金融機関が行う金融及び民間投資の補完又は奨励」及び「一般の金融機関が供給を困難とするものの供給」という民業補完機能の発揮が求められています。

民業補完機能を発揮することにより、「産業基盤整備等の大型プロジェクトの推進」、「経済や産業の新陳代謝を促す創業支援」、「地場企業の事業の維持・発展」等を実現すると同時に、その効果が沖縄の経済社会に波及し、「沖縄振興施策の推進」が図られるという関係があります。

よって、有効性の評価にあたっては、「融資先の事業の継続・発展への貢献状況（沖縄公庫融資が融資先企業に及ぼす効果）」及び「沖縄振興施策に対する貢献状況」の2つの視点から評価を行っています。

沖縄公庫	融資先	沖縄の経済社会
融資の実行 →	**事業実施による融資先企業の継続・発展** →	**沖縄の経済社会**
【評価の視点】 民業補完機能 民間投資の促進や民間金融機関が供給を困難とするものを供給する上で、沖縄公庫の融資が果たす役割 ・長期・固定・低利資金の供給によるプロジェクト推進等 ・創業支援、セーフティネット機能の発揮等	【評価の視点】 融資先の事業の継続・発展への貢献状況 沖縄公庫融資が融資先企業に及ぼす効果 ・売上効果 （売上の増加・維持） ・雇用効果 （雇用の増加・維持） により把握	【評価の視点】 沖縄振興施策に対する貢献状況 沖縄公庫融資が融資先企業に留まらず、沖縄の経済社会全体に及ぼす効果 21世紀［万国津梁］実現の基盤づくり、リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築、駐留軍用地跡地の有効利用の推進など沖縄振興施策に則って評価

■ 評価の手法

有効性の評価では、上述の2つ評価の視点について、事前評価及び事後評価、経済団体等へのヒアリング、施策を絞った詳細評価等により、公庫出融資の貢献状況を評価しています。

事前評価は、1件当たりの融資規模が比較的大きい産業開発資金、中小企業資金において、審査担当者が、審査のプロセスで得た情報を踏まえて評価を行います。

事後評価は、事業資金全融資先への無記名式アンケート及び経済団体等へのヒアリングにより、売上高や雇用効果に加え、顧客満足度や今後改善すべき点等を評価しています。

アンケート内容は、融資先における効果をより正確に把握し検証するため、適宜見直しを行っています。経済団体等へのヒアリングでは、沖縄公庫への要望のきめ細かい把握に努めています。

事前評価と事後評価

		事前評価		事後評価 (*1)	
評価対象<対象年度>		・事業者向け融資＜令和2年度＞ （産業開発資金、中小企業資金）		・事業者向け融資＜令和2年度＞ ・直近10年間の出融資先（平成24～令和3年度）	
評価手法		・審査担当者による個別評価		・融資先に対するアンケート調査 ・融資先及び経済団体等に対するヒアリング調査 ・評価指標等の作成・分析	
評価視点		①事業者の売上高や雇用面からみた事業の継続・発展に対する沖縄公庫の貢献状況 ②沖縄振興施策に対する沖縄公庫融資の貢献状況（平成24～令和3年度）(*2) ③沖縄公庫融資の民業補完機能			
公庫融資による効果	**売上効果**	売上高の増減率 （見込み）	うち売上高の下支え・創出効果（見込み）	売上目標達成度	売上高への貢献度
	雇用効果	従業員数の増減率 （見込み）	うち雇用の下支え・創出効果 （見込み）	雇用目標達成度	従業員数への貢献度

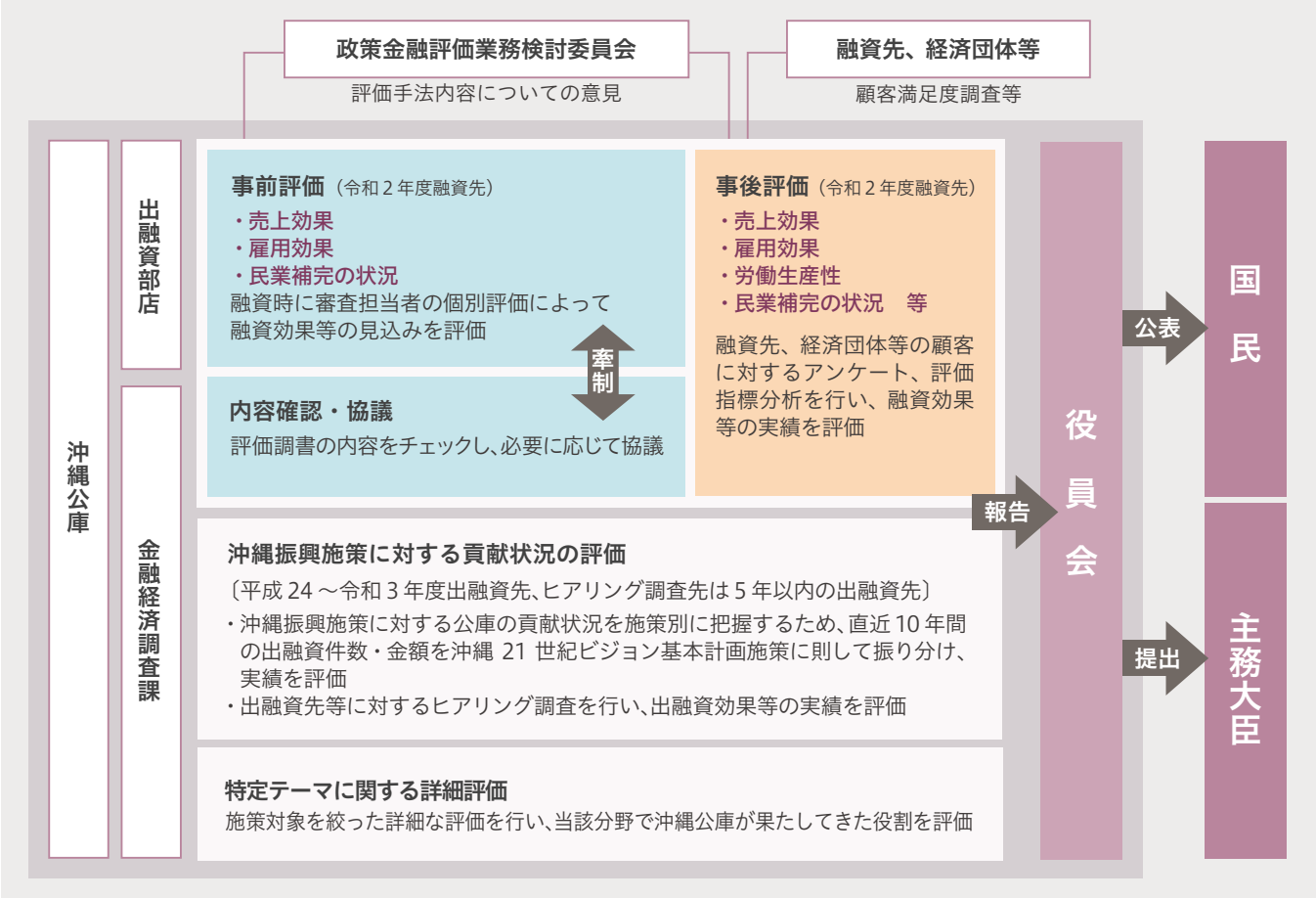
(*1)一部の評価指標・項目（事業者向け融資の一部及び個人向け融資）で見込み値等を使用。
(*2)沖縄21世紀ビジョン基本計画（平成24年度～令和3年度）の施策に沿って評価。

■ 有効性の評価の特色

事前評価は、審査担当者が評価した内容を金融経済調査課が確認し、評価が異なる場合には協議を行うなど、出融資の現場と評価セクションの間で相互牽制が働く仕組みとなっており、事後評価は、アンケート、ヒアリングという外部による評価により客観性を担保しています。

詳細評価を行う特定テーマでは、対象施策において沖縄公庫が果たしてきた役割や、今後の業務運営改善に対する示唆が具体的に得られるものと期待されます。

さらに、沖縄振興施策への沖縄公庫の貢献状況について、平成24年度から令和3年度までの沖縄公庫出融資実績を沖縄21世紀ビジョン基本計画（平成24年度～令和3年度）の各分野別施策の趣旨に則して振り分け、評価を行っています。また、同報告書の作成方針等について、外部の有識者で構成された「政策金融評価業務検討委員会」を開催し、客観性、公平性を確保しています。



■ 事前評価、事後評価の実施時期

事前評価は、産業開発資金・中小企業資金の審査の都度、審査担当者が実施し、当該年度が終了した翌年度に、全案件の集計・分析を行います。

事後評価は、融資した案件の融資効果が発現するまでには相応の期間を要することに鑑み、融資年度の2年後に行っています。

本年度の政策金融評価報告書では、令和2年度の事業者向け融資の事前評価（令和2年度実施）、事後評価（令和4年度実施）の集計・分析を行いました。

2. 評価対象

■ 評価対象及び評価対象年度

事前評価では、令和2年度に融資した事業者向け融資のうち、産業開発資金、中小企業資金を対象としています。

事後評価では、事前評価と同じく令和2年度に融資した事業者向け融資を対象とし、産業開発資金、中小企業資金に加え、生業資金や生活衛生資金、医療資金、農林漁業資金、住宅資金まで対象範囲を広げてアンケート調査を実施しています。さらに、沖縄公庫の事業者等に対する支援体制などについて、経済団体等に対するヒアリングを行っています。

事前評価対象先数

		産業開発資金	中小企業資金	合　計
件　数	件数（件）	22	775	797
	構成比（%）	2.8%	97.2%	100.0%
融資額	金額（百万円）	18,344	84,219	102,563
	構成比（%）	17.9%	82.1%t	100.0%

事後評価対象先数（事業者向け融資）

		産業開発資金	中小企業資金	生業資金	生活衛生資金	医療資金	農林漁業資金	住宅資金	合　計
件　数	件数（件）	22	775	13,774	1,315	194	447	19	16,546
	構成比（%）	0.1%	4.7%	83.2%	7.9%	1.2%	2.7%	0.1%	100.0%
融資額	金額（百万円）	18,344	84,219	170,734	10,880	7,352	6,167	891	298,586
	構成比（%）	6.1%	28.2%	57.2%	3.6%	2.5%	2.1%	0.3%	100.0%

注）1. 生業資金には、教育資金、恩給担保資金を含まない。
2. 農林漁業資金には、米穀資金を含む。
3. 住宅資金には、個人住宅資金を含まない。

事後評価アンケート調査方法

事後評価対象先のうち、3,000件程度のサンプル調査（無作為抽出）による。
対象企業に調査票を郵送し、無記名式により自計記入、またはWEB回答を求める方法による。

事後評価アンケート調査実施期間

令和4年8月19日～令和4年9月22日

事後評価アンケート対象先数及び回収状況

	アンケート総数	うち新規開業向けアンケート	うちセーフティネット向けアンケート
発送数	2,982	672	2,572
回収数	1,068	167	912
回収率	35.8%	24.9%	35.5%

注）1. 発送数は事業者ベースおよびサンプル調査であるため融資件数とは一致しない。
また、個人情報保護に関する規定によりアンケート等の受取を希望しない先などを除く。
2. 「新規開業向け」は、令和2年度融資時点で、開業後5年以内の事業者（開業前を含む）で、不動産賃貸業を除く。
3. 「セーフティネット向け」は、令和2年度にセーフティネット貸付、小規模事業者経営改善資金（マル経資金）・沖縄雇用・経営基盤強化貸付（沖経資金）・生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付（衛経資金）の融資を行った事業者。

■ 経済団体等に対するヒアリング（8先五十音順）

- 石垣市商工会
- 一般社団法人沖縄観光コンベンションビューロー
- 一般社団法人沖縄県経営者協会
- 沖縄県企画部企画調整課
- 沖縄県企画部県土・跡地利用対策課
- 沖縄県商工労働部中小企業支援課
- 沖縄県商工会連合会
- 北中城村企画振興課

■ 出融資事例（32先掲載順・()内は事業地）

- 琉球海運株式会社（那覇市）（28ページ）
- 株式会社美十（うるま市）（30ページ）
- シャトーヒルズ株式会社（糸満市）（31ページ）
- 株式会社フルステム（那覇市）（32ページ）
- 株式会社名護パイン園（名護市）（34ページ）
- シェフィールドアセット特定目的会社（石垣市）（35ページ）
- LiLz 株式会社（宜野湾市）（37ページ）
- 荘司幸一郎様、荘司育子様（糸満市）（40ページ）
- ワールド・リンク株式会社（うるま市）（42ページ）
- 砂川史帆様（嘉手納町）（43ページ）
- 旅館業A社（45ページ）
- 登川均様（うるま市）（47ページ）
- 株式会社ゆがふホールディングス（浦添市）（49ページ）
- 沖縄うるまニューエナジー株式会社（うるま市）（51ページ）
- 医療法人下地診療所（宮古島市）（53ページ）
- 株式会社なかみち（石垣市）（53ページ）
- 養豚業B社（54ページ）
- 学校法人仙台育英学園（沖縄市）（56ページ）
- 那覇空港ビルディング株式会社（那覇市）（59ページ）
- 沖縄県離島海運振興株式会社（那覇市）（60ページ）
- 池田卓様（竹富町）（60ページ）
- イオンモール株式会社（北中城村）（61ページ）
- 医療法人沖縄徳洲会（北中城村）（61ページ）
- EF Polymer 株式会社（恩納村）（62ページ）
- 株式会社ポイントピュール（久米島町）（63ページ）
- 丸尾建設株式会社（石垣市）（66ページ）
- 株式会社KPG HOTEL&RESORT（恩納村）（66ページ）
- 株式会社TIER PRECIOUS（浦添市）（67ページ）
- Hello World 株式会社（沖縄市）（67ページ）
- 株式会社宮古島未来エネルギー（宮古島市）（68ページ）
- 株式会社Endemic Garden H（国頭村）（68ページ）
- 株式会社すこやかホールディングス（沖縄市）（77ページ）

3. 事業の継続・発展に対する貢献状況

01 融資効果　売上効果

■ 事前評価：沖縄公庫融資による売上効果

令和2年度融資先（産業開発資金・中小企業資金）の売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響による景気悪化を受け1.4%減少する見込みです。

企業規模別にみると、小規模企業は4.3%、中規模・中堅企業は0.6%増加するのに対し、大規模企業は6.0%減少の見込みです。業種別にみると、建設業、不動産業・物品賃貸業で、売上高増加見込みが高いのに対し、宿泊・飲食サービス業、電気・ガス・熱供給・水道業では減少見込みとなっています。

売上高見込みのうち、沖縄公庫の融資による売上の下支え・創出効果は31.2%と見込まれます。

企業規模別にみると、中規模・中堅企業、小規模企業、大規模企業の順に、売上の下支え・創出効果が高くなっています。業種別にみると、宿泊業・飲食サービス業、情報通信業、運輸業・郵便業の順で、売上の下支え・創出効果が高くなっています。

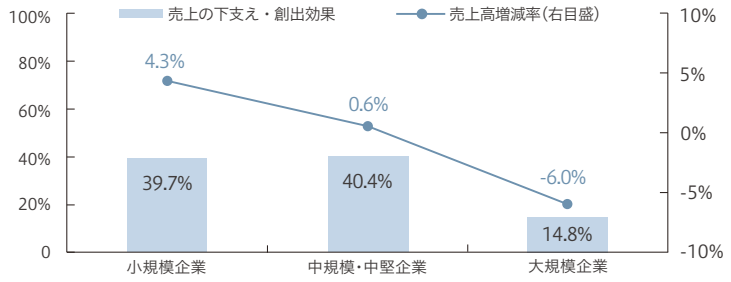
売上効果

（単位：百万円）

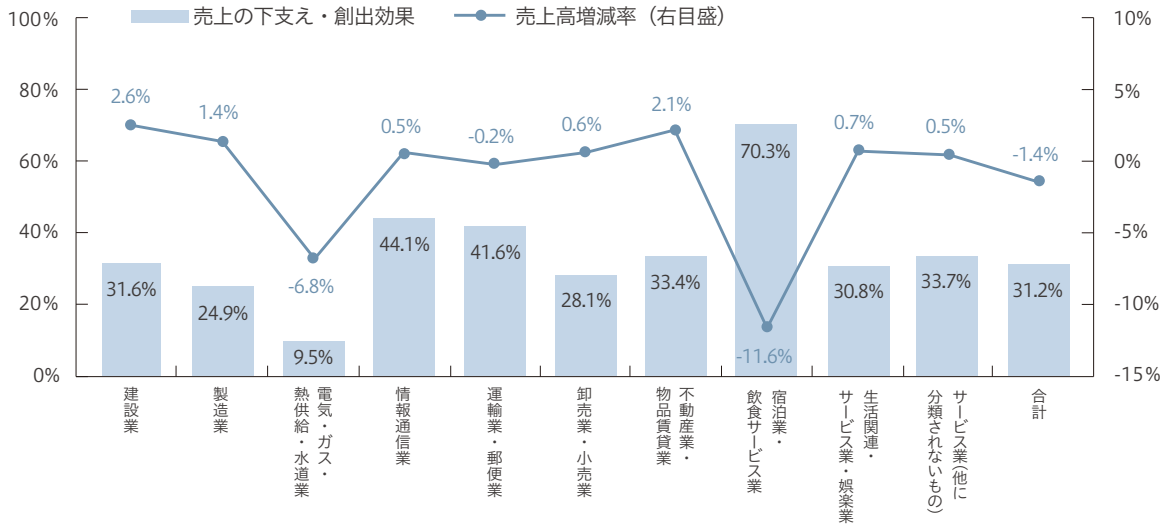
	売上高の実績及び見込み				売上の下支え・創出効果（見込み）			
	実績（A）	見込み（B）	増減（C=B-A）	増減率（C/A×100）	維持分（D）	新規分（E）	合計（F=D+E）	割合（F/B×100）
小規模企業	178,009	185,703	7,694	4.3%	69,566	4,203	73,769	39.7%
中規模・中堅企業	687,869	692,135	4,266	0.6%	273,904	5,780	279,684	40.4%
大規模企業	520,033	488,918	-31,115	-6.0%	68,007	4,534	72,541	14.8%
売上高合計	1,385,911	1,366,757	-19,155	-1.4%	411,478	14,516	425,994	31.2%

注）1.小規模企業＝（従業員数30人未満、中規模・中堅企業＝従業員数30～299人、大規模企業＝従業員数300人以上）
2.顧客ベースの集計値。
3.「維持分」：沖縄公庫以外からの資金調達が難しいと判断される事業者について、公庫融資によって維持されると判断される売上高。
「新規分」：融資対象の設備投資等により増加すると判断される売上高。
詳細な定義は資料編用語説明・定義をご参照下さい。

規模別売上効果



業種別売上効果

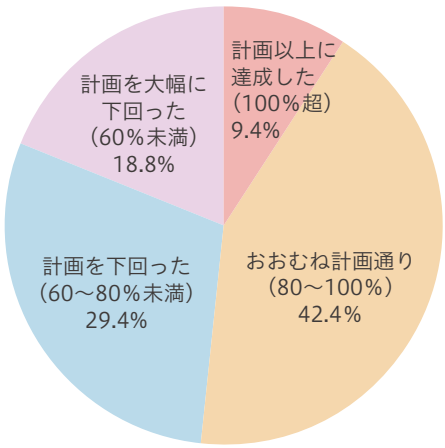


■ 事後評価：沖縄公庫融資による売上効果

事業計画の売上目標の達成度をみると、「計画以上に達成した」が9.4%、「おおむね計画通り」が42.4%と、合わせて51.8%が売上目標に到達しています。一方、景気の悪化を主因に売上目標を達成できなかったのは48.2%となっています。

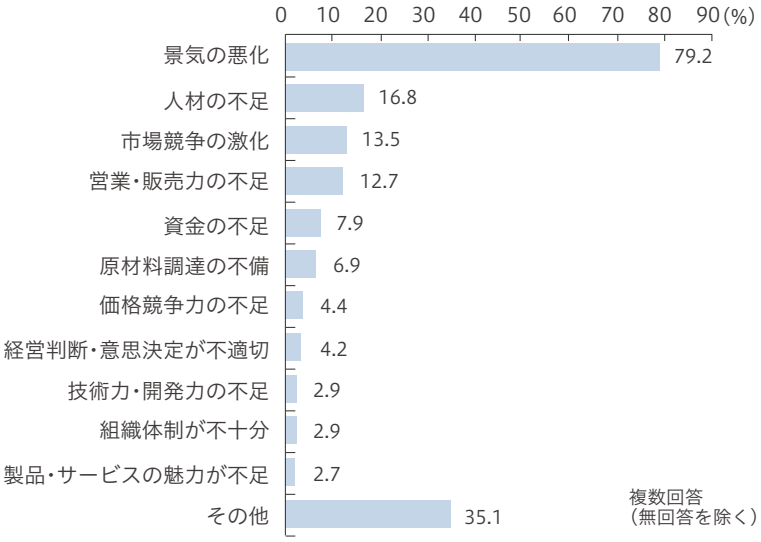
事業計画の売上目標を下回った要因をみると、「景気の悪化」（79.2%）がもっとも高く、次に「人材の不足」（16.8%）が続いています。

事業計画の売上目標の達成度



N=998（無回答除く）

事業計画の売上目標を下回った要因



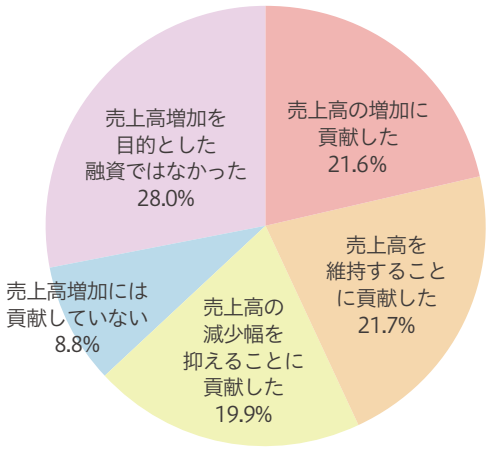
資料：沖縄公庫アンケート

■ 事後評価：沖縄公庫融資による売上高への貢献度

沖縄公庫融資による売上高への貢献度をみると、「売上高の増加に貢献した」が21.6%、「売上高を維持することに貢献した」が21.7%と、合わせて43.3%が売上高の増加・維持に貢献したと回答しています。また、「売上高の減少幅を抑えることに貢献した」は19.9%となっています。

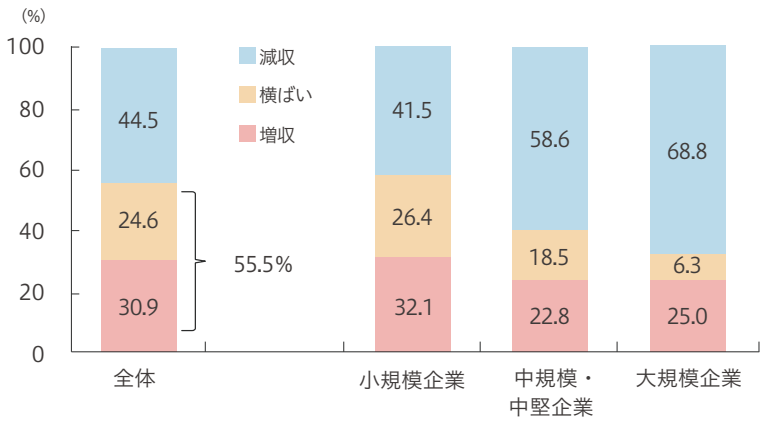
令和3年度決算における売上高の増減の割合をみると、令和1年度と比べて、売上高が増収または横ばいの企業は、全体では55.5%となっています。企業規模別にみると、全ての規模において減収の割合が高くなっています。

売上高への貢献度



N=1,028（無回答除く）

令和3年度決算における売上高の増減



小規模企業N＝817、中規模・中堅企業N＝162、（参考）大規模企業N＝16（無回答除く）

資料：沖縄公庫アンケート

02 融資効果　雇用効果

■ 事前評価：沖縄公庫融資による雇用効果

令和2年度融資先（産業開発資金、中小企業資金）の従業員数は0.4%増加する見込みです。

業種別にみると、主に卸売業・小売業、生活関連サービス業・娯楽業、運輸業・郵便業の順で、従業員数増加見込みが高くなっています。

従業員数見込みのうち、沖縄公庫の融資による雇用の下支え・創出効果は48.0%と見込まれます。

企業規模別にみると、小規模企業、中規模・中堅企業、大規模企業の順に、雇用の下支え・創出効果が高くなっています。

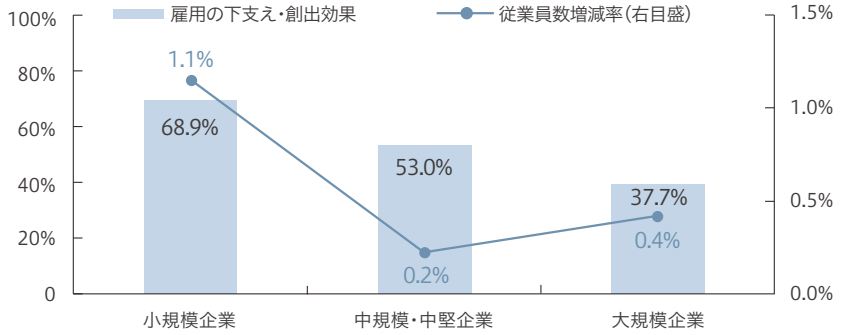
雇用効果

（単位：人）

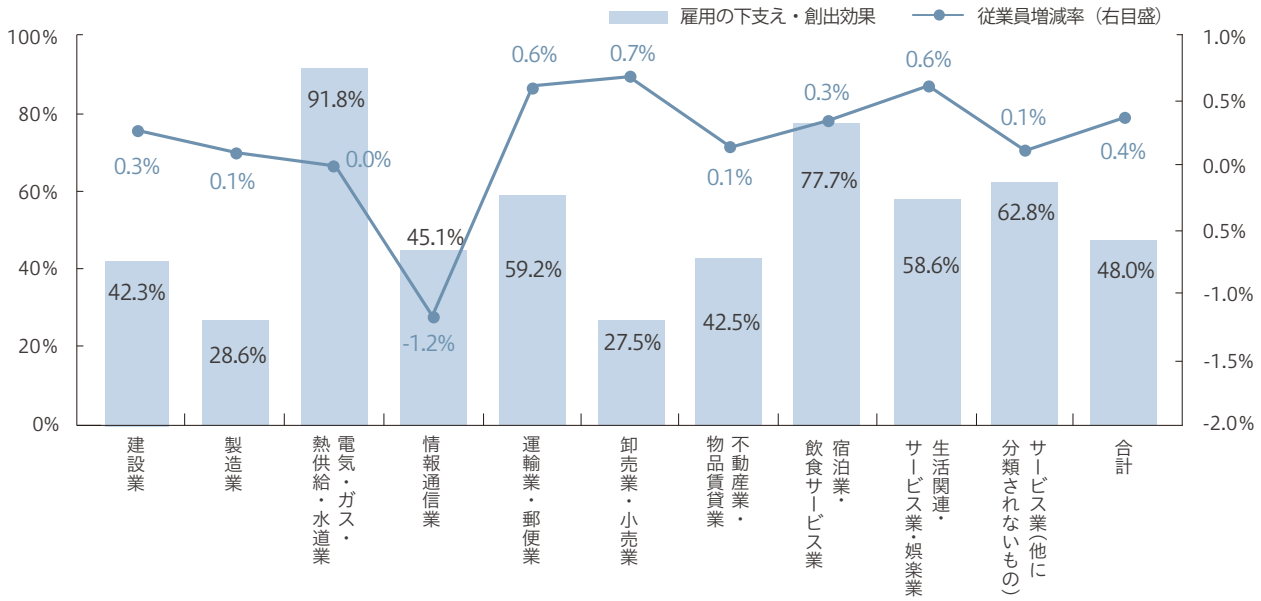
	従業員数の実績及び見込み				雇用の下支え・創出効果（見込み）			
	実績（A）	見込み（B）	増減（C=B-A）	増減率（C/A×100）	維持分（D）	新規分（E）	合計（F=D+E）	割合（F/B×100）
小規模企業	3,223	3,260	37	1.1%	2,225	21	2,246	68.9%
中規模・中堅企業	25,856	25,913	57	0.2%	13,687	38	13,725	53.0%
大規模企業	18,947	19,026	79	0.4%	7,103	73	7,176	37.7%
従業員数合計	48,026	48,199	173	0.4%	23,015	132	23,147	48.0%

注）1.小規模企業＝（従業員数30人未満、中規模・中堅企業＝従業員数30～299人、大規模企業＝従業員数300人以上）
2.「維持分」：沖縄公庫以外からの資金調達が難しいと判断される事業者について、公庫融資によって維持されると判断される従業員数。
3.「新規分」：融資対象の設備投資等により増加すると判断される従業員数。
詳細な定義は資料編用語説明・定義ページをご参照下さい。

規模別雇用効果



業種別雇用効果

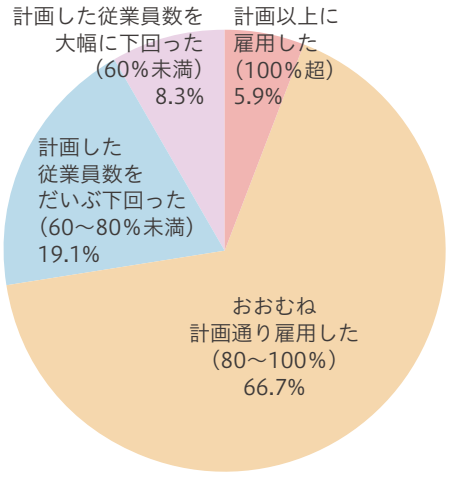


■ 事後評価：沖縄公庫融資による雇用効果

事業計画の雇用目標の達成度は、「計画以上に雇用した」が5.9%、「おおむね計画通り雇用した」が66.7%と合わせて72.6%が雇用目標に到達しており、雇用目標を下回ったのは、27.4%となっています。

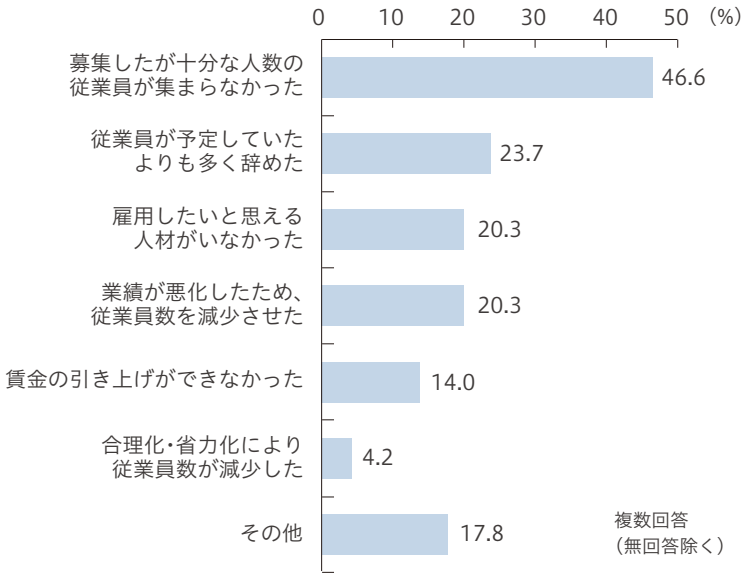
雇用目標を下回った要因では、「募集したが十分な人数の従業員が集まらなかった」が46.6%と高く、次に「従業員が予定していたより多く辞めた」が23.7%と続いています。

事業計画の雇用目標達成度



N=867（無回答除く）

事業計画の雇用目標を下回った要因



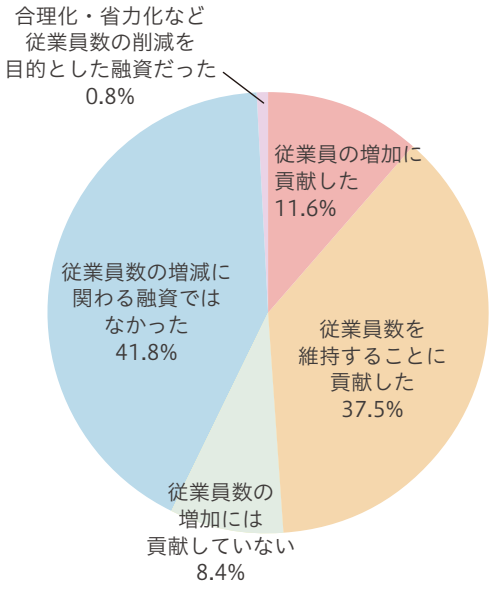
資料：沖縄公庫アンケート

■ 事後評価：沖縄公庫融資による従業員数への貢献度

公庫融資による従業員数への貢献度は、「従業員数の増加に貢献した」が11.6%、「従業員数を維持することに貢献した」が37.5%と、合わせて49.1%が従業員数の増加・維持に貢献したと回答しています。

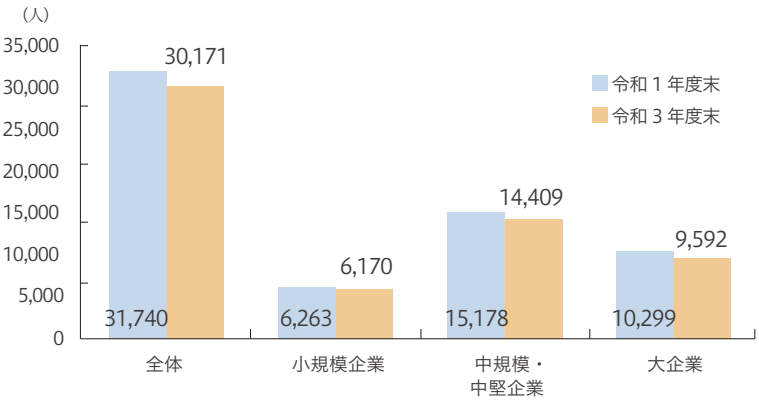
公庫融資先の令和1年度末と令和3年度末の従業員数全体を比較すると△1,569人、4.9%減少しています。企業規模別にみると、全ての規模において減少しています。

従業員数への貢献度



N=1,012（無回答除く）

従業員数の推移



小規模企業N＝693、中規模・中堅企業N＝159、（参考）大規模企業N＝16（無回答除く）

資料：沖縄公庫アンケート

03 労働生産性

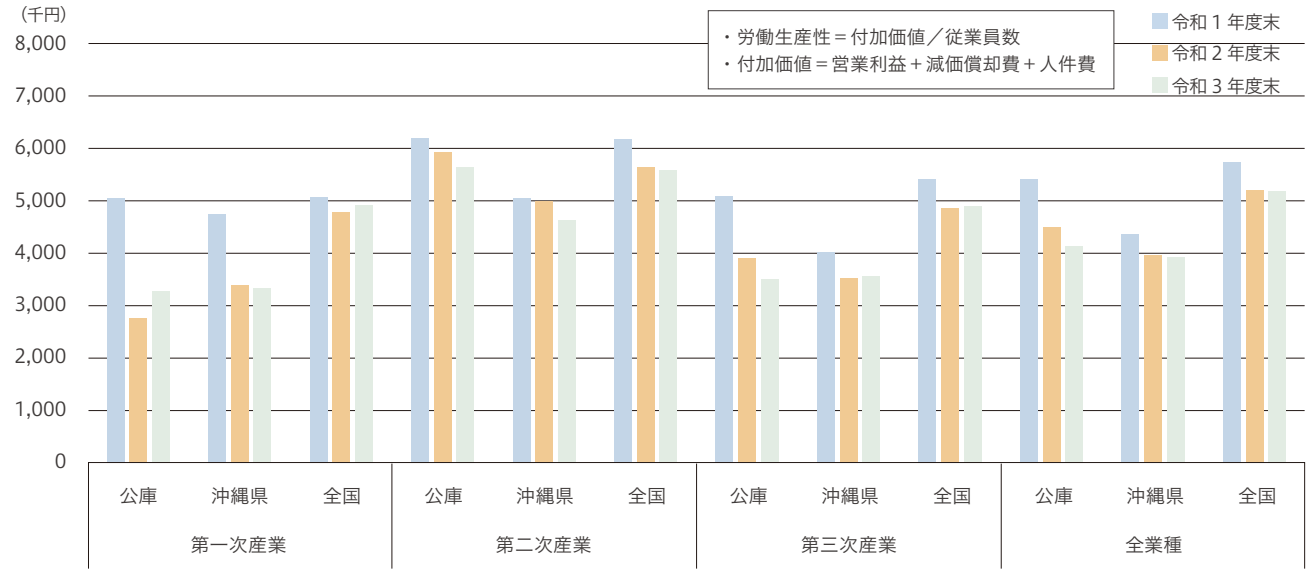
■ 事後評価：沖縄公庫融資による労働生産性

融資前（令和1年度）と融資後（令和3年度）の労働生産性（一人当たり付加価値額）の推移を産業別にみると、いずれの産業においても大きく落ち込みが見られます。これは、新型コロナウイルス感染症の影響による売上減少や利益率の低下によるものと考えられ、県内および全国も同様の傾向となっています。今後は、人材や設備投資に対する投資効果による収益性の向上が期待されます。

（※）公庫データの特性

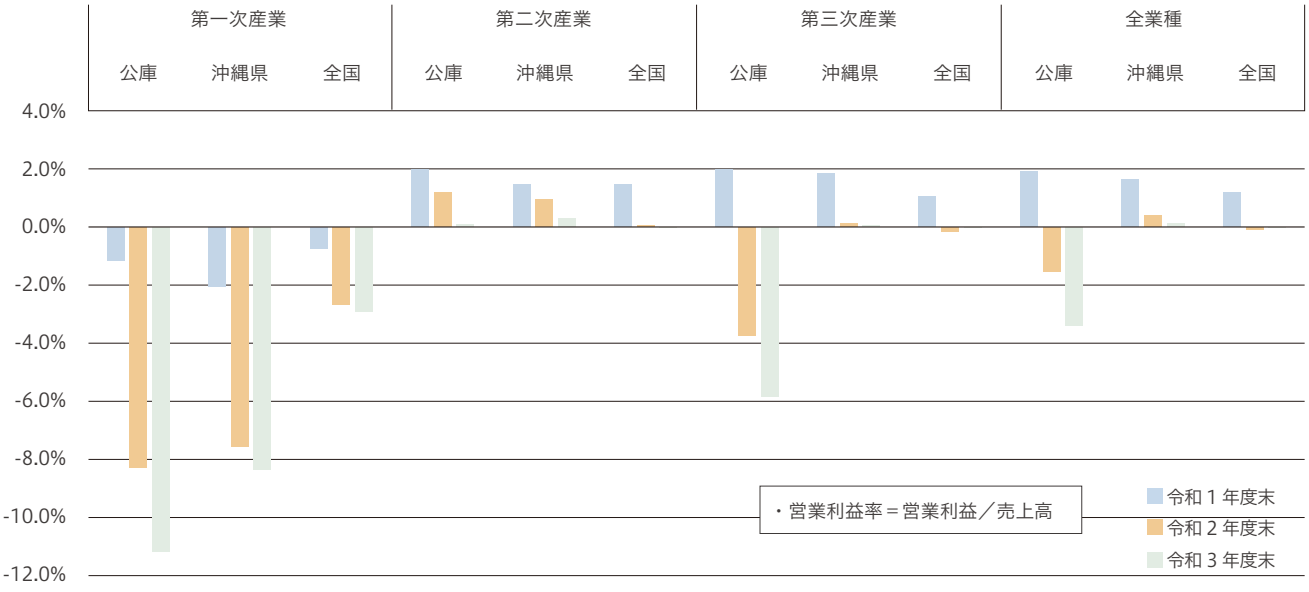
主に貸付残高50百万円以上の取引がある先で、集計可能なデータを保有する融資先を対象としていることから、コロナ禍以前の令和1年度は、県内データと比較して高い水準となっています。また、コロナ禍となる期間の営業利益率の低下は大きく、令和2年度は、コロナ禍で影響を受けた事業者への融資が太宗を占めていることが要因として考えられます。

労働生産性の推移（業種別／全国・沖縄県）



公庫：N=682（令和２年度融資先）、沖縄県：N＝6,115、全国：N＝558,277

営業利益率の推移（業種別／全国・沖縄県）



公庫：N=682（令和２年度融資先）、沖縄県：N＝6,422、全国：N＝683,742

資料：（一社）CRD 協会「中小企業信用リスク情報データベース」を基に沖縄公庫作成
同データベースは、全国の信用保証協会や政府系・民間金融機関を中心とした会員から匿名形式で提供される取引先中小企業の財務データにより構成される

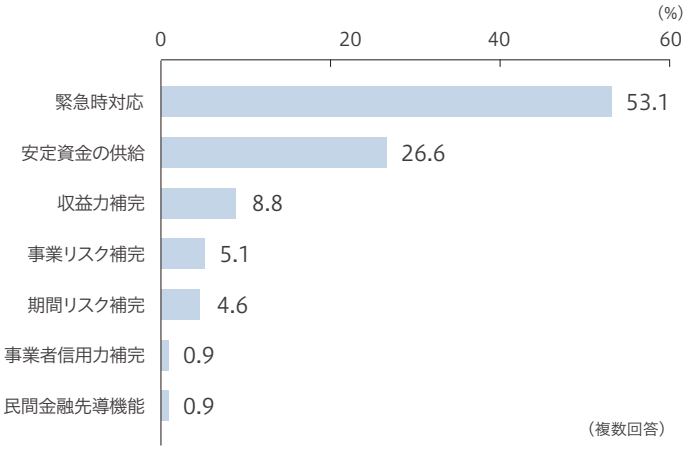
04 民業補完、呼び水効果

■ 事前評価：民業補完機能

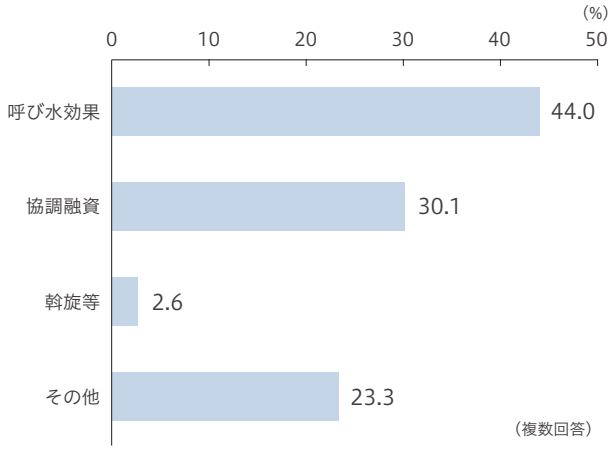
令和2年度の融資先に対する事前評価（複数回答）では、「緊急時対応」（53.1%）が最も高く、「安定資金の供給」（26.6%）、「収益力補完」（8.8%）が続いています。

連携状況の内容をみると（複数回答）、「呼び水効果」（44.0%）、「協調融資」（30.1%）の順に高くなっています。

民業補完機能に関する事前評価



民間金融機関等との連携状況に関する事前評価



■ 事後評価：沖縄公庫融資の呼び水効果

アンケートによると、全体の50.5%（※1）で沖縄公庫融資による呼び水効果（※2）が見られました。

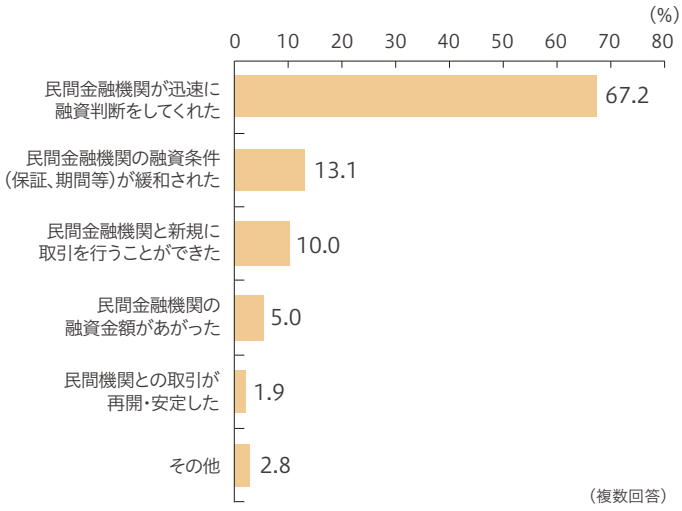
コロナ禍における沖縄公庫のセーフティネット機能の発揮（迅速な緊急時対応）により、呼び水効果は前年度（42.0%）より上昇しています。

また、呼び水効果として効果が高かった項目（複数回答）は、「民間金融機関が迅速に融資判断をしてくれた」が67.2%、次いで「民間金融機関の融資条件（保証、期間等）が緩和された」が13.1%などとなっています。

（※1）令和3年度以降のアンケート調査より、呼び水効果の内容を選択肢に含む複数回答から、呼び水効果の有無についての択一回答へ変更しており、令和2年度以前の調査結果については単純比較できない。

（※2）「呼び水効果」・・・沖縄公庫から融資を 受けたことにより、民間金融機関からの融資を受けやすくなる効果

沖縄公庫融資による呼び水効果の内容



資料：沖縄公庫アンケート

4. 沖縄振興施策に対する貢献状況

■ 沖縄振興計画の施策に対する貢献状況（平成24～令和3年度）

令和4年度の報告書において評価する施策項目は、「沖縄21世紀ビジョン基本計画（平成24～令和3年度）」における5つの将来像の「III. 希望と活力のあふれる豊かな島」を中心に県が推進する将来像の実現に向けた36の基本施策の中から、沖縄公庫出融資制度に関連する15施策を取り上げています。

さらに関連する施策をグルーピングして次の7つの施策としてまとめ、 沖縄振興策への公庫の貢献状況については、施策に則して振り分けた出融資制度の直近10年間の出融資実績や、沖縄公庫独自制度等の活用状況についてまとめています。

沖縄21世紀ビジョン基本計画における5つの将来像

	5 つの将来像（36 の基本施策を体系に沿って整理）	基本施策数内訳	参考：施策 NO
I	沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島	7	
II	心豊かで、安全・安心に暮らせる島	7	⑪
III	希望と活力のあふれる豊かな島	14	①～⑩、⑫～⑭
IV	世界に開かれた交流と共生の島	2	
V	多様な能力を発揮し、未来を拓く島	6	⑮

■ 施策別出融資実績

- ◆ **平成24～令和3年度までの出融資実績は、74,675件、1兆4,106億円**
- ◆ 件数、金額ともに「リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築」が最も高い
- ◆ 金額ベースでは「雇用対策と多様な人材の確保」、電気、ガス等を含む「地域特性に応じた生活基盤の充実・強化」が続く

沖縄公庫が沖縄振興施策に果たしてきた役割（平成24～令和3年度累計）

（単位：件、億円）

NO.	7 施策ベース	NO.	15 施策ベース	件数	金額
1	21世紀「万国津梁」実現の基盤づくり	①	自立型経済の構築に向けた基盤の整備	35	837
		②	アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	231	332
		③	科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成	10	28
				276	1,197
2	リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築	④	世界水準の観光リゾート地の形成	490	1,668
		⑤	情報通信関連産業の高度化・多様化	164	73
		⑥	沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	319	108
		⑦	亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	1,205	324
		⑧	地域を支える中小企業等の振興	23,308	2,799
		⑨	ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成	302	198
				25,788	5,170
3	駐留軍用地跡地の有効利用の推進	⑩	駐留軍用地跡地の有効利用の推進	60	523
4	地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	⑪	地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	4,435	2,092
5	離島の定住条件向上等による持続可能な地域社会づくり	⑫	離島における定住条件の整備	110	44
		⑬	離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	857	284
				967	328
6	雇用対策と多様な人材の確保	⑭	雇用対策と多様な人材の確保	21,394	4,526
7	公平な教育機会の享受に向けた環境整備	⑮	公平な教育機会の享受に向けた環境整備	21,755	270
合計				74,675	14,106
〔再掲〕駐留軍用地跡地関連実績（事業系への融資実績）※				730	728

※再掲の駐留軍用地跡地関連実績は、NO.3以外の他の施策も含む駐留軍用地跡地に対する事業系の融資実績として再集計したものであり、重複して計上している。

注）1. 金額の単位未満は、四捨五入している。したがって、合計の計数は内訳を集計した計数と一致しない。
2.「21世紀ビジョン基本計画」に基づき、遡って組み替えて掲載している。

■ 施策別出融資実績の年度別推移・構成比

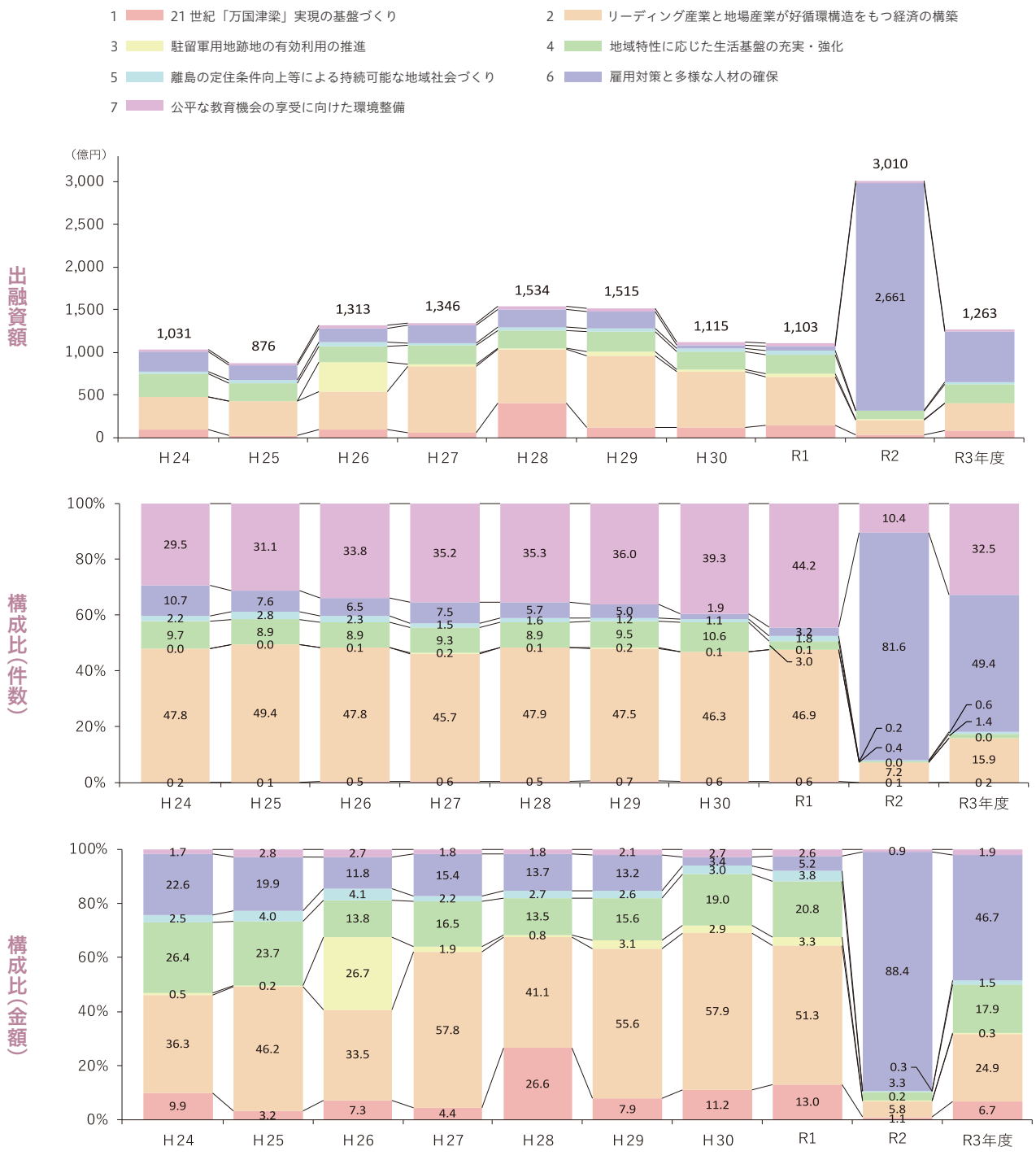
◆「リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築」に対する出融資実績が件数、金額ともに高い割合

◆「駐留軍用地跡地の有効利用の促進」の平成26年度は、アワセゴルフ場地区における「駐留軍用地跡地開発促進貸付」利用実績の増加により金額ベースで高い割合

◆ 教育資金を中心とする「公平な教育機会の享受に向けた環境整備」は、平成22年度以降の制度創設等に伴い、件数ベースで増加

◆「雇用対策と多様な人材の確保」は、令和2～3年度において、新型コロナウイルス感染症関連融資の増加により、件数・金額ともに大幅増加

施策別出融資実績の年度別推移・構成比（平成24～令和3年度）



■ 成果指標等による分析

「沖縄21世紀ビジョン基本計画（改定計画）」における36の基本施策のうち、沖縄公庫出融資制度に関連する15施策について、次のとおり方向性、成果指標が示されています。

沖縄振興施策の進展状況については、沖縄県の「沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書」を参考としました。

各施策別の方向性、主な成果指標

NO.	新振興施策の項目	方向性	主な成果指標
1	**21 世紀「万国津梁」実現の基盤づくり**		
(1)	自立型経済の構築に向けた基盤の整備	万国津梁の精神のもと、世界を結ぶ架け橋としての交流を通じ、我が国及びアジア・太平洋地域とともに発展していくため、空港、港湾、道路、鉄軌道など、産業発展に必要な基盤整備を戦略的に進めるほか、規制緩和等による交通・物流コストの大幅な低減やアジアを基軸としたネットワークの構築など、強くしなやかな自立型経済の構築に必要不可欠な条件整備を図り、国際的な競争力を強化します。	▼那覇空港の年間旅客者数 ▼那覇港の取扱貨物量 ▼モノレールの乗客数
(2)	アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	那覇空港の航空物流機能の更なる拡充や那覇港・中城湾港の海上物流機能の強化等により、東アジアの中継拠点として本県の国際物流機能を高めるとともに、この物流機能を活用した新たなビジネスを展開する臨空・臨港型産業の集積を図り、那覇空港・那覇港を基軸とする国際物流拠点を形成します。これにより、新たな時代における万国津梁を実現するとともに、県内事業者等による海外展開や輸出拡大を促進するなど、著しい経済発展を続けるアジアの成長と活力を取り込む自立型経済の構築を目指します。	▼国際貨物取引量 ▼貨物便海外路線数 ▼製造品移輸出額
(3)	科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成	沖縄の地域に根付き世界に開かれた“知の交流拠点”の形成を図るため、「健康・医療」と「環境・エネルギー」の分野を柱に、沖縄科学技術大学院大学、琉球大学、沖縄工業高等専門学校等が核となり、様々な施策を通じて産学官が連携することにより、そこから生み出される研究開発成果等を活用して新事業・新産業を創出する国際的な「知的・産業クラスター」の形成を目指します。	▼研究開発型ベンチャー企業数
2	**リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築**		
(1)	世界水準の観光リゾート地の形成	沖縄の豊かな自然環境との共生が図られたエコリゾートアイランドや、歴史・文化、スポーツなど多様で魅力ある資源を活用した沖縄独自の観光プログラム（高付加価値型観光）を戦略的に展開するとともに、安全・安心・快適な観光地としての基本的な旅行環境の整備等により、世界に誇れる“沖縄観光ブランド”を確立し、世界的にも広く認知され、評価される観光リゾート地の形成を目指します。	▼入域観光客数 ▼外国人観光客数 ▼クルーズ船寄港回数
(2)	情報通信関連産業の高度化・多様化	東アジアの中心に位置し、豊富な若年労働者を有するなど本県の特性を最大限に生かし、アジアにおける国際情報通信拠点“ＩＴブリッジ”として我が国とアジアの架け橋となることを目指し、沖縄ＩＴ津梁パークを中核に国内外からの企業立地の促進、県内企業の高度化・多様化、人材の育成・確保、情報通信基盤の整備等に取り組みます。	▼情報通信関連企業の立地数 ▼立地企業による雇用者数
(3)	沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	成長可能性を秘めた新産業の芽を育て、既存産業との相乗効果により成長する産業として発展させるため、自然環境、伝統文化、スポーツ、健康・長寿等、沖縄のソフトパワーを重要な産業資源として積極的に利活用し、競争力のある新産業を創出するとともに、環境関連産業の集積、海洋資源調査・開発の支援拠点の形成、県経済に投資を呼び込む金融関連産業の高度化、さらにはMICEによる新たな産業振興に取り組みます。	
(4)	亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	亜熱帯性気候や地理的特性、多様な地域資源など本県の地域特性を最大限に生かせる効果的な振興施策を推進し、豊かな自然環境で育まれた安全・安心なおきなわブランドを国内外で確立するとともに、環境と調和し、かつ経営が維持できる持続的な農林水産業の振興を図ります。また、農林水産業の6次産業化など新たな取組により付加価値を創造するフロンティア型の農林水産業を推進します。	▼農林漁業算出額 ▼農業就業人口 ▼新規就農者数
(5)	地域を支える中小企業等の振興	地域を支える中小企業等が社会の変化や多様なニーズに対応し、着実に成長発展が遂げられるよう、経営基盤の強化、技術力や生産性の向上、人材の多様化、金融支援等に係るきめ細かな施策を講じることで、中小企業等による自助努力と創意工夫による新たな取組を促進し、中小企業等の活力を高めていきます。あわせて、地域コミュニティの拠点である商店街・中心市街地の活性化や、地域の雇用を支える商業及び建設産業の振興に向けた取組を推進し、地域全体の活性化へとつなげていきます。	▼中小企業等の規模拡大（小規模事業所の割合） ▼民間事業所の廃業率低下
(6)	ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成	食品加工業、健康食品製造業、琉球泡盛製造業、金属加工業、一般機械製造業、工芸品製造業等のものづくり産業が、県民のニーズに応えることができる地域産業としての地位を確立するとともに、成長のエンジンとして本県経済振興の一翼を担う移出型産業として成長できるよう、製品開発からブランド構築に至る総合的かつ戦略的な支援に取り組みます。また、工業用水や電力エネルギーなど産業振興を図る上で重要な基盤については将来の産業発展を見据えた適切な対応を図ります。	▼製造品出荷額 ▼製造業従事者数 ▼臨空・臨港型産業における立地企業数
3	**駐留軍用地跡地の有効利用の推進**		
		駐留軍用地跡地利用については、周辺市街地と連携しつつ、良好な生活環境の確保や新たな産業の振興、交通体系の整備、緑化の推進など魅力ある都市空間の形成を図るとともに、有効かつ適切な利用を推進し、県内各圏域の多様な機能との相互の連携により、沖縄県の均衡ある発展につなげていきます。	
4	**地域特性に応じた生活基盤の充実・強化**		
		人口減少や少子高齢化が進む離島や台風常襲地帯である島しょ県沖縄の各地域において、その地域特性に応じた生活基盤の整備を推進するとともに、情報通信基盤の強化による情報格差の是正、情報通信技術を活用した行政サービスの拡充等に取り組み、県民生活の向上を図ります。	
5	**離島の定住条件向上等による持続可能な地域社会づくり**		
(1) (2)	離島における定住条件の整備 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	日本の領空、領海、排他的経済水域（EEZ）の保全など、離島の果たしている役割を評価し、県民全体で離島地域を支える仕組みを構築するとともに、離島住民が住み慣れた島で安心して暮らし続けることができるよう、交通、生活環境基盤、教育・文化、医療、福祉等の分野においてユニバーサルサービスを提供し、定住条件の整備を図ります。 離島の持つ活力の維持・向上に向けて、農商工連携、離島間連携、都市や近隣諸国との交流等を強化し、観光リゾート産業、農林水産業、食品加工業、伝統工芸等、地域に根ざした産業の総合的・一体的な振興を図ることで、地域産業の活性化、雇用の場の創出、交流人口の増大を目指します。また、多様な産業人材や地域社会を支える人材等の育成・確保に取り組みます。さらに、平和交流、防疫、エネルギー開発、海洋資源開発等、離島における新たな分野の取組を促進します。	▼離島人口の増加 ▼就業者数の増加
6	**雇用対策と多様な人材の確保**		
		県民が働きがいのある仕事に就けるよう、沖縄の特殊性や地域の実情に応じた産業振興・雇用施策に県民一体となって取り組み、多様な雇用の場の創出や就業支援に努めるとともに、多様な生き方が選択・実現できる雇用環境を整備し、労働者が安心して働ける社会の形成を目指します。	▼完全失業率の低下 ▼就業者数の増加
7	**公平な教育機会の享受に向けた環境整備**		
		地理的、経済的要因等に左右されない教育環境を整備するため、教育に係る負担の軽減や、子どもたち一人ひとりに対するきめ細かな指導に努めるほか、生涯学習社会の実現に向け、県民のライフステージに応じた学習環境の整備を推進します。	▼大学等進学率

01 21世紀「万国津梁」実現の基盤づくり

①自立型経済の構築に向けた基盤の整備

■ 沖縄振興施策の進展状況

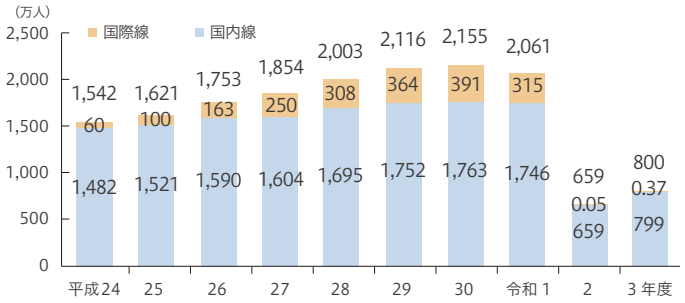
島しょ県である沖縄にとって、国内外との人的交流及び物流拠点として、空港及び港湾の機能強化が不可欠となっています。

空港は、航空需要への対応を図るため、新石垣空港（平成25年）及びみやこ下地島空港ターミナル（令和1年）が開港し、平成26年に那覇空港新国際線旅客ターミナルビル、令和2年3月には那覇空港第2滑走路が供用開始しました。港湾では、平成26年に那覇クルーズターミナルが供用開始されています。

陸上交通においては、レンタカーの増加や過度な自家用車依存等による慢性的な交通渋滞を解消すべく、平成15年に新たな交通手段としてモノレールが開通し、令和1年10月には既区間の終点である首里駅から浦添向けに4.1㎞の区間が新たに開業しました。

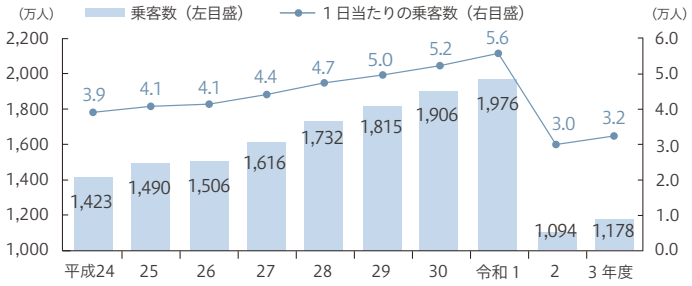
いずれも新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和2年度に乗客数は大きく減少しています。また、多様な移動環境の整備や観光客の2次交通の改善も課題となっています。

那覇空港乗降客数の推移



資料：国土交通省「空港管理状況調書」

沖縄都市モノレール乗客数の推移



資料：沖縄県土木建築部都市計画・モノレール課

【参考】「沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書」施策展開：3-(1)

成果指標	基準値	実績値	目標値（R3年度）	達成状況
那覇空港の年間旅客者数	1,423 万人 （H22 年度）	2,116 万人 （H29 年度）	2,123 万人	達成見込
モノレールの乗客数	35,551 人 / 日 （H22 年度）	52,355 人 / 日 （H30 年度）	50,984 人 / 日	達成

■ 当該施策に関する出融資実績

沖縄公庫は、陸上交通、海運、航空などの交通・運輸関連及びエネルギー関連の独自の出融資制度等を通じて、島しょ地域沖縄における自立型経済の構築に向けた基盤の整備を支援しています。

出融資実績（平成24～令和3年度累計）

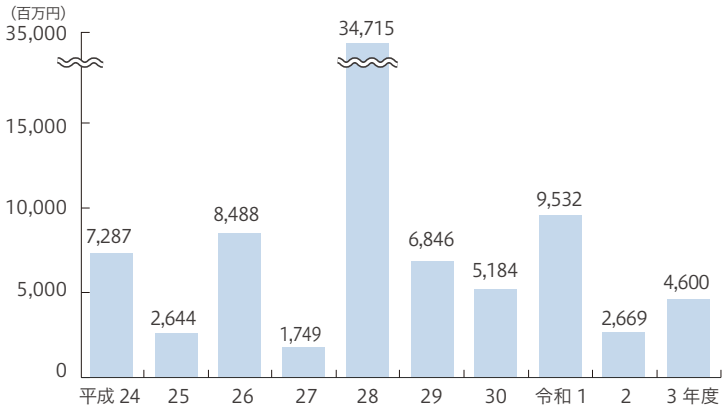
35件、837億14百万円

（出融資額構成比）
交通運輸関連 7割、エネルギー関連 3割

主な出融資制度の実績

- 「電気（産業用）」4件、239億37百万円
- 「海運」9件、150億17百万円
- 「出資（産業基盤整備事業）」6件、16億13百万円

「自立型経済の構築に向けた基盤の整備」に係る出融資実績



■ 当該施策に関する貢献状況

◆ 出資（産業基盤整備事業）（沖縄公庫法 第19条第1項第1号の2、第19条の2）

地域にとって政策的意義が高く経済波及効果も大きい大型プロジェクトは、長期にわたってその政策意図が十分に反映されるよう関係者間の合意を形成しつつ、期待された成果と一定の事業採算を確保していくことが重要です。

沖縄公庫では、融資機能に加え、出資機能を活用することで、「地域産業の振興」「基幹交通の整備」「市街地の再開発」「流通基盤施設の整備」「情報化の促進」等の地域開発プロジェクトの実現に取り組んでいます。

平成20年度から平成24年度には、平成25年3月に開港した新石垣空港ターミナルの施設運営企業や那覇空港を拠点とした新貨物ターミナルビル、那覇空港ビルを運営する企業への出融資を行い、離島地域の活性化や国際物流拠点の形成に向けた自立型経済の構築に向けた基盤の整備に貢献しています。

大型プロジェクトの出融資事例（平成20～令和3年度）

（単位：百万円）

施策	出融資先名	期待される効果	出資額	融資額
自立型経済の構築に向けた産業の基盤	石垣空港ターミナル㈱	・八重山圏域内や沖縄本島及び県外等を結ぶ空の玄関口として重要な交通拠点づくり ・地域の産業・観光振興や国際交流拠点としての役割を担う施設	平成20年度 60 平成21年度 100 平成22年度 200 平成23年度 150 平成24年度 20 出資額計 530	平成22年度 3,255
	那覇空港ビルディング㈱	・国際線ターミナルの整備により、定期便の増加、数次ビザ制度の導入等、 増加するインバウンド需要に対応 ・国内線ターミナルの拡張による新規航空会社の参入への対応等	平成23年度 294 平成24年度 233 出資額計 527	平成21年度 996 平成22年度 300 平成23年度 3,970 平成28年度 19,600 平成30年度 2,000 令和3年度 1,200 融資額計 28,066
国際物流拠点の形成	那覇空港貨物ターミナル㈱	・国際物流拠点としての機能を発揮することにより、沖縄県内への企業誘致や新たなビジネスの展開 ・地理的優位性を活かした沖縄の産業の振興開発への波及	平成21年度 205	平成20年度 7,100

出融資事例 **新貨物船の建造による物流インフラの整備促進を支援**
琉球海運株式会社 那覇市

● 事業概要

当社は、昭和25年に設立された沿海及び外航貨物海運業者で、沖縄におけるリーディングカンパニーの一社です。沖縄本島を拠点に本土（東京、大阪、福岡、鹿児島）と先島（宮古、石垣）及び台湾（高雄）を結ぶ航路を運行し、離島県である沖縄の貨物輸送を支えています。

● 融資内容

沖縄公庫は、貨物輸送体制の強化を目的としたRORO船「あやはし」の建造に必要な資金に対し、民間金融機関と協調して融資を実行しました。

● 融資効果

本船は、貨物輸送能力の拡充や船舶燃料に含まれる硫黄酸化物の濃度引き下げ（SOx規制）に対応していることに加え、動揺減衰の能力に優れるフィンスタビライザーを採用することにより船舶の運航スケジュールの安定に効果を発揮します。本船導入により、離島県である沖縄においてより安全・安定的な海上輸送サービスの提供に寄与します。

②アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成

■ 沖縄振興施策の進展状況

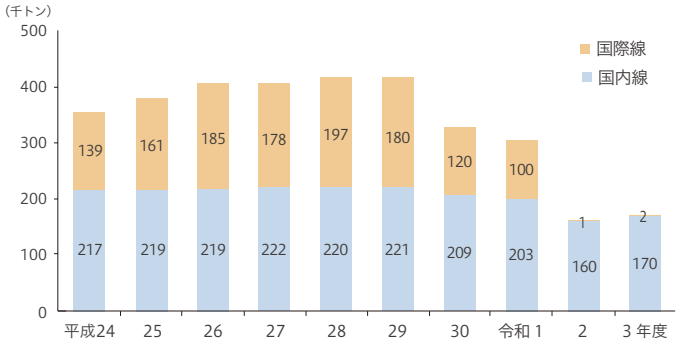
東アジアの主要都市まで4時間圏内でフライトできるという地理的優位性と、那覇空港の24時間運用体制の特性を生かし、那覇空港を国際物流の拠点空港に位置付け、国内外の主要都市とネットワークの構築を図る沖縄国際航空物流ハブ事業が平成21年にスタートしました。

令和3年より、従来の貨物専用機を中心としたモデルから、貨物専用機に加え、那覇空港に就航する旅客便の貨物スペースを活用するモデルへと移行し、国内首都圏及び地方と、アジア各都市を結び、多仕向地・多頻度化に対応する新たな航空物流ネットワークの拡充に取り組んでいます。

沖縄国際物流ハブのネットワーク

資料：沖縄県商工労働部アジア経済戦略課

那覇空港貨物取扱量



資料：内閣府総合事務局運輸部、国土交通省

- ANA国際貨物ハブ事業開始（平成21年10月）
- 国際物流特区（国際物流拠点産業集積地域）の創設（平成24年4月）
- ロジスティクスセンター棟の企業受入インフラの整備
- 国際物流特区の拡大（那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満市の全域、中城湾港新港地区）
- 全国特産品流通拠点化推進
- 国際貨物事業の拠点となるロジスティクスセンターを整備
- 那覇空港第二滑走路供用開始（令和2年3月）
- ベリー便（旅客機による貨物輸送）を活用した物流ネットワークの構築（令和3年）

【参考】「沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書」施策展開：3-(4)

成果指標	基準値	実績値	目標値（R3年度）	達成状況
那覇空港の国際貨物取引量	15 万トン （H22 年度）	12 万トン （H30 年度）	40 万トン	進展遅れ
製造品移輸出額 （石油製品除く）	66,577 百万円 （H22 年度）	71,271 百万円 （H28 年度）	80,000 百万円	進展遅れ

■ 当該施策に関する出融資実績

沖縄公庫は、独自融資制度等を活用し、新たなリーディング産業として期待が高まる臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成や県内事業者等による海外展開を支援しています。

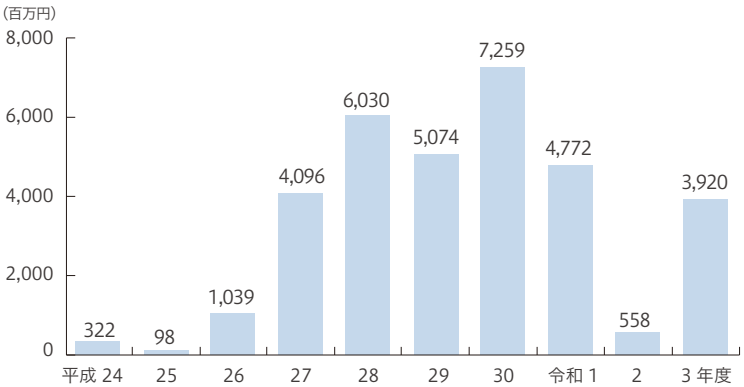
出融資実績（平成24～令和3年度累計）

231件、321億68百万円

主な出融資制度の実績

- 「国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興資金貸付（国際物流拠点産業集積地域内）」
  207件、322億69百万円
- 「企業活力強化貸付（海外展開資金・事業再編資金）」
  24件、8億99百万円

「アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成」に係る出融資実績



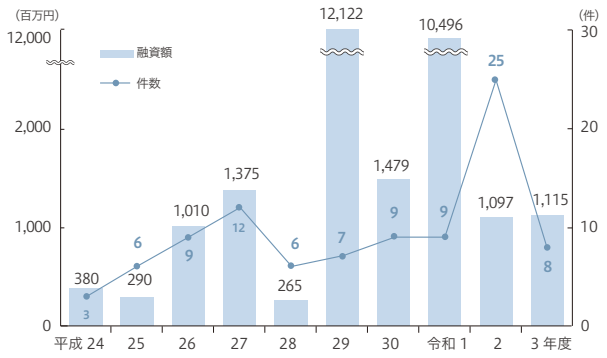
■ 当該施策に関する貢献状況

沖縄は地理的特性として、東アジアの中心に位置し、アジアの懸け橋としての役割を果たしていく可能性があります。沖縄公庫は、国際物流拠点の形成に向けた出融資を通じて、臨空・臨港型産業の集積と海外展開に向けた戦略的な取組を推進しています。

◆ 国際物流拠点産業集積地域(※)の融資実績
(平成24～令和3年度累計)
94件、296億29百万円

(※)那覇地区(旧自由貿易地域那覇地区)及びうるま・沖縄地区内の旧特別自由貿易地域に立地する企業への融資を対象

国際物流拠点産業集積地域への融資実績



注)1.旧自由貿易地域及び旧特別自由貿易地域を対象としている。
2.これまで立地した事業所ベース。すでに撤退した先も含む。

資料:沖縄県商工労働部企業立地推進課

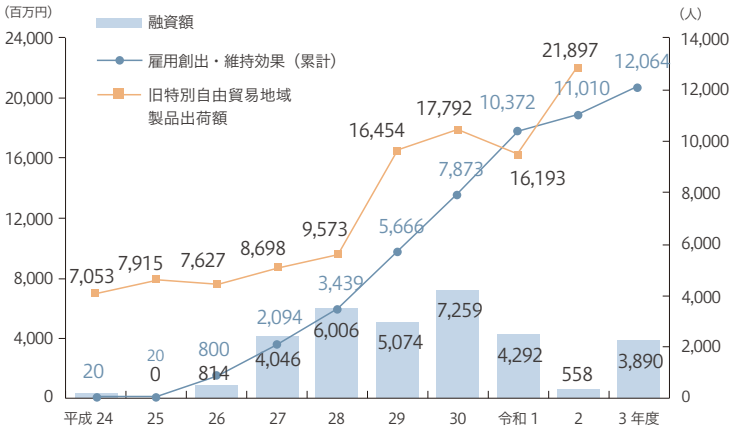
◆ 「国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興資金貸付」の融資実績(平成24～令和3年度累計)

207件、322億69百万円
雇用効果　12,064人

◆ 旧特別自由貿易地域の製品出荷額

平成24年度　70億53百万円
⇒令和2年度　218億97百万円 (約3倍に増加)

「国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興資金貸付」の融資実績と雇用効果



出融資事例

国際物流拠点産業集積地域における新工場建設を支援
株式会社 美十

うるま市

● 事業概要

当社は、昭和13年創業の老舗菓子製造業者で、様々な和洋菓子を製造しています。主力商品である生八ツ橋「おたべ」は、京菓子として高い知名度を有しています。

● 融資内容

沖縄公庫は、うるま市(国際物流拠点産業集積地域)に新設する菓子製造工場建設に対し、民間金融機関と協調して融資を実行しました。同工場は海外向け商品等、輸出品の拠点工場の役割も担います。

● 融資効果

増加する需要に対応する製造能力の拡充及び事業基盤の強化が図られることに加え製造業の振興及び雇用創出に寄与することが期待されます。

◆ 海外展開支援に向けた取組

沖縄公庫は、アジアを中心とする海外の成長力を取り込む県内事業者を「資金」と「情報」の両面から積極的に支援しています。平成25年6月に県内企業の海外展開を支援するため専担部署「地域振興班」を新設し、同年9月には独立行政法人日本貿易振興機構（以下、「ジェトロ」）と業務連携に係る覚書を締結しました。海外展開を図る事業者の資金ニーズに対応するほか、ジェトロ、独立行政法人国際協力機構（JICA）をはじめとする専門機関と連携しながら、個々のニーズに応じた情報を提供しています。

◆「海外展開資金・事業再編資金」の融資実績（平成24～令和3年度累計）　24件、8億99百万円

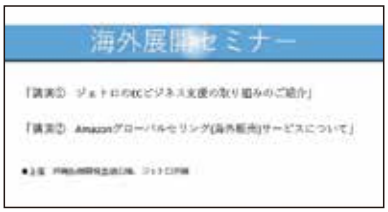
関係機関との取組

「海外展開セミナー」開催（令和4年3月～4月）～関係機関との連携による海外展開を支援～

沖縄公庫は、独立行政法人日本貿易振興機構沖縄貿易情報センター（ジェトロ沖縄）と動画配信形式にて海外展開セミナーを開催しました。

同セミナーでは、電子商取引（EC）支援事業をテーマに、ジェトロ沖縄とアマゾンジャパン合同会社にご講演いただきました。ジェトロ沖縄とアマゾンジャパン合同会社は、越境ECを通じた日本企業の海外展開支援を連携して行っており、協業しているECビジネス支援やAmazonグローバルセリング（海外販売）サービス等をご紹介いただきました。新型コロナウイルス感染症の影響で、海外への往来も厳しい状況が続いているなかにおいても、世界規模でビジネス展開が可能となるECを県内事業者様にご案内いたしました。

沖縄公庫は、今後も関係機関と連携しながら、事業者の皆様に対し広く海外展開に関する情報発信を行うとともに、事業者の海外進出を積極的に支援していきます。



セミナーの様子①

セミナーの様子②

出融資事例

子会社のベトナム工場移転を支援
シャトーヒルズ 株式会社

糸満市

● 事業概要

当社は、琉球ガラス村を運営するＲＧＣグループ会社として、子会社が運営するベトナムの工場から琉球ガラス製品を輸入し、沖縄県内のグループ各社に卸販売を展開しています。

● 融資内容

沖縄公庫は、ベトナムのハナム省に移転する新工場の建設資金について、令和元年12月に2億円の転貸融資を実行しました。

● 融資効果

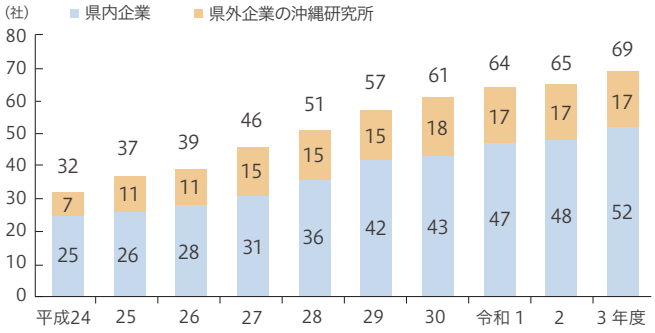
移転を機に、ベトナム国内向けガラス工芸品の販売や、観光客向け吹きガラス体験サービス等が開始されたほか、社員増員による安定したガラス製品の生産体制が整備されることで、海外事業の成長とともにグループ事業の更なる発展が期待されます。

③科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成

■ 沖縄振興施策の進展状況

沖縄科学技術大学院大学（OIST）等を中核とした国内外の研究機関、企業等を取り込んだ「知的・産業クラスター」の形成の推進により、ライフサイエンス、医療・健康分野の最先端科学技術を応用した新たな産業創出の実現や先端的な研究機関等の集積が促進されつつあります。

バイオベンチャー等企業数の推移



資料：沖縄県商工労働部　ものづくり振興課

知的・産業クラスターのイメージ図

資料：沖縄県企画部

【参考】「沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書」施策展開：3-(5)

成果指標	基準値	実績値	目標値（R3年度）	達成状況
自然科学系高等大学教育機関の研究者数	863 人	751 人（H23 年度）	862 人（H30 年度）	達成見込
研究開発型ベンチャー企業数	56 社	32 社（H23 年度）	61 社（H30 年度）	達成

■ 当該施策に関する出融資実績

沖縄公庫では、沖縄における「知的・産業クラスターの形成」及び「知の交流拠点の形成」に向けた取組を推進するため、沖縄科学技術大学院大学の周辺整備等への支援に取り組んでいます。

◆「科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成」に係る出融資実績（平成24～令和3年度累計）
10件、28億37百万円

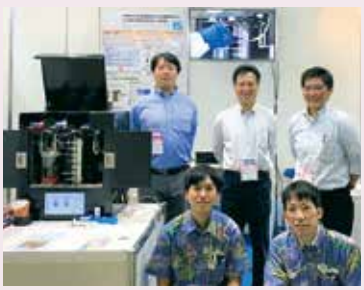
出融資事例　**再生医療分野における幹細胞大量培養装置製造事業を支援**
株式会社フルステム　**那覇市**

● 事業概要

当社は平成28年に設立され、再生医療技術の研究開発、機器の製造販売を行っています。世界初となる不織布で培養した幹細胞を安全・確実かつ効率よく回収する技術を確立し、その技術を応用した自動細胞培養装置を開発しました。装置の特長として、全自動培養により大幅なコスト削減が図られること、小型化の実現によりクリニック等での再生医療の導入が可能となること等が挙げられます。

● 出資内容

沖縄公庫は、当事業の新規性や将来性に着目し出資を行いました。増資資金は、当社の事業拡大に向けた販売促進費や装置の次期モデルの開発のための研究開発費等に活用されました。



● 出資効果

当社の自動細胞培養装置が広く普及することで、再生医療分野における研究開発の更なる進展や安価で効果的な再生治療の実施が期待されます。また、沖縄県が推進する先端医療の実用化事業に貢献し、沖縄発の再生医療が全国に広がっていくことが期待されます。

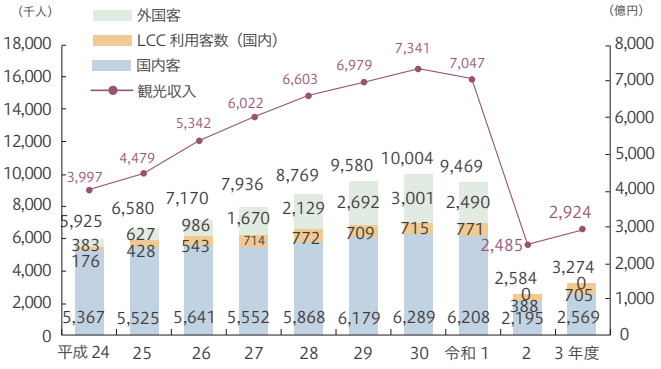
①世界水準の観光リゾート地の形成

■ 沖縄振興施策の進展状況

入域観光客数は平成30年度に過去最高の1,000万人に達し、6年連続で過去最高を更新しました。しかし、令和2年度には、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による旅行の自粛等から258万人と大幅に減少しました。令和3年度は327万人（前年度比26.7%増）と増加に転じましたが、コロナ禍前の3割の水準に留まっています。

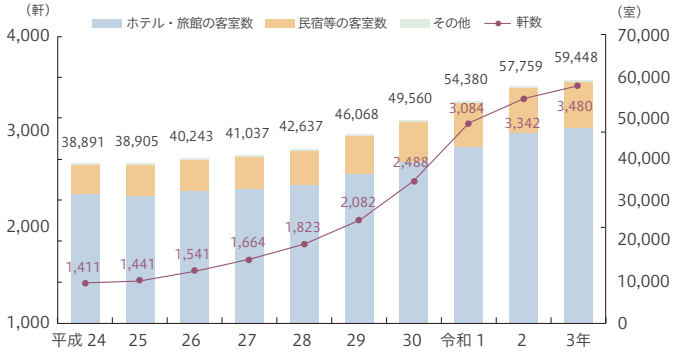
この間、入域観光客数の増加に対応すべく、空港・港湾施設や宿泊施設等の整備、観光メニューの多様化が進められてきましたが、ウィズコロナ・アフターコロナ時代の沖縄観光に向けて、これまで以上に安全・安心・快適な観光地としての旅行環境の整備に取り組む必要があります。

入域観光客数及び観光収入の推移



資料：沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課

県内宿泊施設数の推移



注）1. 各年は 12 月 31 日現在の数値。
2. 民宿等には民宿、ペンション、貸別荘、ドミトリー・ゲストハウス、ウィークリーマンションが含まれる。

資料：沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課

【参考】「沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書」　施策展開：3-(2)

成果指標	基準値	実績値	目標値（R3年度）	達成状況
入域観光客数（外国人除く）	522.6 万人（H23 年度）	700 万人（H30 年度）	800 万人	進展
外国人観光客数	30.1 万人（H23 年度）	300 万人（H30 年度）	400 万人	達成見込

■ 当該施策に関する出融資実績

沖縄公庫は、国及び県の観光関連施策に基づき、沖縄の歴史・自然・文化等の多様で魅力ある地域資源を活用した、高付加価値型観光の戦略的な展開等を行う観光関連事業者を支援し、世界水準の観光リゾート地の形成を推進します。

出融資実績（平成24～令和3年度累計）

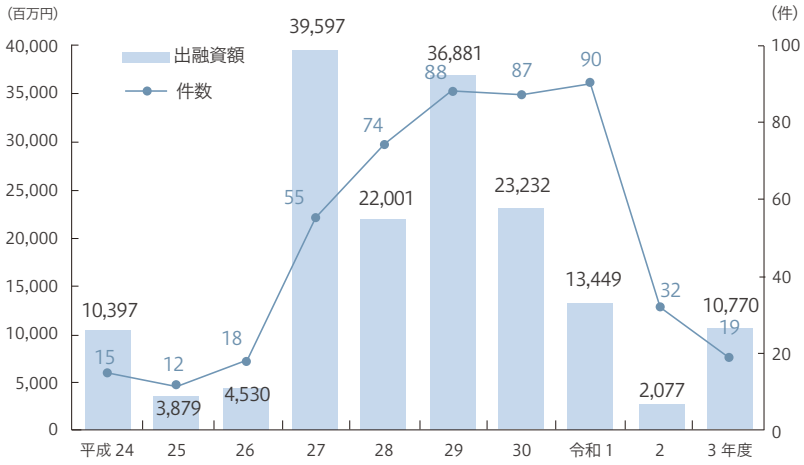
490件、1,668億12百万円

主な出融資制度の実績

◆「沖縄観光リゾート産業振興貸付」
（平成26年度以前は沖縄観光・国際交流拠点整備貸付）
438件、1,561億63百万円

◆「出資（リーディング産業支援）」
（平成26～令和3年度）
5件、11億40百万円

「世界水準の観光リゾート地の形成」に係る出融資実績



■ 当該施策に関する貢献状況

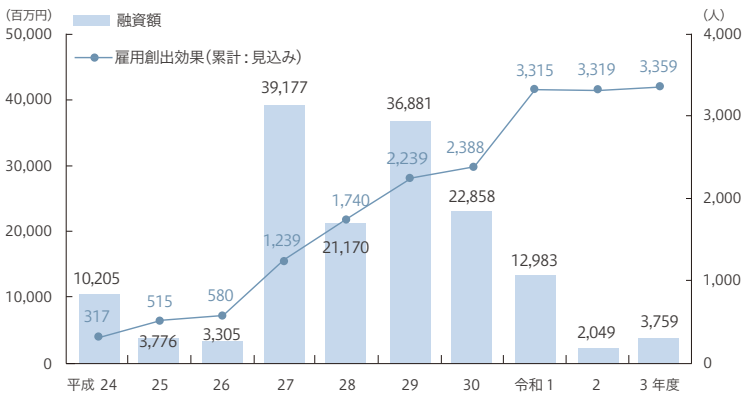
沖縄の観光産業の継続・発展を量・質の面から支援し、世界水準の観光リゾート地の形成を推進するため、以下の出融資制度を創設しました。

H26年度　出資（リーディング産業支援）
H27年度　沖縄観光リゾート産業振興貸付

「沖縄観光リゾート産業振興貸付」は、これまでの「沖縄観光・国際交流拠点整備貸付」を再構築し、従来対象としていた大型施設整備事業者に加え、観光リゾート産業の量的拡大・高付加価値化に取り組む中小・小規模事業者へ支援を拡大しています。

◆「沖縄観光リゾート産業振興貸付」の融資実績
（平成24～令和3年度累計）
438件、1,561億62百万円
雇用効果 3,359人

「沖縄観光リゾート産業振興貸付」の融資実績と雇用効果



◆ 出資（リーディング産業支援）

沖縄21世紀ビジョン基本計画では、沖縄の成長のエンジンである移出型産業の成長と成長の翼である域内産業が相互に連携・補完しあいながら地域経済全体が発展する好循環構造を創出するため、観光リゾート産業、情報通信関連産業、国際物流機能を活用した臨空・臨港型産業の振興を謳っています。

沖縄公庫では、産業の発展に必要な基盤整備事業に対する出資に加えて、平成26年度より沖縄のリーディング産業に関連する企業の育成・支援を行うための出資を行っています。リーディング産業関連企業を戦略的に支援することにより、沖縄経済を牽引するリーディング産業を育成し、リーディング産業と地域の中小企業等が連携・補完しながら地域経済が活性化する好循環構造の構築を目指します。

◆ リーディング産業への出資実績（平成26～令和3年度累計）　5件、11億40百万円

出融資事例　**観光施設の改装リニューアルを支援**
株式会社 名護パイン園　　名護市

● 事業概要

当社は、県内有数の観光スポットである「ナゴパイナップルパーク」「古宇利オーシャンタワー」等、北部地域を拠点とした観光テーマパークの運営や、県産果物を利用した果実酒・各種土産品の販売事業を行うグループの中核企業です。当グループでは、地元客誘客に向けた観光コンテンツの新設や、パイナップルブランデー蒸留所のオープンなど、ウイズコロナに向けた取り組みを行っています。

● 融資内容

沖縄公庫は、同パーク内土産品販売施設の改装に必要な資金について、融資を実行しました。

● 融資効果

施設のリニューアル等により、商品及びサービスの充実や集客力が向上し、当社の経営基盤の強化が図られるとともに、北部地域の観光リゾート産業の発展に寄与することが期待されます。

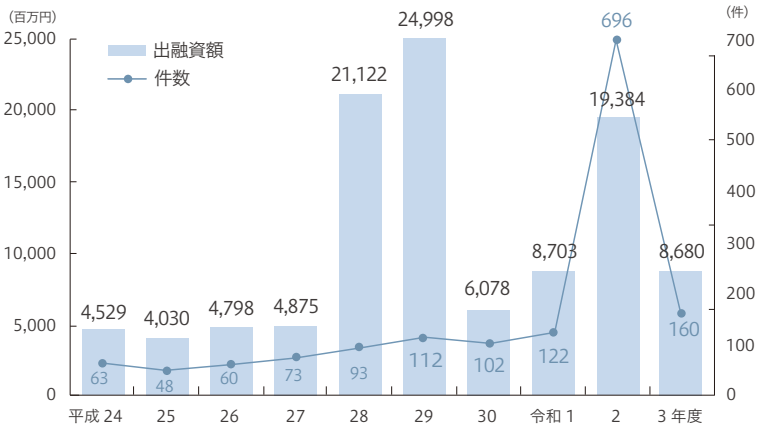
◆ 県内宿泊施設の整備・運営における貢献状況

沖縄公庫は、本島から離島まで様々な地域を、また低価格帯から高価格帯まで様々なタイプのホテル・旅館の整備・運営面に寄与しています。

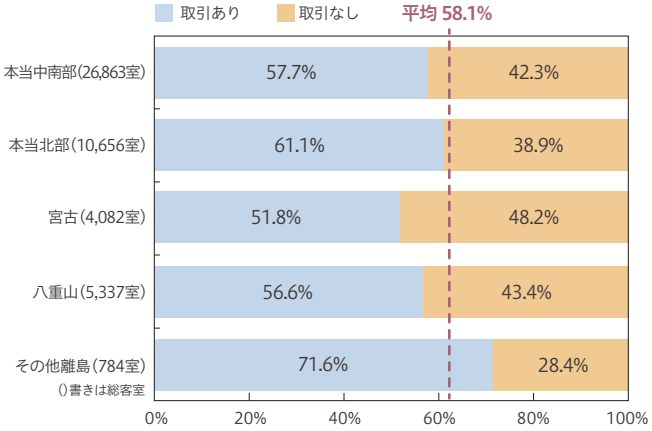
◆ 宿泊業への出融資実績
（平成24～令和3年度累計）
1,529件、1,071億96百万円

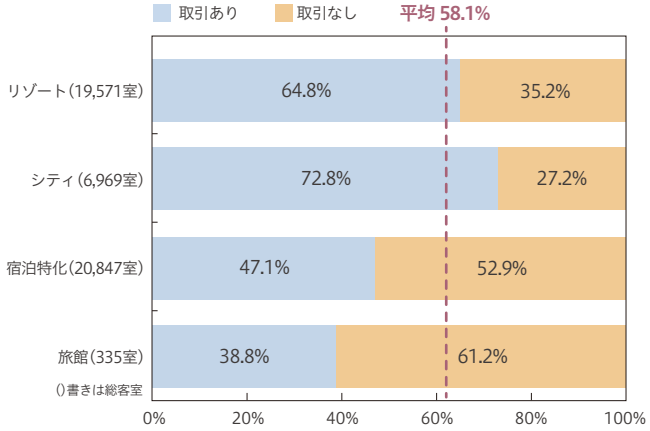
◆ 県内のホテル・旅館の総客室数（47,722室）の58.1%（27,703室）を公庫融資を通じて支援

宿泊業への出融資実績



地域別およびタイプ別の貢献状況





注）建設資金や改装資金等のほか、米国同時多発テロ発生時や東日本大震災後の旅行自粛等の影響を受けたホテル・旅館に対する、倒産防止・雇用維持を目的としたセーフティネット貸付を含む。新型コロナウイルス感染症関連融資は除く。

出融資事例

フサキビーチリゾート ホテル&ヴィラズ　プロジェクトを支援
シェフィールドアセット特定目的会社

石垣市

● 事業概要

当社は石垣市のリゾートホテル「フサキビーチリゾート ホテル&ヴィラズ」を取得・保有するために設立された特定目的会社です。ホテルは昭和57年に開業し、エリア内に屋内・屋外プール等のアクティビティを備えていますが、平成19年に当社がホテル施設を取得、その後複数年をかけて宿泊棟の増設や屋外プールのリニューアル等を行い、設備の充実を図りました。

● 融資内容

沖縄公庫は、同リゾートホテルの増改築計画に対し、民間金融機関と協調して、プロジェクトファイナンスによる融資を実行しました。

● 融資効果

同リゾートホテルの増改築により、大規模プールエリアや大浴場、レストラン、スパ等の施設の整備・拡充が図られ、離島の観光リゾート産業の発展に寄与することが期待されます。

02 リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築

②情報通信関連産業の高度化・多様化

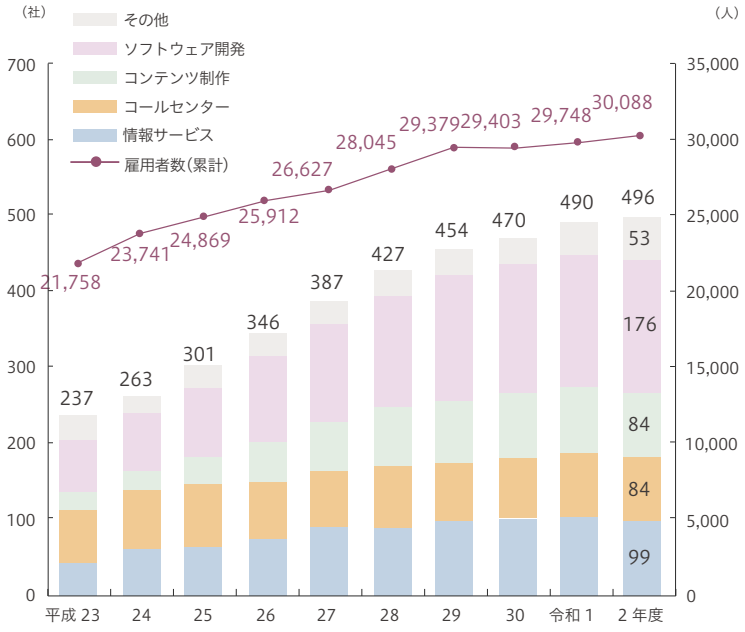
■ 沖縄振興施策の進展状況

沖縄県に立地した情報通信関連企業数と立地企業による雇用者数は、平成23年度（平成24年1月時点）の237社、21,758人から、令和2年度（令和3年1月時点）で496社、30,088人となっており、産業の集積が着実に進んでいます。

業種別でみると、近年は社会経済のデジタル化に向けた動きや技術革新の進展も相まって、ソフトウェア開発やコンテンツ制作業など高付加価値なビジネスを誘引する業種の立地が進んでいます。

雇用者数については、立地企業の増加に伴い堅調に増加し、令和2年度で3万人に達しました。しかし、雇用者の大半を占めるコールセンターの雇用者数が横ばいで推移しており、企業数の増加に対して雇用者数の伸びは鈍化しています。

沖縄へ進出した情報通信関連企業の推移（累計）



注）立地企業数は、①本社所在地が県外にある支社・支店・営業所、事業拠点の数
②県外企業の子会社・関連企業の数の合計
資料：沖縄県商工労働部情報産業振興課

【参考】「沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書」　施策展開：3-（3）

成果指標	基準値	実績値	目標値（R3年度）	達成状況
情報通信関連企業の立地数	237 社 （H23 年度）	470 社 （H30 年度）	560 社	達成見込
立地企業による雇用者数	21,758 人 （H23 年度）	29,403 人 （H30 年度）	42,000 人	進展遅れ
ソフトウェア業の１人当たり 年間売上高	853 万円 （H22 年）	1,124 万円 （H30 年）	1,450 万円	進展遅れ

■ 当該施策に関する出融資実績

沖縄公庫は、情報通信関連産業が、本県におけるリーディング産業としてより一層の発展を遂げるため、情報通信関連事業者向けの出融資制度（独自制度）を創設し、沖縄振興施策における戦略的な情報通信関連産業の高度化・多様化に対応しています。

出融資実績（平成24～令和3年度累計）

164件、73億45百万円

主な出融資制度の実績

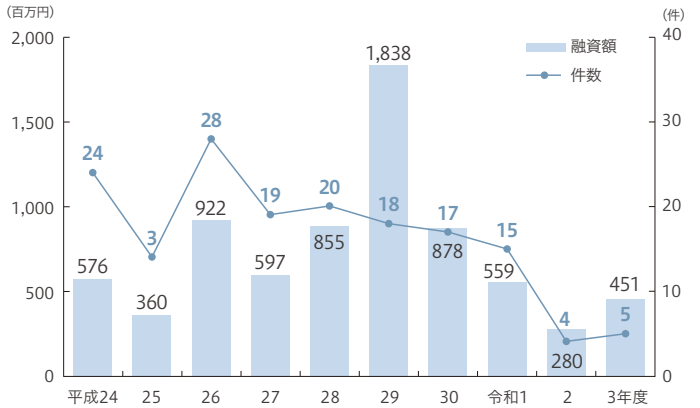
◆「沖縄情報通信産業支援貸付」

92件、33億53百万円

◆「出資（リーディング産業支援（H26～）、新事業創出促進出資」

18件、13億80百万円

「情報通信関連産業の高度化・多様化」に係る出融資実績

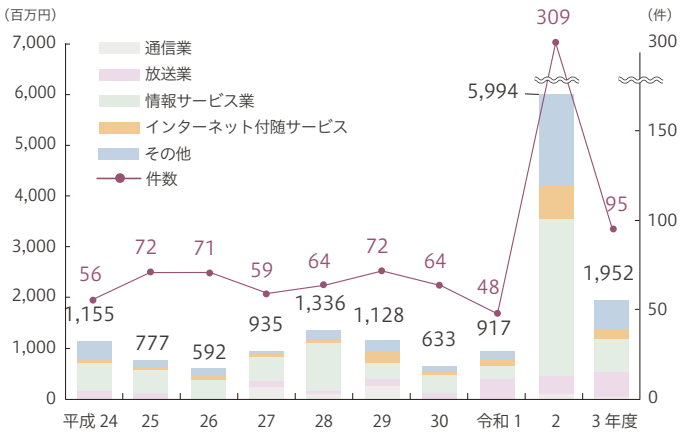


■ 当該施策に関する貢献状況

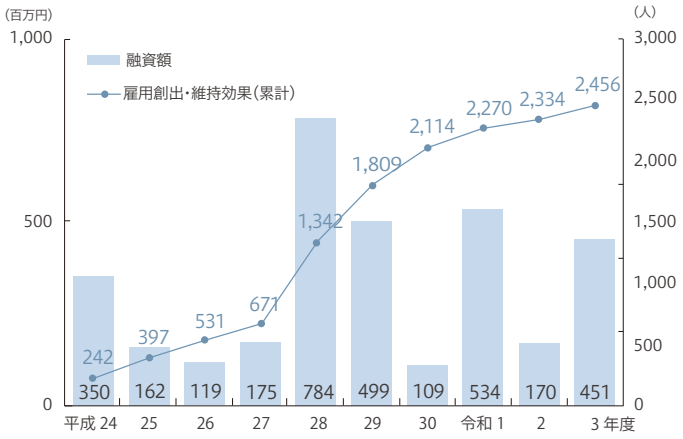
沖縄の経済発展を牽引する産業である情報通信関連産業の多様な資金ニーズに対応しています。

- ◆ 情報通信業への融資実績
  （平成24～令和3年度累計）
  910件、154億19百万円
- ◆ 業種別では、件数、融資額ともに情報サービス業が最も高い割合
- ◆ 「沖縄情報通信産業支援貸付」の融資実績
  （平成24～令和3年度累計）
  92件、33億53百万円
  雇用効果　2,456人

情報通信業への融資実績



「沖縄情報通信産業支援貸付」の融資実績と雇用効果



出融資事例　**計器の巡回点検を省力化するIoTカメラ及びクラウドサービス事業を支援**
LiLz株式会社　**宜野湾市**

● 事業概要

当社は平成29年に設立、大規模なビルや工場等に設置されている計器の巡回点検を省力化するIoTカメラ及びクラウドサービスを展開しています。同サービスは、電源が無い場所でも計器の遠隔点検が可能であることや、機械学習による継続的な精度向上により最適な設備保全が図られることが特長で、点検市場での認知が進んでいます。

● 出資内容

沖縄公庫は、当事業の新規性や将来性に着目し出資を行いました。増資資金は、IoTカメラの次期モデルの開発や事業拡大のための販売促進等に活用されました。

● 出資効果

同サービスが普及することにより、沖縄県内に限らず点検現場における喫緊の課題である巡回業務の省力化に資することや、産業と技術革新の基盤作りを目指すSDGsの観点からも、社会的貢献と情報通信産業の発展に寄与することが期待されます。

02 リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築

③沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出

■ 沖縄振興施策の進展状況

沖縄の多様な生物資源等から医薬・化粧品等を開発・製造する先端的なベンチャー・ビジネスが進展し、音楽・空手・エイサーなどの沖縄の感性・文化を生かしたまちづくり等、地域ぐるみの取組が盛んになりつつあります。また、ウェルネス、感性・文化産業による地域資源活用型新産業の創出に向けての取組も始まっています。

■ 当該施策に関する出融資実績

沖縄公庫は、省エネルギーやリサイクルに対応した設備投資等への出融資を通じて、環境負荷の少ない持続可能な循環型社会づくりを支援しています。

出融資実績（平成24～令和3年度累計）

319件、107億67百万円

主な出融資制度の実績

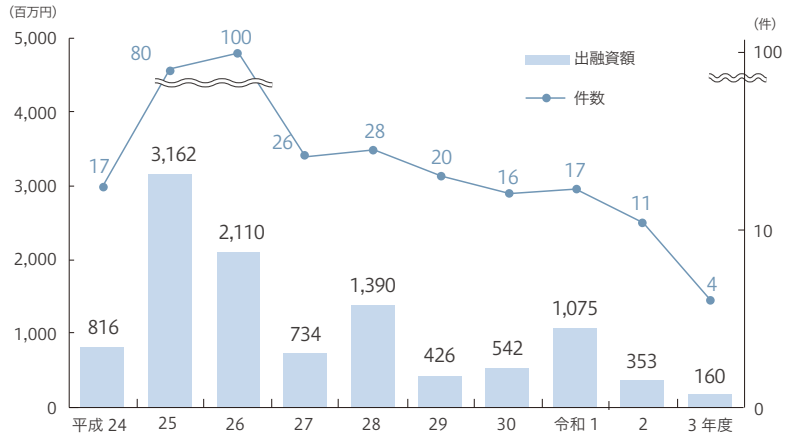
◆「環境・エネルギー対策貸付」

296件、76億32百万円

◆「新事業創出促進出資」

3件、296百万円

「沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出」に係る出融資実績



■ 当該施策に関する貢献状況

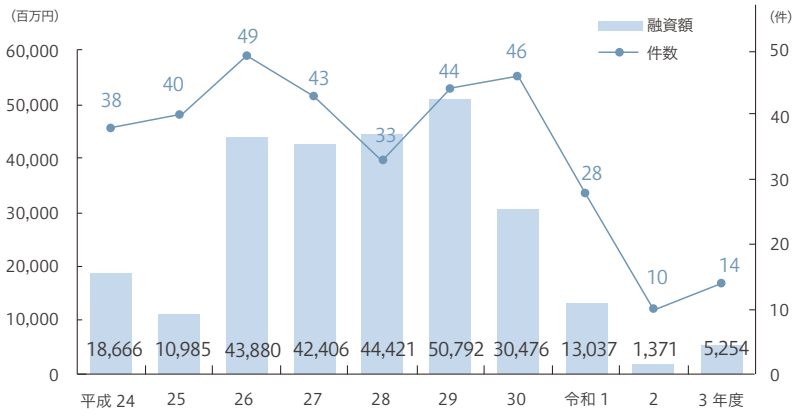
沖縄公庫は、未来に残すべき沖縄の美しい海を守るため、赤土等流出防止を促進する「赤土等流出防止低利制度」（通称：ちゅら海低利制度※）を創設しています。

◆「赤土等流出防止低利制度」の融資実績
（平成24～令和3年度累計）

345件、2,612億88百万円

（※）ちゅら海低利制度：沖縄公庫の既存の融資制度が適用される設備投資等のうち「沖縄県赤土等流出防止条例」が適用され、かつ、排出する濁水の浮遊物質量（200mg／L）を下回る100mg／L以下に抑えるものについて、当初5年間、本来適用される利率から0.1%を控除する制度

「赤土等流出防止低利制度」の融資実績



④亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興

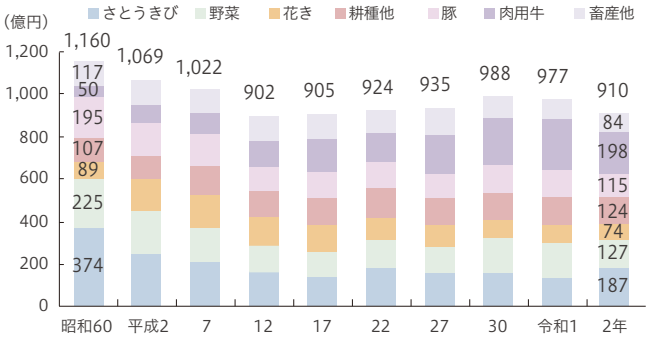
■ 沖縄振興施策の進展状況

県内農業産出額は、平成28・29年度に1,000億円を超えたものの、令和2年には910億円となり、ここ数年は伸び悩んでいます。

また、基幹的農業従事者数（15歳以上世帯員のうち、ふだん仕事として自営農業に従事している者）は年々減少し、令和2年度で13,288人となり、従事者に占める65歳以上の割合が60%と高齢化が進んでいます。

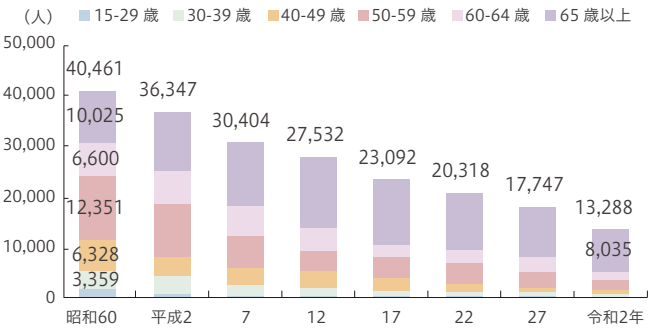
一方、戦略品目の拠点産地の認定地域拡大及び産地育成、農産物流コスト低減の取組、トレーサビリティなど食の安全性の確保では一定の成果を収めています。

農業算出額の推移



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

基幹的農業従事者数の推移



資料：農林業センサス

【参考】「沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書」　施策展開：3-(7)

成果指標	基準値	実績値	目標値（R3年度）	達成状況
農林漁業算出額	1,109 億円 （H22 年）	1,229 億円 （H29 年）	1,540 億円	ー
農業就業人口	22,575 人 （H22 年）	19,916 人 （H27 年）	20,300 人	進展遅れ
新規就農者数（累計）	244 人 （H22 年）	2,331 人 （H30 年）	3,000 人	達成見込

■ 当該施策に関する出融資実績

沖縄公庫は、長期・固定・低利の資金供給を通じ、農林水産事業者の経営の安定や地域特性を生かした生産体制の強化、効率化を支援しています。

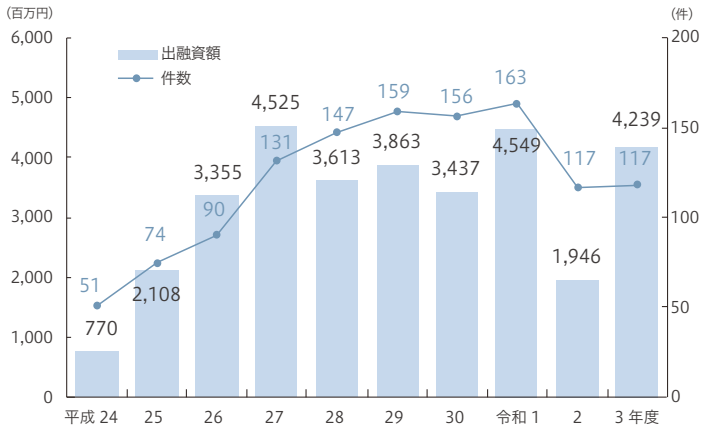
出融資実績（平成24～令和3年度累計）

1,205件、324億4百万円

主な出融資制度の実績

- 「おきなわブランド振興資金」
  235件、52億55百万円
- 「青年等就農資金」
  194件、11億24百万円
- 「農業経営基盤強化資金（スーパーL）」
  479件、126億39百万円

「亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興」に係る出融資実績



■ 当該施策に関する貢献状況

沖縄公庫の融資は、機械装置や関連設備の更新等、農林水産業の生産体制の強化や効率化に活用されています。

◆ 農林水産業者等への出融資実績
（平成24～令和3年度累計）

1,991件、384億76百万円

◆ 部門別構成比（融資額、同累計）

「農業部門」　56.4%
「その他部門」（食品産業等）　35.6%

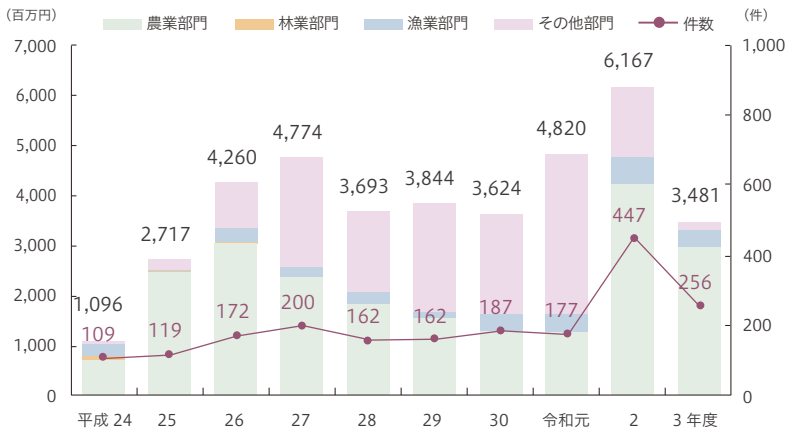
沖縄公庫は、セーフティネット資金の供給や返済条件の緩和等により、台風災害等の影響を受けやすい農林水産業者の経営再建を支援しています。

平成28年度には沖縄特有の自然条件等を勘案し、セーフティネット機能の強化を図ることを目的に「沖縄農林漁業台風災害支援資金」を創設しました。

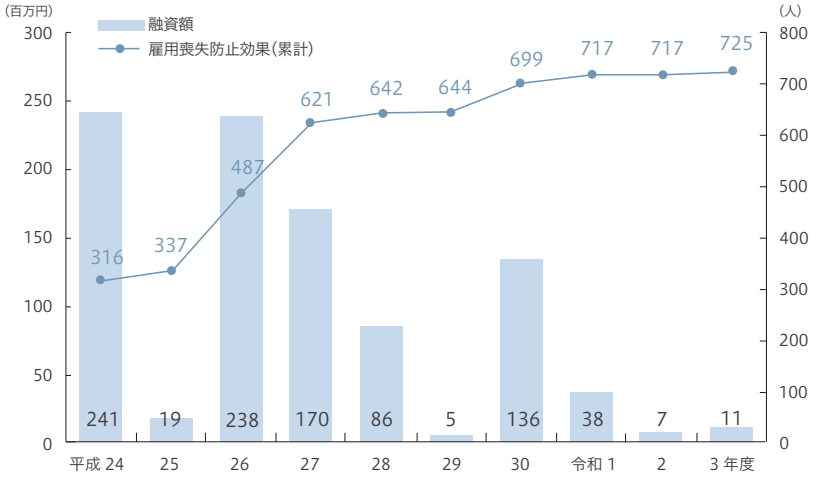
◆ 災害等により被害を受けた農林水産業者等への融資実績
（平成24～令和3年度累計）

251件、9億52百万円
雇用喪失防止効果　725人

農林水産業への融資実績



「農林漁業セーフティネット資金（災害対応資金）」の融資実績と雇用効果



出融資事例

作業効率化に資するトラクターの導入を支援
荘司 幸一郎 様
荘司　育子 様

名護市

● 事業概要

大阪出身の荘司さんは平成29年に就農した認定新規就農者で、ご夫婦でオクラ、スナップエンドウ、バナナ、スイートコーン、レッドキャベツ等、多品目の野菜・果物の栽培を行っています。

● 融資内容

沖縄公庫は、植え付け過程の効率化に資するトラクターの購入に対して、融資を行いました。

● 融資効果

トラクターの導入により、従来手作業だった土壌づくり等も機械化され、作業時間が大幅に削減されました。また、植え付け過程の作業効率化が図られたことで、作付面積の拡大、収益向上にも寄与しています。

⑤地域を支える中小企業等の振興

■ 沖縄振興施策の進展状況

県内の全企業数のうち、中小企業の占める割合は99.9%、うち従業員数20人以下（卸売業、小売業、サービス業は5人以下）の小規模企業の割合は85.8%となり、さらに、従業者ベースでみると、中小企業の従業者が87.9%、うち小規模企業が32.4%と高い割合となっています。小規模で脆弱な経営基盤をいかに改善していくかが大きな課題となっています。

中小企業・小規模事業者の割合（沖縄と全国）

中小企業の企業数の割合（沖縄と全国、平成28年）

	中小企業		うち小規模企業		大企業		合計	
	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
沖縄県	47,105	99.9	40,448	85.8	63	0.1	47,168	100.0
全　国	3,578,176	99.7	3,048,390	84.9	11,157	0.3	3,589,333	100.0

中小企業の従業者総数の割合（沖縄と全国、平成28年）

	中小企業		うち小規模企業		大企業		合計	
	従業者(人)	構成比(%)	従業者(人)	構成比(%)	従業者(人)	構成比(%)	従業者(人)	構成比(%)
沖縄県	335,664	87.9	123,703	32.4	46,422	12.1	382,086	100.0
全　国	32,201,032	68.8	10,437,271	22.3	14,588,963	31.2	46,789,995	100.0

注）1. 企業数＝会社数＋個人事業所（単独事業所及び本所・本社・本店）
2. 小規模企業とは、従業員数が 20 人以下（卸売業、小売業、飲食店、サービス業（宿泊業、娯楽業を除く）は 5 人以下）の企業を指す。

資料：中小企業庁（平成 28 年 6 月時点）

【参考】「沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書」　施策展開：3-(8)

成果指標	基準値	実績値	目標値（R3年度）	達成状況
1 事業所あたりの従業員数	7.6 人 （H12 年）	8.6 人 （H28 年）	8.5 人以上	達成

■ 当該施策に関する出融資実績

沖縄公庫は、県内企業の大宗を占める中小企業事業者の発展、経営の安定を支援しています。また、地域産業の振興や創業・起業を促進するため、さまざまな融資制度を設けて、多様な資金ニーズに対応しています。

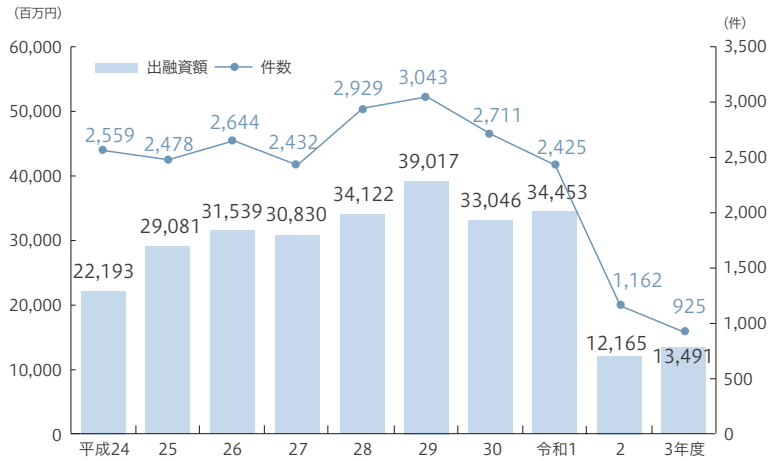
出融資実績（平成24～令和3年度累計）

23,308件、2,799億37百万円

主な出融資制度の実績

- 「沖縄創業者等支援貸付」
  5,209件、712億51百万円
- 「企業活力強化貸付」
  840件、311億92百万円
- 「小規模事業者経営改善資金（マル経）」
  11,070件、908億92百万円
- 「沖縄雇用・経営基盤強化資金（沖経）」
  656件、92億49百万円
- 「生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付（衛経）」
  970件、51億7百万円

「地域を支える中小企業等の振興」に係る出融資実績



■ 当該施策に関する貢献状況

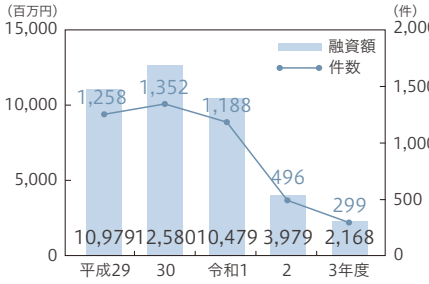
◆ 小規模事業者に対する取組

沖縄公庫は商工会議所や商工会、生活衛生同業組合等と密接に連携し、経営基盤が脆弱で経営環境の変化に影響を受けやすい小規模事業者に対する無担保・無保証の貸付制度により、経営改善や衛生水準の向上を支援しています。

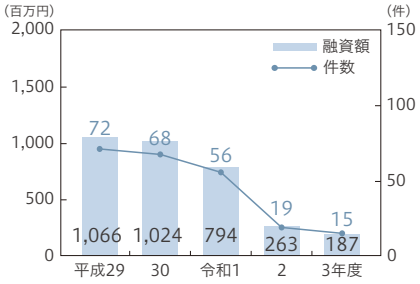
また、平成24年度には「沖縄雇用・経営基盤強化資金（沖経資金）」を創設しています。この制度は、商工会議所・商工会の実施する経営強化指導を受けている特定規模事業者を対象にした、沖縄公庫独自の無担保・無保証の融資制度です。平成27年度には貸付対象や貸付金利について制度を拡充しています。

小規模事業者向け融資制度の融資実績

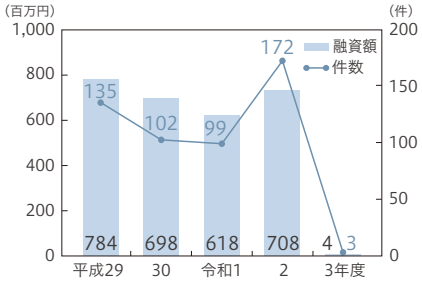
【小規模事業者経営改善資金（マル経）】



【沖縄雇用・経営基盤強化資金（沖経）】



【生活衛生関係営業経営改善資金
特別貸付（衛経）】



◆ 革新的な技術に挑戦する事業者に対する取組

創業・新事業展開・事業再生などに取り組む方の財務体質強化を図るために、「挑戦支援資本強化特別貸付（資本性ローン）」を適用して支援しています。本制度による融資は、長期の期限一括償還・無担保であるほか、償還順位が民間金融機関からの借入金などに劣後することから、民間金融機関融資の「呼び水」効果が期待されます。平成29年度からは、ひとり親世帯の親の創業等にも適用が可能となりました。

◆ 挑戦支援資本強化特別貸付（資本性ローン）の融資実績（平成24～令和3年度累計）
64件、29億46百万円

出融資事例 **マイクロプラスチック問題の解決に貢献する取り組みを支援**
ワールド・リンク株式会社 うるま市

● 事業概要

当社は、沖縄の地下水から抽出した炭酸カルシウムを原材料としたサスティナブル製品の開発・販売を行っています。沖縄県内3ヶ所の浄水場から排出される高純度の炭酸カルシウムを原料とする生分解性プラスチック（商標「サステナプラ」）を開発し、企業としての経済活動を通したマイクロプラスチック問題の解決に取り組んでいます。

● 融資内容

沖縄公庫は、サステナプラを利用した製品が市場に浸透するまでの間の立ち上がり期に必要となる運転資金について、自己資本とみなすことができる資本性ローンの融資を行いました。

● 融資効果

サステナプラは、食品トレーや建築系プラスチック素材等、製品用途に応じた加工形成が可能であり、使用後はマテリアルリサイクルやケミカルリサイクルが可能なほか、意図せず投棄されても生分解され、環境負荷が少ないことに特徴があります。当社の取り組みは持続可能な社会の実現に貢献するものと期待されます。

◆ 創業・新規開業支援に対する取組

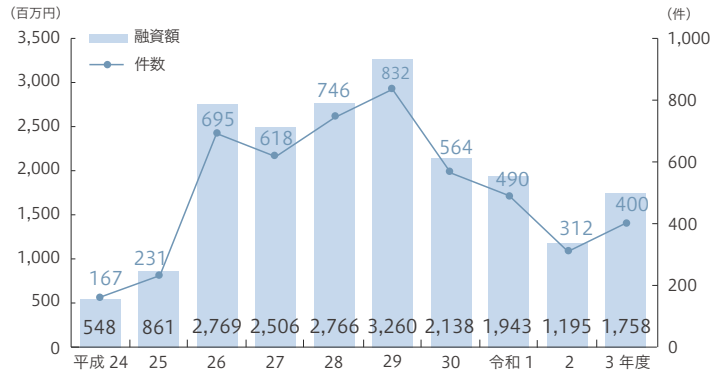
沖縄公庫は、様々な創業者向け融資制度により、創業者や創業後間もない方に必要な資金を供給しています。また、平成30年7月には沖縄県信用保証協会と「創業支援に係る業務連携・協力に関する覚書」を締結し、創業支援の協力体制を構築しています。

◆ 創業者向け融資制度(※)の融資実績
(平成24～令和3年度累計)
7,457件、1,009億96百万円
(※)沖縄創業者等支援貸付[中小資金・生業資金]
新企業育成貸付[中小・生業・生活衛生資金]

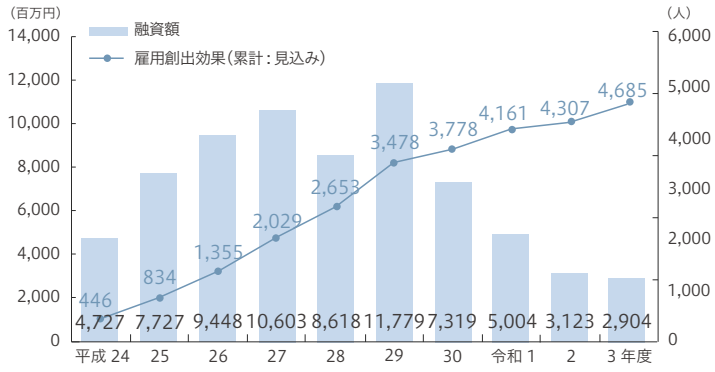
◆ 「新創業融資制度(※)の融資実績(同累計)
5,055件、197億44百万円
(※)新たに開業される方などに無担保・無保証人で融資する制度[生業資金・生活衛生資金]

◆ 「沖縄創業者等支援貸付(※)」の融資実績(同累計)
5,209件、712億51百万円
雇用効果　4,685人
(※)沖縄公庫独自制度

新創業融資制度の融資実績

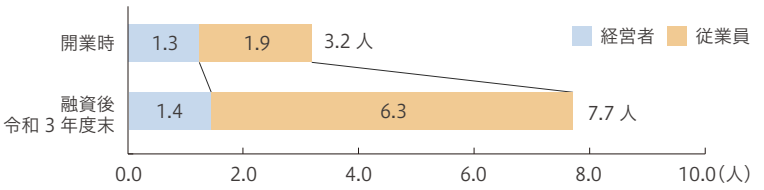


「沖縄創業者等支援貸付」の融資実績と雇用効果



事後評価アンケート(P16参照)

新規開業者に対する沖縄公庫融資による雇用効果(事後評価アンケート)をみると、1事業所あたりの平均人員は、開業時点の3.2人から令和3年度末時点で7.7人(+4.5人)と増加しており、新規開業に大きな雇用効果が生まれています。



注) 経営者：個人事業主、法人代表者、常勤・非常勤役員の合計人数　　N=167(無回答除く)
従業員：家族従業員、正社員、パート社員、アルバイト等の合計人数
沖縄公庫アンケート(令和2年度融資先)

出融資事例　ベーカリー事業の第三者承継に伴う創業を支援　砂川 史帆 様　嘉手納町

● 事業概要

砂川さんは、嘉手納町商工会や沖縄県事業承継・引継ぎ支援センターを通じて、町内のパン製造小売店を引き継ぐ形で令和4年3月に「wool bakery(ウールベーカリー)」を新規開業しました。

● 融資内容

沖縄公庫は、事業を承継することとなった砂川さんの創業計画に対して助言を行うとともに創業に必要な資金の融資を実行しました。

● 融資効果

新規創業者へ事業をつなぐ事業承継は、創業者にとっては店舗設備など初期投資を抑え、顧客基盤を引き継ぐなど事業をスムーズに立ち上げるメリットがあり、地域にとっては、経済の喪失や活力低下を防ぐことが期待されます。

◆ 新事業創出促進出資（沖縄公庫特例業務）（沖縄振興特別措置法第68条、第69条、附則第3条）

平成24年3月に改正された「沖縄振興特別措置法」は、民間主導の自立型経済の発展に向けた戦略的な産業振興に主眼を置くとともに、新事業の創出による沖縄の産業振興と雇用創出を重要な政策課題に掲げています。新事業創出促進出資業務は、沖縄における新たな事業の創出を促進することを目的に、改正前の「沖縄振興特別措置法」から公庫業務の特例として引き続き設けられているものです。

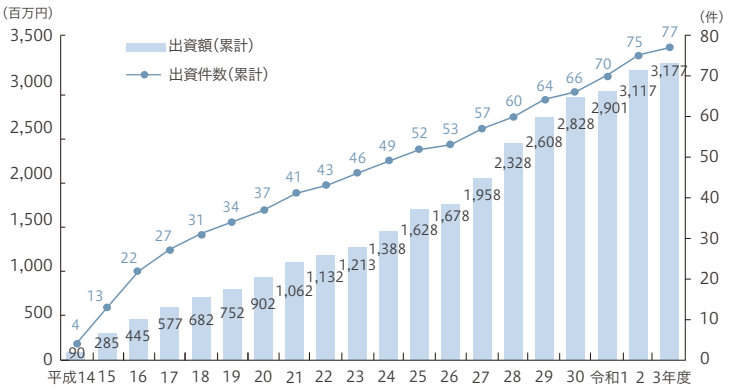
出資後は、出資先企業の財務面、マーケティング面等について専門的な観点から助言・指導を行い、立ち上がり期の経営安定化を積極的に支援しています。

◆ 新事業創出促進出資の実績
（平成14年～令和3年度累計）
77件、31億77百万円
1社あたりの平均出資額　43.5百万円

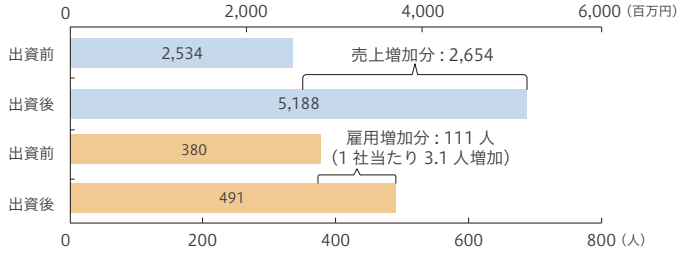
◆ 業種別構成比　（件数、同累計）
製造業 44.1%　情報通信関連業 32.4%

◆ 出資後の売上高の増加・雇用の創出
売上高：26億54百万円増（1社当たり73百万円）
雇用数：111人増　（1社当たり 3.1人）

新事業創出促進出資の実績



出資先の売上高・雇用数の変化



注）出資先（出資前・後）は、株式処分先を除く36社ベースの集計（令和4年3月末現在）

産学連携によるベンチャー創業支援

産学連携によるベンチャー創業支援にかかる県内関係機関との協力体制

県内の新事業育成支援機関や研究機関等と連携し、沖縄の優位性を発揮する新事業及び社会的課題の解決に資する新事業の創出促進に努めるため、沖縄公庫においては次のような産学連携の取組みを行っております。

●研究機関及び研究支援機関等との覚書締結

県内の研究機関等と覚書を締結し、ベンチャー企業の発掘や事業化に向けての協力体制を構築しています。

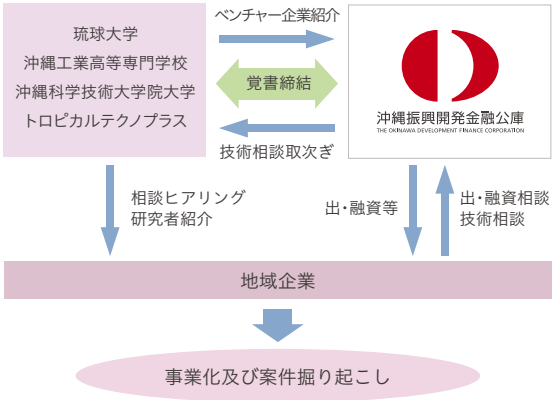
〈覚書による協力体制から期待される効果〉

・研究成果や技術情報等のシーズと地域企業の技術ニーズとのマッチング
・相互連携による事業化支援及び事業化に際しての沖縄公庫の出・融資制度の活用
・沖縄公庫の取引先企業の技術改善・改良、新技術導入等の連携先への取次ぎ

●産学連携連絡会議

県内において新事業の創出や事業化を支援する機関と各々の取組みを共有し、ネットワーク作りを通して円滑な相互連携に繋げていくために適時開催しています。

〈産学連携にかかる覚書による協力スキーム図〉



▼産学連携にかかる覚書締結先一覧

締結年月	機　関　名
平成20年 5月	琉球大学
平成26年11月	沖縄工業高等専門学校
平成29年 3月	沖縄科学技術大学院大学
平成30年 2月	トロピカルテクノプラス

◆ 中小企業等の金融円滑化に向けた取組

沖縄公庫は、これまでも政府の経済対策等を受けて、特別相談窓口の開設やセーフティネット貸付の推進、貸付条件変更の対応等により、業況の厳しい中小企業者等の金融の円滑化を図るための支援を行ってきたところですが、引き続き業況の厳しい中小企業者等の金融の円滑化を図るため、お客様からのご相談に親身に対応してまいります。

◆ 事業再生に向けた取組

沖縄公庫は、民間金融機関や関係機関と協調・連携して、以下のような事業再生の取組を推進しています。

- ◆ 県内4行庫と「業務連携・協力に関する覚書」を締結
- ◆ 中小企業の再生支援を目的に設置されている「沖縄中小企業活性化協議会」や「おきなわ経営サポート会議」へ関与

また、「企業再生貸付」による融資やリスケジュールなどにより、事業再生に取り組む企業を積極的に支援しています。

引き続き、関係機関と事業再生等で連携強化を図り、円滑な中小企業金融と地域経済の活性化のために地域密着型金融機能を一層強化していきます。

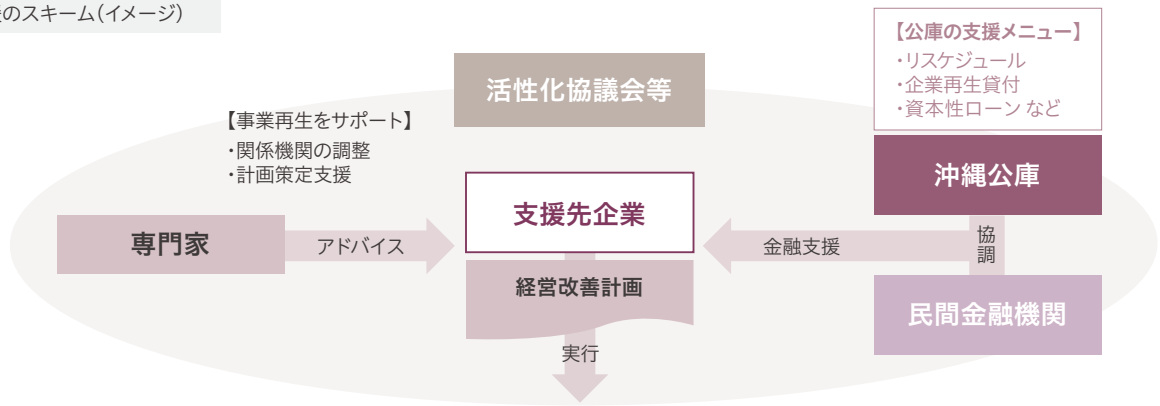
- ◆ 企業再生貸付の実績（平成24～令和2年度累計）
  60件、37億22百万円
  雇用維持効果　1,650人

活性化協議会等との連携実績（令和3年度末累計）

沖縄県中小企業活性化支援協議会の再生計画策定完了案件数	沖縄公庫が関与した案件数
208先	122先

おきなわ経営サポート会議の活用案件数	沖縄公庫が関与した案件数
527先	359先

再生支援のスキーム（イメージ）



財務体質を強化・事業再生を加速！

再生支援事例　**市中銀行等と協調して新型コロナウイルス感染症の影響で悪化した資金繰りを支援**
旅館業 A社（従業員12名）

● 事業概要	A社は沖縄県内で旅館業を営んでおりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて急激に業況が悪化。当面の資金繰りに懸念が生じたため中小企業再生支援協議会の関与の下で特例リスケ計画を策定しました。
● 支援内容	沖縄公庫及び協調行はA社の資金繰りを支援するため、長期運転資金の融資を実行。また、特例リスケ計画に基づいて既存借入金に係る条件変更を実施しました。
● 支援効果	関係金融機関と協調して金融支援を行ったことにより、A社の資金繰り改善を図ることができました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で業況厳しい中ではありますが、従業員の雇用を維持した事業運営が期待されます。

⑥ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成

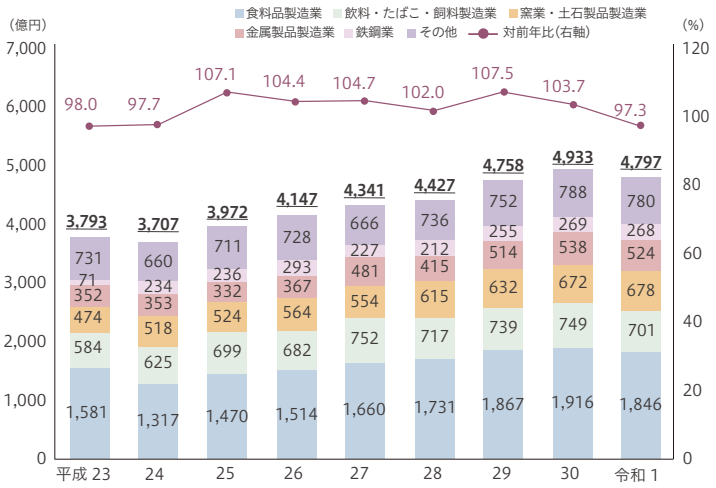
■ 沖縄振興施策の進展状況

県内総生産に占める製造業の割合は、4.3%と全国(21.9%)に比べ低く、また内訳をみると食料品製造業の割合が全国の13.1%に対して沖縄は54.2%と半数を占めています。

県内の製造品出荷額は、令和1年には4,797億円となり、平成23年と比較して1.3倍と増加基調にあります。内訳をみると、食料品製造業及び飲料・たばこ・飼料製造業で5割超となり、次いで窯業・土石製品製造業となっています。

また、健康食品や伝統工芸など、地域資源活用による付加価値の高い商品開発や県外市場への販路開拓に向けた取組が進められています。

県内製造品出荷額の推移



資料：経済産業省「工業統計」

(参考)「沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書」施策展開:3-(9)

成果指標	基準値	実績値	目標値(R3年度)	達成状況
製造品出荷額 (石油・石炭を除く)	3,992 億円 (H21 年)	4,426.7 億円 (H28 年)	5,600 億円	進展遅れ
製造業従事者数	24,812 人 (H21 年)	24,760 人 (H29 年)	28,000 人	進展遅れ
臨空・臨港型産業における 新規立地企業数	47 社 (H23 年度)	178 社 (H29 年度)	260 社	進展

■ 当該施策に関する出融資実績

沖縄公庫は、沖縄の特性を生かした特色ある産業の育成・振興、国際物流拠点産業集積地域や産業イノベーション促進地域等への企業立地を支援しています。

出融資実績(平成24～令和3年度累計)

302件、197億81百万円

主な出融資制度の実績

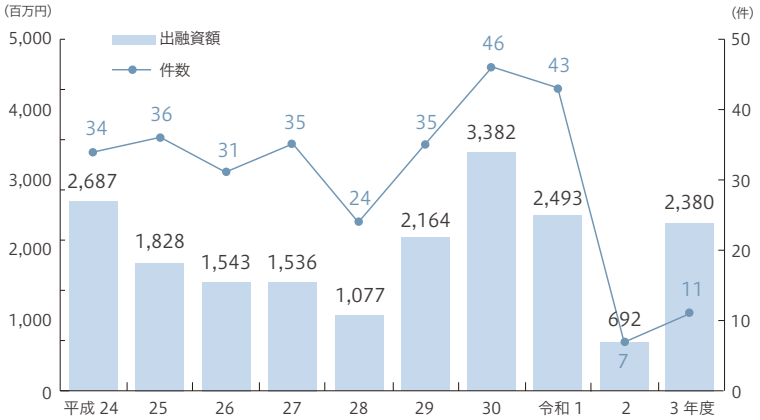
- 「国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興資金貸付(産業イノベーション促進地域)」

  235件、165億49百万円

- 「沖縄特産品振興貸付」

  62件、30億58百万円

「ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成」に係る出融資実績



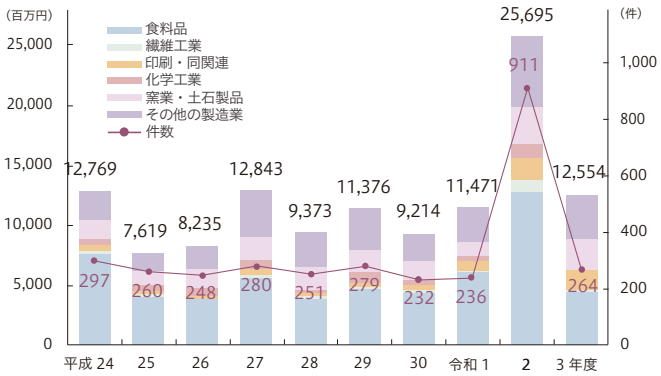
■ 当該施策に関する貢献状況

◆ ものづくり産業の振興に向けた取組

◆ 製造業への融資実績（平成24～令和3年度累計）
3,258件、1,211億49百万円

◆ 業種別構成比　（融資額、同累計）
「食料品製造業」　47.5%
「窯業・土石製品製造業」　15.2%

製造業への融資実績

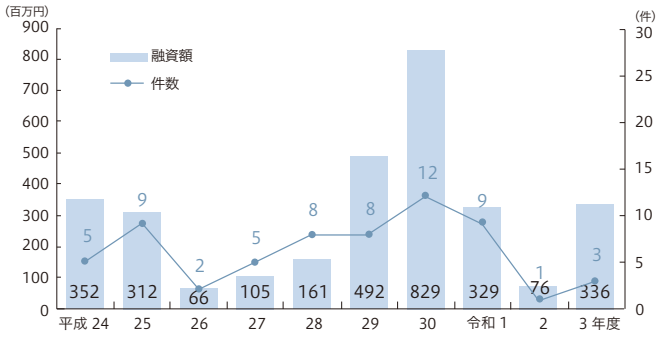


◆ 沖縄の特色ある産業振興に対する取組

沖縄の特産品を活かした特色ある産業を育成・振興するため、平成8年に「沖縄特産品振興貸付」を創設しました。その後、平成28年度から令和2年度の間に、貸付期間及び据置期間の延長、海外展開に対する利率低減等、制度を拡充しています。

◆ 「沖縄特産品振興貸付」の融資実績
（平成24～令和3年度累計）
62件、30億57百万円

「沖縄特産品振興貸付」の融資実績



（参考）沖縄の地域資源、沖縄固有の技術・ノウハウを活用した製品

沖縄の地域資源	ウコン、紅イモ、田イモ、ゴーヤ、アーサ、ハブ、パイナップル、タンカン、セーイカ、イラブー、シーラ、トビイカ、月桃、パパイヤ、シークワサー、マンゴ、サトウキビ、長命草、島トウガラシ、サンゴ、デイゴ、ガジュマル、フクギ、グアバ、沖縄もずく、ヒバーチ、トラパーチン、シモン芋、黒真珠、パッションフルーツ、アロエベラ				
伝統工芸品	久米島紬、宮古上布、読谷山花織、読谷山ミンサー、壷屋焼、琉球絣、首里織、琉球びんがた、琉球漆器、与那国織、喜如嘉の芭蕉布、八重山ミンサー、八重山上布、知花花織、南風原花織、三線				
泡盛	泡盛、泡盛リキュール	琉球ガラス	琉球ガラス	瓦	赤瓦、琉球瓦
食品関連	チンスコウ、カーサモチ、ナントゥー、タンナファクル、スピルリナ、沖縄そば、沖縄みそ、豆腐よう、海ぶどう、シママース、なまり節、塩ヒメノリ、乾燥モーイ、ドナン、サーターアンダギー、くるま麸、ナマコ加工品、塩せんべい、乾燥梅干、黒麹もろみ酢、島豆腐及び島豆腐を原料に使用した加工食品				
染物	琉球藍染、ウージ染、マングローブ染、草木染				
焼物	江洲焼、古我知焼、知花焼、美里焼、胡差焼、琉球焼、とみしろ焼、玉城焼、古見焼、与那国焼、久米島焼				
その他	琉球人形、琉球和紙、アンガマ、バガスの和紙、アダン葉ゾーリ、与那国サン、かりゆしウェア、八重山交布				

出融資事例　**焼物工房兼店舗の建設を支援**
登川　均 様　　うるま市

● 事業概要

登川さんは、読谷村の工房で約10年修行後、平成20年に「やちむんなかどまり工房」として恩納村で開業した陶器製造業者です。工房が手狭で窯の老朽化も重なり、令和2年に現在のうるま市兼箇段へ移転し、屋号を「からや窯」へ変更しました。壷屋焼の伝統的な技法を用いた陶器の製造販売を行っています。

● 融資内容

沖縄公庫は、焼物工房兼店舗の建設に係る設備資金の融資を実行しました。

● 融資効果

陶芸窯の容量増及び作業スペースの拡大による生産能力、生産効率の向上が図られた他、店舗、ギャラリーを新設することにより収益力が強化され、ものづくり産業の振興に寄与することが期待されます。

03 駐留軍用地跡地の有効利用の推進

■ 沖縄振興施策の進展状況

沖縄に関する特別行動委員会（SACO）最終報告（平成8年12月）では、11施設・5,002haの返還が合意され、現在、駐留軍用地の返還作業が進められています。また、平成25年4月には、「沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計画」にて嘉手納飛行場より南の6施設・区域（約1,048ha）の返還時期が示されました。

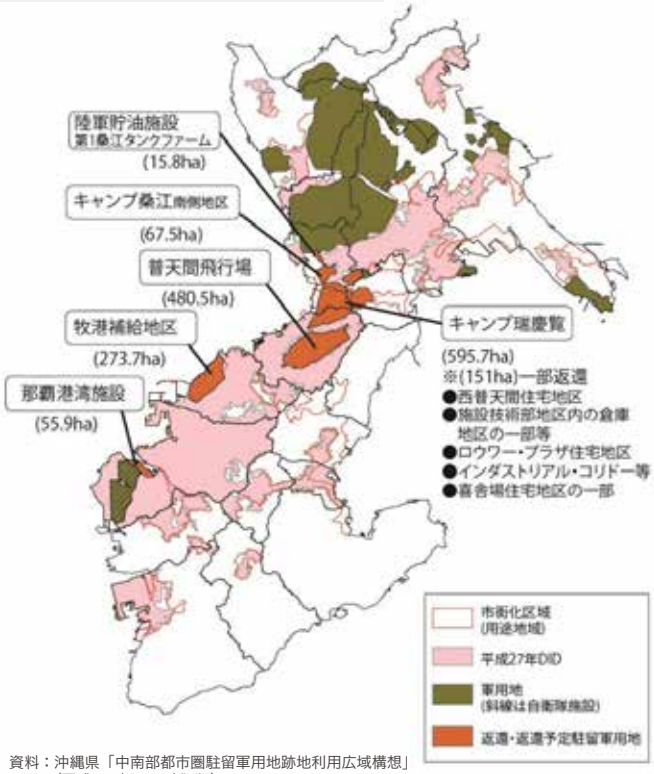
返還が合意されている大規模な駐留軍用地の跡地利用には、「沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法」のもと、円滑かつ確実な整備を進め、沖縄全体の持続的な振興につなげていくことが求められています。

SACO最終報告における土地の返還等の実施状況

	施設名	施設面積	返還予定面積	返還済面積	備　考
1	普天間飛行場	481	481	5	H29.7.31に一部返還 H30.3.31に一部返還
2	北部訓練場	7,513	3,987	3,987	H28.12.22に一部返還
3	安波訓練場	(480)	(480)	(480)	H10.12.22に全施設・区域の共同使用解除
4	ギンバル訓練場	60	60	60	H23.7.31に全部返還
5	楚辺通信所	53	53	53	H18.12.31に全部返還
6	読谷補助飛行場	191	191	191	H18.7.31に一部返還、 H18.12.31に全部返還
7	キャンプ桑江	107	99	38	H15.3.31に一部返還
8	瀬名波通信施設	61	61	61	H18.9.30に全部返還
9	牧港補給地区	275	3	3	H30.3.31に一部返還
10	那覇港湾施設	57	57	0	
11	住宅統合	648	83	51	H27.3.31に一部返還
	新規提供 （那覇港湾施設、北部訓練場）	73	▲73	−	
	合　計	9,446	5,002	4,449	

注）1. 施設面積は SACO 合意時の面積である。
　　2. 安波訓練場については、共同使用解除のため返還面積などには加算されていない。
資料：沖縄県知事公室基地対策課「沖縄の米軍及び自衛隊基地」　令和４年７月

中南部都市圏の市街地と基地の位置図



資料：沖縄県「中南部都市圏駐留軍用地跡地利用広域構想」
（平成 31 年 3 月改訂版）

■ 当該施策に関する出融資実績

沖縄公庫は、駐留軍用地跡地の有効利用や同跡地と周辺市街地の一体的な整備を推進するため、多様な融資制度と金融ノウハウを最大限に生かし、跡地開発を支援しています。

出融資実績（平成24～令和3年度累計）

60件、522億56百万円

主な出融資制度の実績

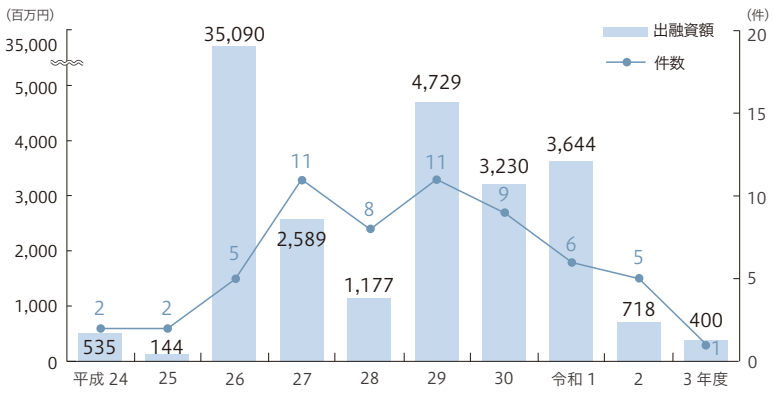
◆「駐留軍用地跡地開発促進（産業開発資金）」

22件、483億44百万円

◆「駐留軍用地跡地開発促進貸付（中小企業資金・生業資金）」

36件、33億77百万円

「駐留軍用地跡地の有効利用の推進」に係る出融資実績



■ 当該施策に関する貢献状況

沖縄公庫は、ホテルや大規模商業施設、小規模店舗のほか、医療・福祉施設、個人住宅、賃貸住宅などに対し、総合公庫として幅広い融資を行い、駐留軍用地跡地地区における民間投資を支援しています。

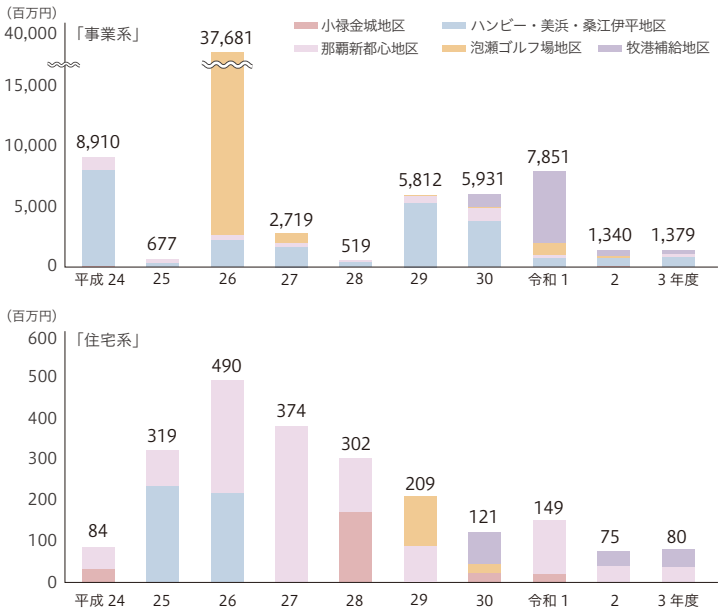
◆ 駐留軍用地跡地地区(※)への融資実績
(平成24～令和3年度累計)

「事業系(設備資金)」
730件、728億19百万円

「住宅系」
72件、22億3百万

(※)駐留軍用地跡地地区
小禄金城地区　　:那覇市金城、赤嶺、田原
ハンビー・美浜・桑江伊平地区:北谷町北前、北谷、美浜、桑江、伊平
那覇新都心地区　　:那覇市上之屋、安謝、天久、銘苅、おもろまち
アワセゴルフ場地区　:北中城村アワセ土地区画整理事業地内
牧港補給地区　　:浦添市港川、城間、屋富祖、仲西、牧港、宮城、小湾、勢理客

駐留軍用地跡地地区における融資実績(事業系・住宅系)



関係機関との取組

駐留軍用地跡地利用の推進に向けた地方公共団体の取組を支援
～読谷村と助言業務に関する協定を締結～

読谷村が実施する地域開発プロジェクトに対し、公庫の専担部署が構想・企画段階から助言することを目的に、助言業務協定を締結しました(令和2年10月)。

協定締結を契機として、読谷補助飛行場跡地等の「軍用地跡地利用の推進」や「民間活力を活かした公共施設整備によるむらづくり」等の様々な施策展開に対し、公庫に蓄積された金融のノウハウなどを活かした助言・情報提供等で支援していきます。

読谷村と沖縄公庫との連携が強化され、地域活性化に向けたさまざまな取組み等の促進が期待されます。

出融資事例　**ホテル、オフィス一体の複合型高層ビルの建設**
株式会社ゆがふホールディングス　浦添市

● 事業概要　当社は「ゆがふグループ」の中核企業です。ゆがふグループは、建設事業をコアに、ホテル、レジャー、不動産事業などを幅広く展開しています。

● 融資内容　沖縄公庫は、複合型高層ビル「ゆがふBizタワー浦添港川」の建設に対し、民間金融機関と協調して融資を実行しました。

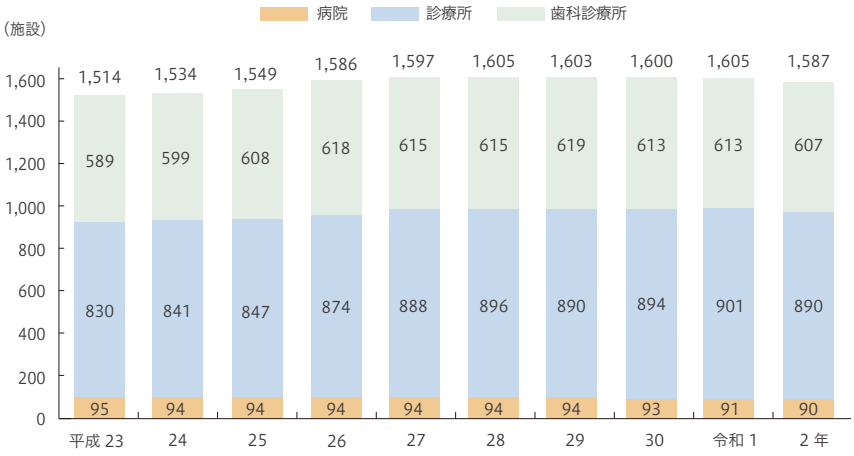
● 融資効果　「ゆがふBizタワー浦添港川」は、キャンプ・キンザー返還予定地に近接し、ホテルやオフィス、駐車場機能を備える大規模施設です。周辺エリアの都市機能整備や浦添市が目指す滞在型観光の基盤整備に資するほか、駐留軍用地跡地地区の発展が期待されます。

04 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化

■ 沖縄振興施策の進展状況

相互に支えあう地域社会を実現するため、医療体制の整備をはじめ、介護福祉サービスの向上や施設整備の促進、また、島しょ県である沖縄の各地域特性や社会環境の変化等に対応した、住宅、水道、電気、道路等の生活基盤の整備・拡充が図られてきています。

医療施設数の推移



資料：沖縄県保健医療部「衛生統計年報（衛生統計編）」
厚生労働省「医療施設調査」

■ 当該施策に関する出融資実績

沖縄公庫は、民間医療機関の施設新設や高度医療機器の導入など、幅広い資金需要に対応し、沖縄の医療事情の改善を支援しています。また、福祉高齢化対策としての施設整備や、ゆとりある住生活の実現や豊かな住環境づくりの支援、恩給受給者等の生活支援のための融資も行っています。

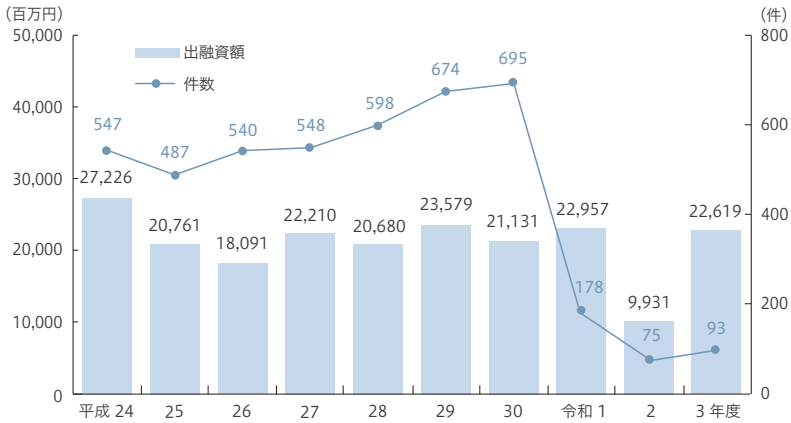
出融資実績（平成24～令和3年度累計）

4,435件、2,091億85百万円

主な出融資制度の実績

- ◆「電気（民生用）」
  11件、1,227億25百万円
- ◆「ガス」
  11件、56億27百万円
- ◆「医療資金」
  34件、233億46百万円
- ◆「恩給資金」
  3,643件、72億84百万円
- ◆「住宅資金、財形住宅資金」
  407件、428億98百万円

「地域特性に応じた生活基盤の充実・強化」に係る出融資実績



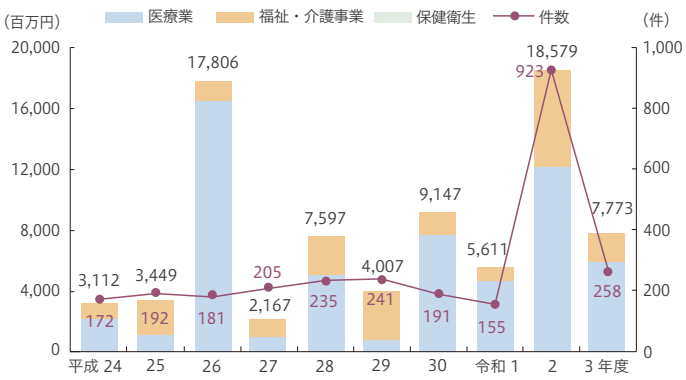
■ 当該施策に関する貢献状況

◆ 医療・福祉施設の整備促進

◆ 医療・福祉関連業への融資実績
（平成24～令和3年度累計）
2,753件、792億47百万円

◆ 部門別構成　（融資額、同累計）
「医療業」　75.6%
「福祉・介護事業」　28.4%

医療・福祉関連業の融資実績



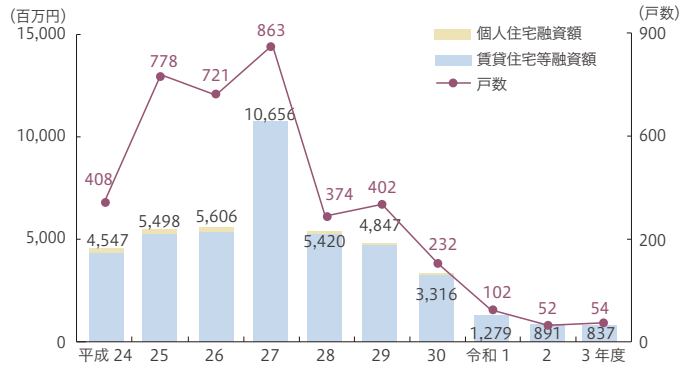
◆ 居住水準の向上

沖縄公庫の住宅資金は、復帰後の県民の居住環境整備に貢献してきました。近年では、個人住宅資金は民間住宅ローンへのシフトが進んでおり、沖縄公庫では、省エネ賃貸住宅や、サービス付き高齢者向け賃貸住宅など、政策性の高い分野に特化した融資を行っています。

◆ 住宅資金、財形住宅資金の融資実績
（平成24～令和3年度累計）
407件（3,986戸）、428億98百万円

◆ 沖縄の新設住宅着工戸数に占める割合
令和3年度　0.6%
（参考：平成6年度　52.5%）

住宅資金の融資実績



出融資事例　**県内最大規模のバイオマス発電所整備を支援**
沖縄うるまニューエナジー株式会社　うるま市

● 事業概要

当社は国際物流拠点産業集積地域におけるバイオマス発電所の設置を目的に平成29年7月に設立されました。当発電所はパーム椰子殻（PKS）及び木質ペレットを燃料とし、一般家庭11万世帯分の年間消費電力相当の発電性能を備えます。

● 融資内容

沖縄公庫は、バイオマス発電所建設のための融資を実行しました。

● 融資効果

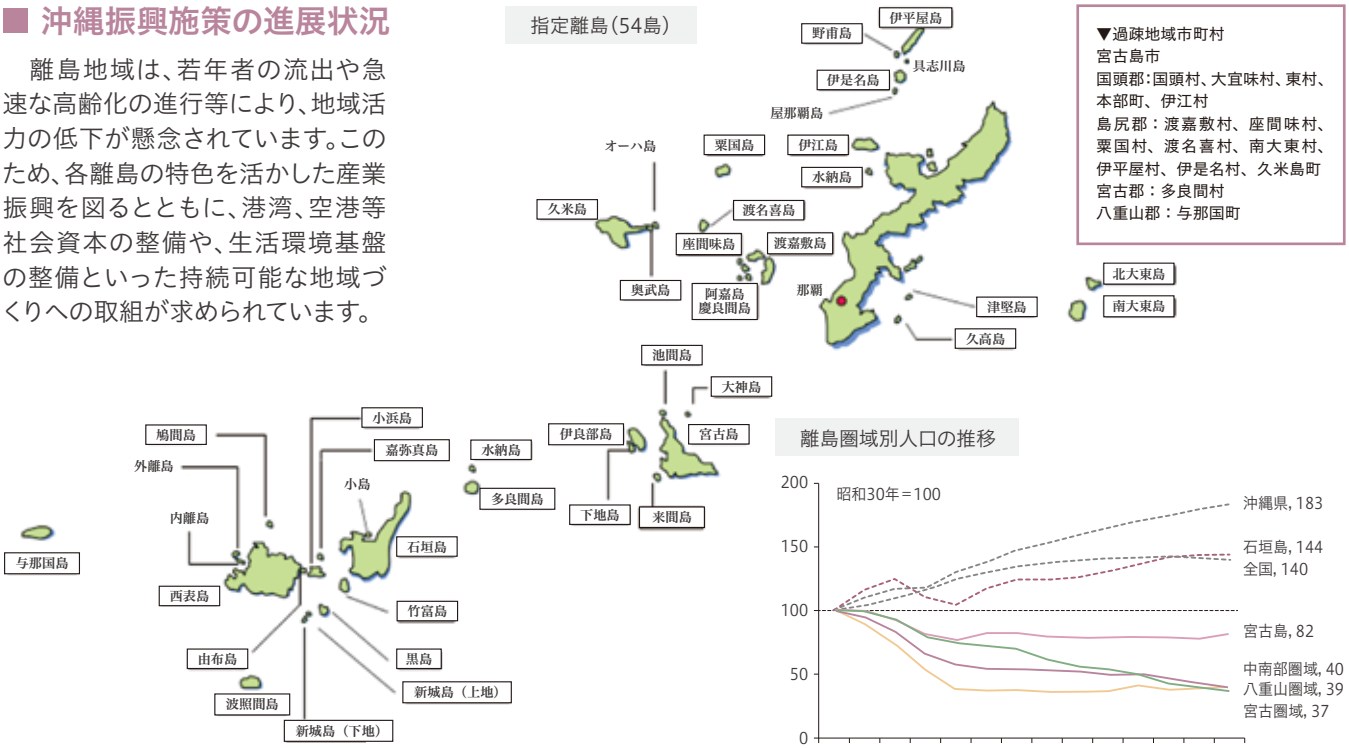
当発電所の整備により、沖縄における電源構成の多様化が図られ、電力の安定的供給の確保、再生可能エネルギーの利用促進による循環型社会の形成が期待されます。

05 離島の定住条件向上等による持続可能な地域社会づくり

■ 沖縄振興施策の進展状況

離島地域は、若年者の流出や急速な高齢化の進行等により、地域活力の低下が懸念されています。このため、各離島の特色を活かした産業振興を図るとともに、港湾、空港等社会資本の整備や、生活環境基盤の整備といった持続可能な地域づくりへの取組が求められています。

指定離島（54島）



▼過疎地域市町村
宮古島市
国頭郡：国頭村、大宜味村、東村、本部町、伊江村
島尻郡：渡嘉敷村、座間味村、栗国村、渡名喜村、南大東村、伊平屋村、伊是名村、久米島町
宮古郡：多良間村
八重山郡：与那国町

離島圏域別人口の推移

資料：総務省「国勢調査」、沖縄県地域・離島課

【参考】「沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書」施策展開：3-（11・12）

成果指標	基準値	実績値	目標値（R3年度）	達成状況
離島地域における人口の確保	127,766 人 （H22 年）	125,938 人 （H27 年）	125,938 人	–
離島空港の年間旅客数	313 万人 （H22 年度）	485 万人 （H30 年度）	426 万人	達成

■ 当該施策に関する出融資実績

沖縄公庫は、離島の地理的・経済的諸課題に対応するため、独自の貸付制度や制度の特例を設け、離島・過疎地域の活性化を支援しています。

出融資実績（平成24～令和3年度累計）

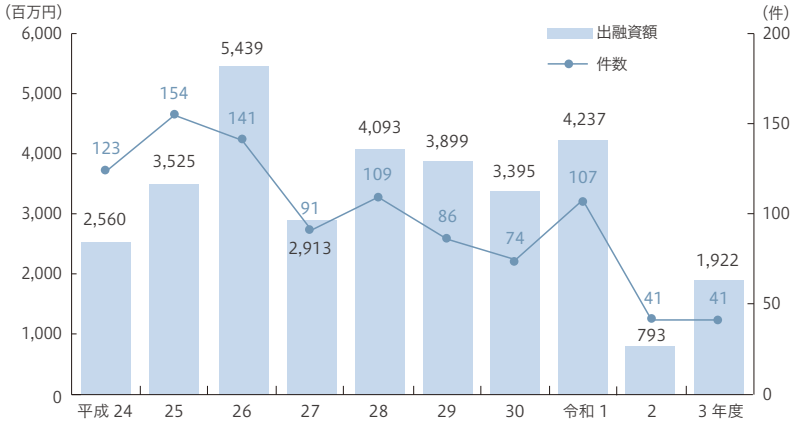
967件、327億76百万円

主な出融資制度の実績

◆ 「沖縄離島・北部過疎地域振興貸付（※）」
967件、327億77百万円

（※）令和1年度から、貸付対象（生業資金）に北部過疎地域（国頭村・大宜見村・東村・本部町）を追加
うち北部過疎地域　3件、51百万円

「離島の定住条件向上等による持続可能な地域社会づくり」に係る出融資実績



■ 当該施策に関する貢献状況

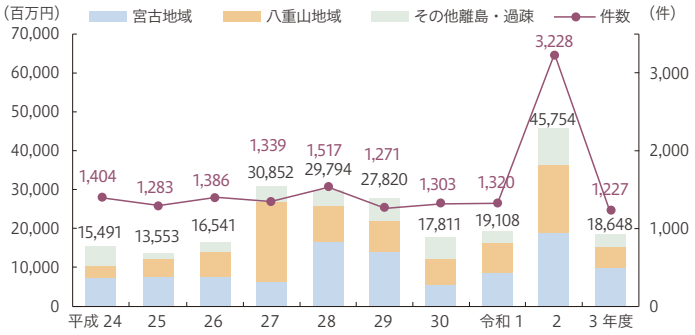
沖縄公庫は、中部、北部、宮古、八重山地域に支店を設け、総合公庫としての機能を最大限に発揮し、離島・過疎地域の振興・活性化のために様々な支援を行っています。特に、宮古・八重山地域においては、企業数に占める顧客数の割合が全体の平均に比べ高い水準となっているなど、重要な資金供給機能を発揮しています。

◆ 離島・過疎地域における融資実績
（平成24～令和3年度累計）
15,278件、2,353億71百万円

◆ 「沖縄離島・北部過疎地域振興貸付（※）」の融資実績
（平成24～令和3年度累計）
967件、327億76百万円
雇用効果　653人

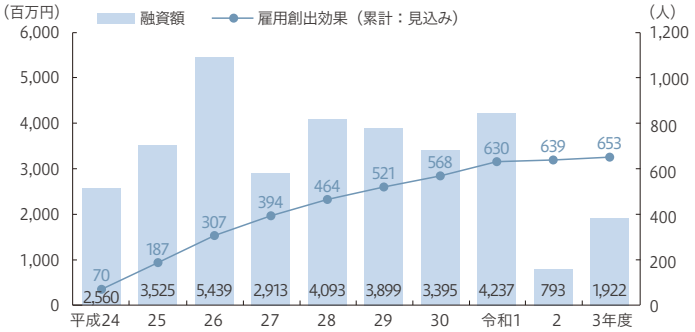
（※）県内離島や過疎地域において、産業の振興や経済の活性化に資する事業を行う方を対象する沖縄公庫独自の融資制度

離島・過疎地域への地域別融資実績



注）過疎地域市町村（過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法（総務省））および、指定離島（沖縄振興特別措置法第３条）を指す。
事業資金、住宅資金（個人住宅は含まない）、教育資金及び恩給資金

「沖縄離島・北部過疎地域振興貸付」の融資実績と雇用効果



出融資事例　**企業主導型保育園の開業を支援**
医療法人 下地診療所　　宮古島市

● 事業概要
当法人は平成20年に開設した無床診療所（内科・小児科）です。診療所の他に通所リハビリセンターや病児保育センターも運営しており、地域の医療介護機能の充実に尽力しています。

● 融資内容
沖縄公庫は、当法人が従業員の福利厚生及び島内における児童保育の充実のために行う企業主導型保育所整備に必要な資金について、融資を実行しました。

● 融資効果
保育所の設置により、当法人や島内企業従業員のワーク・ライフ・バランスの向上及び島内における待機児童の解消等が期待されます。

出融資事例　**より安心・安全な給食製造施設の整備を支援**
株式会社なかみち　　石垣市

● 事業概要
当社は平成19年に設立された給食製造事業者です。石垣市内において福祉事業者及び認定こども園向けの給食事業や、小中学校向けの給食米飯事業を手掛けており、地域の子供たちの健康増進に貢献しています。

● 融資内容
当社は旧工場の老朽化や狭隘化等へ対応するため、最新の製造設備を備えた工場を建設しました。沖縄公庫は、当社のメインバンクである民間金融機関と協調して融資を実行しました。

● 融資効果
新工場の稼働により、HACCP に対応した衛生管理体制が構築され、より安心・安全な品質が確保されるとともに、生産性が向上し、受注増加への柔軟な対応が可能となることから、当社の事業基盤及び収益力の強化が期待されます。

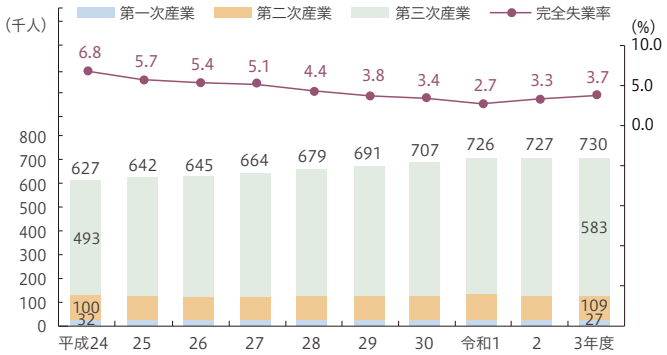
06 雇用対策と多様な人材の確保

■ 沖縄振興施策の進展状況

沖縄県の年平均就業者数は、労働力人口の増加に伴い、平成24年から令和3年の間に16.4%増加しています。産業別では、第三次産業が80.0%と最も高いウエイトを占めています。

完全失業率は平成24年の6.8%から低下し雇用の量的側面は改善されつつあります。

完全失業率及び産業別就業者の推移



資料：沖縄県企画部統計課「労働力調査」

「沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書」施策展開：3-(10)

成果指標	基準値	実績値	目標値(R3年度)	達成状況
完全失業率（年平均）	7.1% (H23年)	3.4% (H30年)	4.0%	達成
離職率	7.7% (H19年)	4.7% (H29年)	5.2%	達成
若年者の完全失業率	11.3% (H23年)	6.3% (H30年)	7.2%	達成

■ 当該施策に関する出融資実績

沖縄公庫は、台風などの自然災害や、原油・原材料価格の急騰、金融市場の混乱に伴う急激な景況悪化などの社会動向による影響に対し、セーフティネット機能を発揮し、企業の資金繰り悪化や倒産防止などに対応することで、雇用の安定・確保に努めてきました。

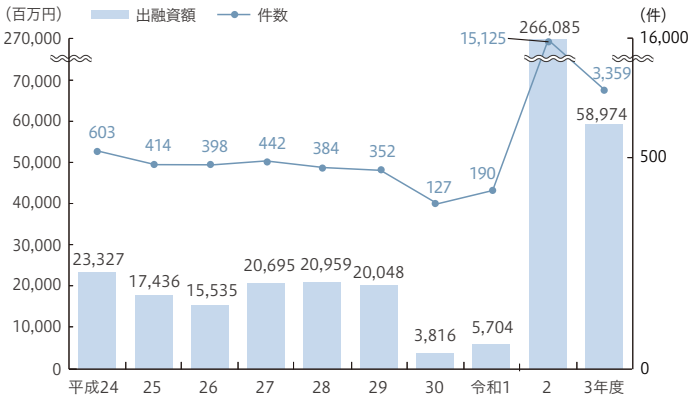
出融資実績（平成24～令和3年度累計）

21,394件、4,525億78百万円

主な出融資制度の実績

- ◆「セーフティネット貸付」
  （中小企業資金、生業資金、生活衛生資金）
  2,459件、1,243億61百万円
- ◆「農林漁業セーフティネット資金」
  822件、82億31百万円
- ◆「新型コロナウイルス感染症特別貸付」
  （中小企業資金、生業資金、生活衛生資金）
  17,773件、2,973億74百万円

「雇用対策と多様な人材の確保」に係る出融資実績



出融資事例　**豚熱（CSF）の影響を受けた事業者の資金繰りを支援**
養豚業　B社

● 事業概要　B社は、主に養豚用飼料の製造販売のほか、県内にて自社養豚場も運営しています。安心・安全な飼料作りをモットーに、畜産農家の様々な要望に対応すべく、原料を独自の割合で配合した飼料の開発等にも取り組んでいます。

● 融資内容　令和2年に県内にて発生した豚熱（CSF）による豚の出荷制限等により、一時的な収益悪化が見込まれたことから、沖縄公庫は農業漁業セーフティネット資金を実行し、資金繰りを支援しました。

● 融資効果　沖縄公庫の融資により、資金繰りの安定化や雇用の維持が図られ、今後の円滑な事業展開が期待されます。

■ 当該施策に関する貢献状況

沖縄公庫では、東日本大震災や新型コロナウイルス感染症等の全国的な社会的・経済的環境の激変時のみならず、台風や首里城火災等、沖縄特有の環境に応じて特別相談窓口等を開設し、融資や返済条件の緩和により、迅速な資金繰り支援に努めています。

毎年発生する台風による災害については、特に離島地域において、商工会等関係団体と連携し、制度説明会や融資相談会を開催する等、り災企業を支援しています。

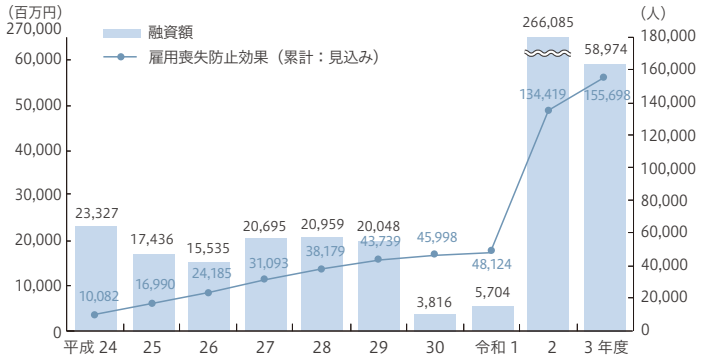
◆ セーフティネット関連貸付の融資実績

（平成24～令和3年度累計）

21,394件、4,525億78百万円

雇用喪失防止効果　155,698人

セーフティネット関連貸付の融資実績と雇用効果



特別相談窓口の開設状況（令和4年9月時点）

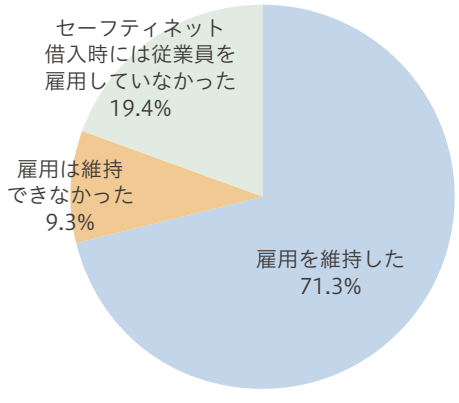
相談窓口名	開設日	開設理由・目的
東日本大震災関連 東日本大震災関連中堅企業	H23.3.12 H23.4.12	東日本大震災により被害を受けた中小・小規模事業者や農林漁業者およびこれらの方々とお取引のある中小企業等に加え、一時的に業況の悪化を来している中堅企業等の支援を図る。
平成 28 年熊本地震関連	H28.5.31	平成 28 年熊本県熊本地方の地震により被害を受けた中小企業・小規模事業者の支援を図る。
新型コロナウイルス関連肺炎	R2.1.27	新型コロナルス感染症により被害を受けた中小・小規模事業者や農林漁業者、医療関係機関等の県内企業等の支援を図る。
ウクライナ情勢・原油価格上昇関連	R3.11.2	ウクライナ情勢や原油価格の上昇等により、資金繰りに影響を受ける中小企業・小規模事業者への支援を図る。
日野自動車サプライチェーン関連	R4.4.13	日野自動車の一部生産停止による影響を受けた中小企業・小規模事業者に対して資金繰り支援を図る。

事後評価アンケート（P16参照）

セーフティネット関連の融資先への事後評価アンケートによると、借入後の従業員数への影響について、71.3%が「雇用を維持した」と回答しています。また、回答先の1先当たり雇用維持人数の平均は、27.0人となっています。

借入効果については、「景気低迷で利益が減少するなか、人件費等固定費を賄い、事業維持に貢献した」との回答が最も多くなっています。沖縄公庫のセーフティネット関連融資により、雇用喪失の防止や資金繰り緩和が図られ、沖縄における雇用の安定・確保に寄与しています。

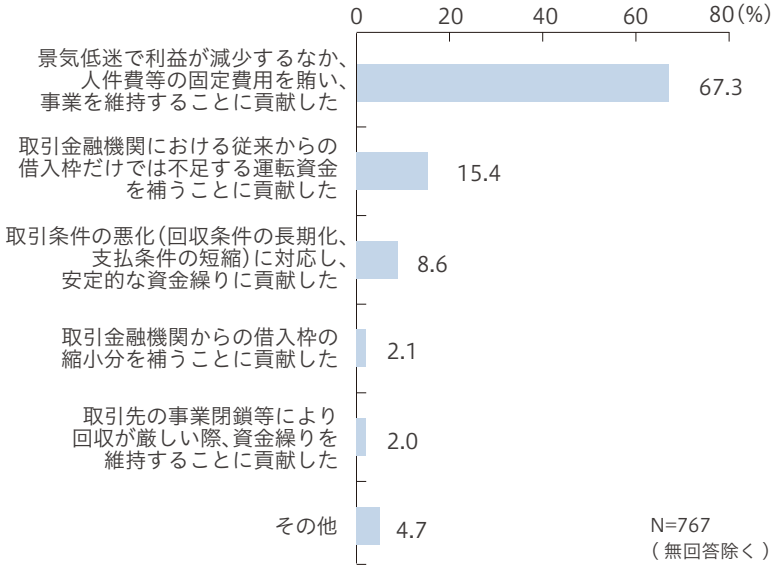
従業員数の変化



N=739（無回答除く）

資料：沖縄公庫アンケート

セーフティネット資金の借入効果



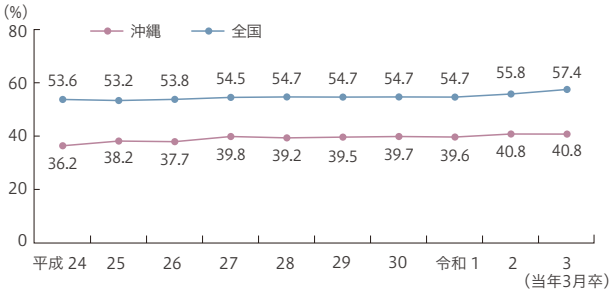
N=767
（無回答除く）

07 公平な教育機会の享受に向けた環境整備

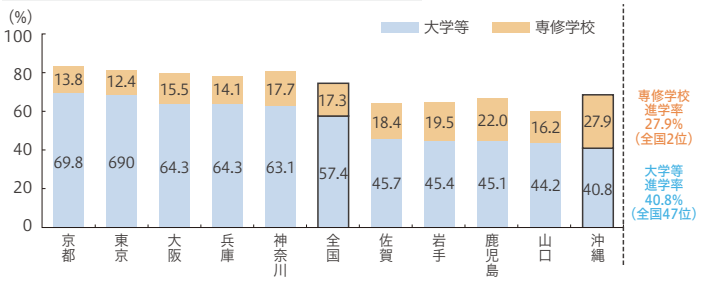
■ 沖縄振興施策の進展状況

大学・短大等進学率は全国と比較して低い水準となっており、依然として全国平均との差は縮まらず、令和3年は16.6%ポイントの差があります。一方、専修学校への進学率は、令和3年3月で全国2位となっています。受け皿となる大学が少ないため、県外の大学に行かざるを得ない場合があることなどが課題となっています。

大学・短大等進学率の推移



都道府県別大学・専修学校等進学率(R3/3)



注）当道府県別は、大学等進学率の上位と下位 5 都道府県を掲載
資料：文部科学省「学校基本調査」(確定値)

【参考】「沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書」施策展開：5-(2)

成果指標	基準値	実績値	目標値(R3年度)	達成状況
大学等進学率	36.7% (H23/3 卒)	39.7% (H30/3 卒)	45.0%	進展遅れ

■ 当該施策に関する出融資実績

沖縄公庫は、島外への進学など家庭の教育費の負担が過大となる現状に対し、低利の融資を行うことで、県民の教育機会の享受を支援しています。また、大学、専門学校などの施設整備に対する融資も行っています。

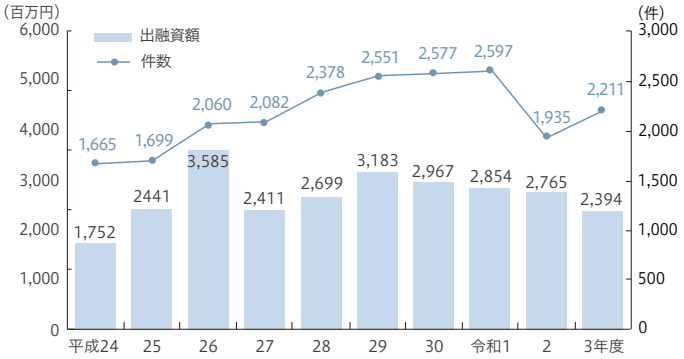
出融資実績(平成24～令和3年度累計)

21,755件、270億49百万円

主な出融資制度の実績

- ◆「教育資金」
  21,729件、240億63百万円
- ◆ 大学、専門学校等の施設整備に対する
  「産業開発資金・基本資金」
  4件、27億円80百万円

「公平な教育機会の享受に向けた環境整備」に係る出融資実績



出融資事例 **新校舎建設による教育環境の整備・充実を支援**
学校法人 仙台育英学園 **沖縄市**

● 事業概要

当学校法人は、宮城県仙台市を本拠地とし、「仙台育英学園高等学校(全日制課程)」、「仙台育英学園高等学校(広域通信制課程)及び「秀光中学校」を運営しています。平成26年より、沖縄市にて「仙台育英学園高等学校広域通信制課程ILC沖縄」を開校し、県全域の中学校卒業者や高校中途退学者を対象に個に応じた指導を展開しています。

● 融資内容

沖縄公庫は、新校舎建設(沖縄市胡屋)について融資を実行しました。

● 融資効果

沖縄県の地域課題として、高校中途退学率や不登校生徒の割合、若年者の離職率の高さが挙げられ、教育機会の保障ならびに高度なキャリア形成に向けた教育活動が求められています。当校は、他校からの転入学生の受入やIT人材の育成により、これらの地域課題の改善に取り組んでいます。新校舎の建設により、教育環境の充実や質の向上が期待されます。

■ 当該施策に関する貢献状況

沖縄公庫の教育資金は、教育費の負担感が強い所得層や多子世帯など、幅広い世帯で利用され、就学機会の向上に寄与しています。

- ◆ 教育資金の令和3年度融資実績
  件数(学生ベース)　1,828件
  融資金額　　23億94百万円
  学生一人あたりの平均融資額　約131万円
- ◆ 進学先別融資実績の構成比
  大学・短大が件数・金額とも最も多い
- ◆ 教育資金利用者の世帯年収(所得)
  「200万円未満」が最も多く、「400万円未満」は49.7%と約半数を占める
- ◆ 平成24年度「沖縄人材育成資金(教育一般資金を限度額まで利用されている方が別枠で融資を受けることができる制度)」を創設
- ◆ 「沖縄人材育成資金貸付」融資実績
  (平成24～令和3年度累計)
  1,712件、16億32百万円

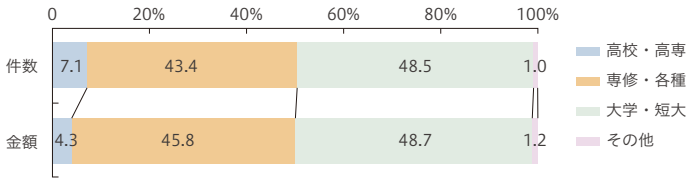
◆ 離島地域における貢献状況

- ◆ 地域別の教育資金利用状況をみると、遠方の学校へ進学することが多い離島・過疎地域等では教育費の負担が重く、平均融資額も沖縄本島より高い傾向となっています。
- ◆ 平成22年度　「教育離島特例制度(県内離島に住所を有する方に対する金利優遇制度)」を創設
- ◆ 令和2年度　教育離島特例制度を適用する場合の保証料低減措置((公財)教育資金融資保証基金による)
- ◆ 「教育離島特例制度」利用実績
  (平成24～令和3年度累計)
  2,090件、21億6百万円

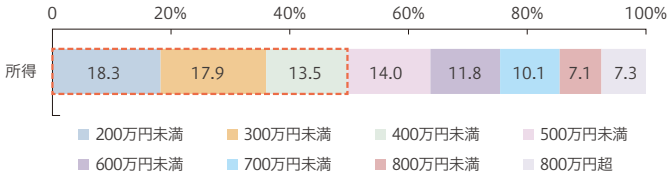
◆ ひとり親家庭における貢献状況

- ◆ 利用世帯数に占めるひとり親家庭の割合　28.9%
- ◆ 平成27年度より、ひとり親家庭に対する貸付利率の引き下げを父子家庭まで拡充
- ◆ 「母子・父子家庭利率特例制度」利用実績
  (平成24～令和3年度累計)
  5,557件、61億25百万円

進学先別融資実績構成比



教育資金利用者の世帯収入(所得)構成比

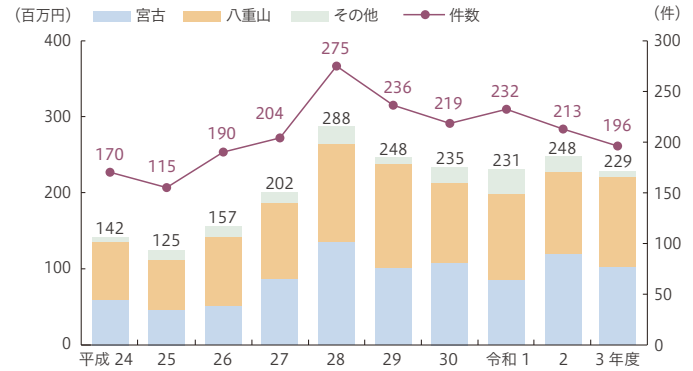


本・支店業務区域別・進学先別融資実績

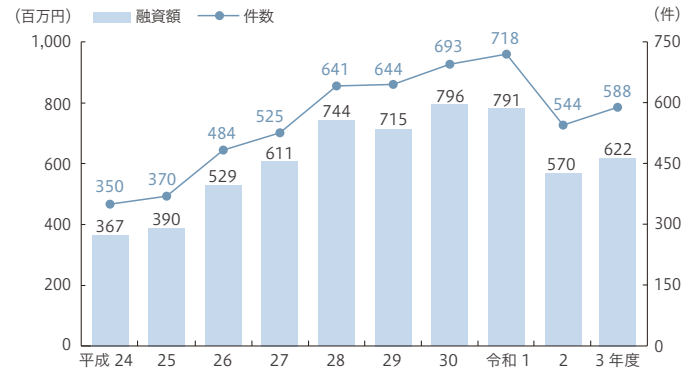
(単位：件、千円)

		高校・高専	専修・各種	大学・短大	その他	合　計
件数	宮　古	2	77	52	0	131
	八重山	4	75	88	0	167
	その他離島	2	10	10	0	22
	本　島	134	795	941	21	1,891
	合　計	142	957	1,091	21	2,211
平均融資額	宮　古	250	1,514	1,349	0	1,416
	八重山	680	1,687	1,612	0	1,614
	その他離島	655	1,638	1,373	0	1,365
	本　島	817	1,347	1,291	1,590	1,283
	合　計	802	1,382	1,314	1,590	1,310

「教育離島特例制度」の実績



「母子・父子家庭利率特例制度」の実績

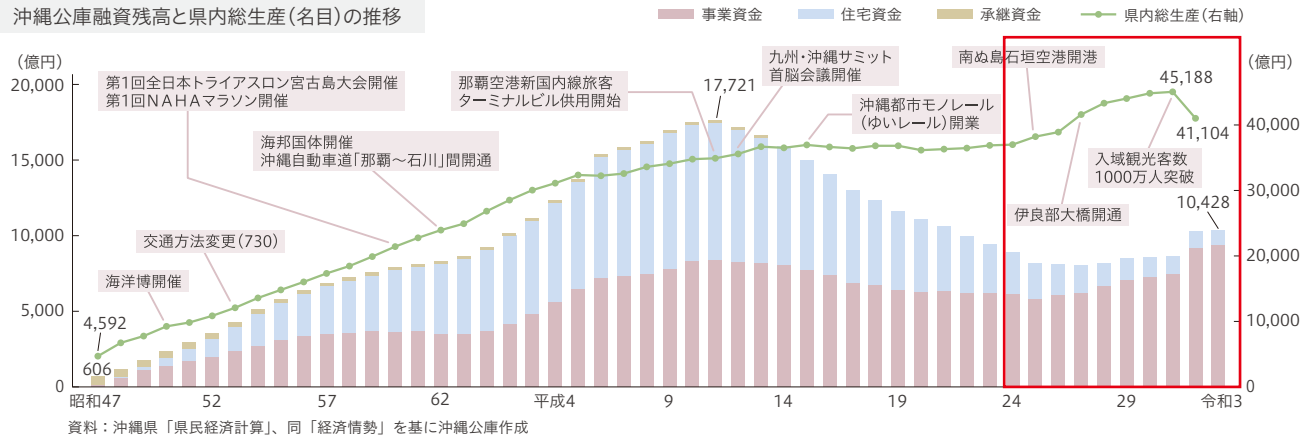


5.（特定テーマ）第5次沖縄振興計画に沖縄公庫が果たしてきた役割

■ 沖縄21世紀ビジョン基本計画（第5次沖縄振興計画）期間における沖縄経済の状況

沖縄経済は、第5次の沖縄振興計画にあたる「沖縄21世紀ビジョン基本計画」の下、復帰後最長となる景気拡大局面を経験しました。期間中の景況や成長率は全国を上回るに至り、県内総生産（名目）は復帰時の10倍の水準まで増加しています。しかしながら、期間後半は、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済活動の停滞が県経済に大きな影響を及ぼしています。

沖縄公庫融資残高と県内総生産（名目）の推移



資料：沖縄県「県民経済計算」、同「経済情勢」を基に沖縄公庫作成

	第１次振計	第２次振計	第３次振計	第４次振計	第５次振計
沖縄振興計画	「本土との格差是正」、「自立的発展の基礎条件の整備」 高率補助・一括予算による社会資本整備（交通基盤、電気、病院、学校、ダム、工業団地）		地域特性を踏まえた産業振興 観光・IT・自由貿易地域	「民間主導型の自立型経済の構築」を目標に追加 振興地域・特区の創設・拡充、観光リゾート、情報通信産業、国際物流、バイオ	強くしなやかな経済 沖縄らしい優しい社会 特区の拡充、一括交付金、リーディング産業、子どもの貧困等社会的課題
沖縄公庫	民間投資によるインフラ整備支援（電気、船舶、航空機、空港・港湾ターミナル、モノレール） 中小企業・農林水産業の振興（近代化、生産基盤整備、ホテル、工業団地・自由貿易地域） 住宅の本土格差是正、持ち家・居住水準の向上、医療施設の充実		大規模リゾート開発、市街地・基地跡地開発	多様な産業分野を支援 地域開発支援 大規模リゾート・商業施設、特区支援、離島振興、ベンチャー、基地跡地開発	リーディング産業の振興と社会的課題への対応 リーディング産業支援、特区支援、離島振興、子どもの貧困、市町村連携

■ 第5次沖縄振興計画に沖縄公庫が果たしてきた役割

沖縄公庫は、国や県の沖縄振興策と一体となって、県経済の成長を後押ししてきました。第5次振興計画の下では、産業基盤整備やリーディング産業の振興、地域創生や子どもの貧困対策など地域的・社会的課題への積極的な取組、コロナパンデミックにおけるセーフティネット機能の発揮に努めています。本報告書では、同計画期間中の活動（平成24～令和3年度「特定テーマ」）を中心に、基本構想である「沖縄21世紀ビジョン」で掲げる将来像の実現と固有課題の克服（資料編P94参照）に向けた沖縄公庫の貢献状況について評価を行いました。

主な出融資事例

リーディング産業の振興

ザ・テラスホテルズ㈱
世界水準の観光リゾート地の形成（リーディング産業支援出資）

自立型経済の構築に向けた基盤の整備

那覇空港ビルディング㈱
空の玄関口の拡大、機能向上
際内連結ターミナル建設

MROJapan㈱
新たな産業クラスターの中核となる国内初の航空機整備事業

アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成

那覇空港貨物ターミナル㈱
那覇空港の航空物流機能の拡大新貨物ターミナルビル建設

科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成

OKINAWA SCIENTISTS VILLAGE㈱
沖縄科学技術大学院大学（OIST）の宿舎整備事業

亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興

農業生産法人 ㈲伊盛牧場
地域農産物の6次産業化を目的とした工場兼販売所建設

地域を支える中小企業等の振興

㈱シルクルネッサンス
ベンチャーファンドと協調し、産学連携研究を事業化（新事業創出促進出資）

離島・過疎地域の振興・活性化

八重山観光フェリー㈱
石垣島と周辺離島を結ぶ一般旅客定期航路の旅客輸送能力拡充

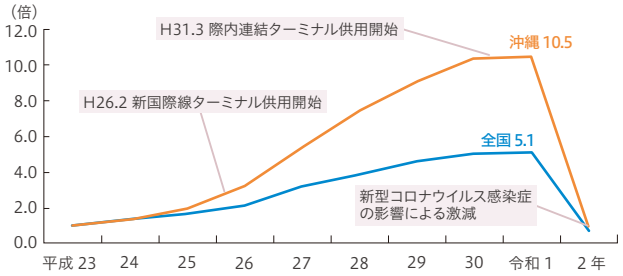
01 沖縄経済を牽引する観光産業の成長

入域観光客数は、コロナ禍直前の令和1年（暦年）に初の1,000万人台を記録し、観光収入は7,484億円と、第5次沖縄振興計画前の平成23年比で2倍に増加しました。

特に外国人観光客数は伸長して推移し、県による外国人観光客の誘客プロモーションの推進、LCC就航による中国人観光客の増加、アジア各国からの航空路線拡充やクルーズ船寄港の増加により、令和1年には過去最高の293万人に達し、対平成23年比で約10倍と全国平均の2倍の伸び率となっています。

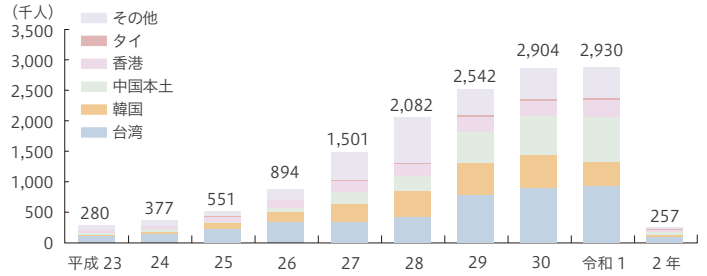
この間国際航空路線は、平成23年4月の4路線、5社から、令和3年1月には18路線、20社が就航し、近年の沖縄は、成長著しいアジア諸国・地域とを結ぶ「国内のゲートウェイ」としての進展が見られます。

外国人観光客の伸び（平成23年比）



資料：日本政府観光局「訪日外客数」
沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課「沖縄県入域観光客統計概況」「観光要覧」

国籍別入域外国人客数（暦年）



令和3年1月18路線20航空会社	台北 上海 香港	台中 北京 石垣-香港	高雄 天津 下地-香港	ソウル 杭州 バンコク	釜山 南京 シンガポール	大邱 重慶 クアラルンプール

出融資事例 **沖縄の空の玄関口の拡大、機能向上を支援**
那覇空港ビルディング株式会社 那覇市

● 事業概要

当社は、平成4年12月に那覇空港旅客ターミナルビルの建設、管理、運営を目的として設立された第三セクターです。

● 出融資内容

沖縄公庫は、国の航空政策に基づき、国内線旅客ターミナルビルの増築（供用開始平成25年9月）及び新国際線ターミナルビル建設（同平成26年2月）を支援するため、出資を行いました。また、那覇空港乗降客数の増加に対応するための、国内線ビルと国際線ビルを拡張・一体化した際内連結ターミナル施設の建設（同平成31年3月）について融資を行いました。

● 出融資効果

那覇空港は、世界から選ばれる持続可能な観光地を目指す沖縄の空の玄関口であり、沖縄振興を支える交通インフラとして重要な役割が求められています。空港ターミナルビルの利便性、快適性、機能性向上は、沖縄観光のブランド力強化に大きく寄与するものと期待されます。

■ 観光客の受入態勢の整備を支援

沖縄公庫の宿泊業への出融資実績は期間累計で1,071億円となり、施設整備や運営面における出融資を通じ、沖縄の観光産業の発展や地域経済の活性化に貢献してきました。

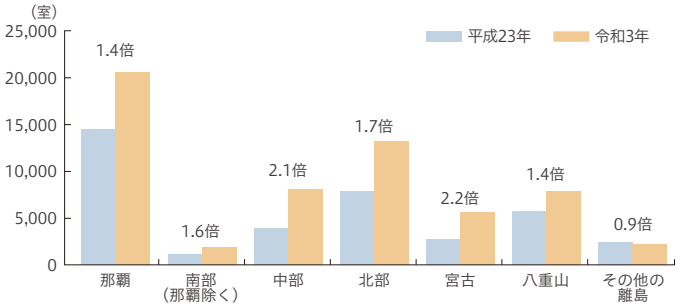
県内宿泊施設（ホテル・旅館、民宿、ペンション等）の客室数は、平成23年の38,152室から令和3年の59,448室と、約1.6倍に増加し、このうちホテルは、高品質志向のラグジュアリーホテルが開業する等、県内全域においてニーズの多様化に対応した施設整備が進みました。

■ 観光産業の発展に資する情報提供

沖縄公庫では、平成31年4月に調査部を新設し、産業経済調査など情報発信機能を強化しました。

大学やシンクタンク、外部専門家、自治体等との連携強化により、観光関連分野に関する調査・分析の充実に努めています。

県内宿泊施設数の推移（平成23年比）



資料：沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課「宿泊施設実態調査」を基に沖縄公庫作成

産業経済調査実績（観光関連）

- 県内主要ホテルの稼働状況調査（毎年度）
- 「コロナ禍における日本人および訪日外国人旅行者の意向調査」（R4.4）
- 「ポストコロナ時代における沖縄観光のあり方に関する調査研究～これからの“旅行牽引世代”の意向を踏まえた観光（観光地）とは～」（R4.3）

02 離島の振興・活性化を支援　～離島の条件不利性克服～

沖縄県は東西約1,000㎞、南北約400㎞の広大な海域に散在する大小160の島々から構成され、そのうち有人離島は37島となっています。本土から離島地域への定期航空便は宮古空港、新石垣空港、下地島空港、久米島空港の4カ所に限られており、その他離島へのアクセスは、沖縄本島や宮古島、石垣島からの航空便や船舶での乗り継ぎが必要となります。

沖縄県内人口の約8.6%が離島居住人口となりますが、有人離島の多くは面積・人口とも小規模であり、離島地域の就業者一人当たりの所得水準は、県平均を下回っています。一方で、物価は輸送コスト等により本島に比べて割高となっており、離島地域における不利性の克服が課題となっています。

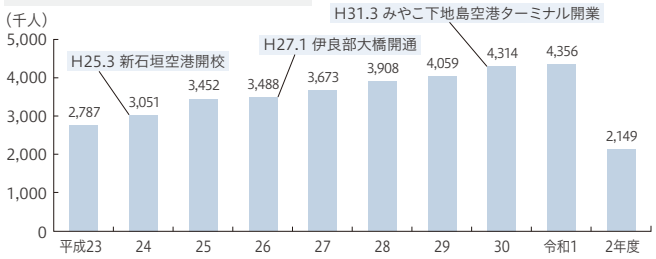
◆ 離島地域における交通基盤の整備

離島航空路の旅客輸送実績は、入域観光客数の増加を背景とした新石垣空港、宮古空港及び下地島空港における受入体制の強化、定期路線の増加により、コロナ禍前の令和1年度には435.6万人に増加しました。また、海上の沖縄本島～離島、または離島相互間を結ぶ離島航路は、コロナ禍の影響を受ける令和2年度を除き4百万人前後で推移しています。

沖縄公庫は、離島空港の整備及び航空・海上航路等の維持・拡充による利便性の向上、観光需要への対応に貢献してきました。

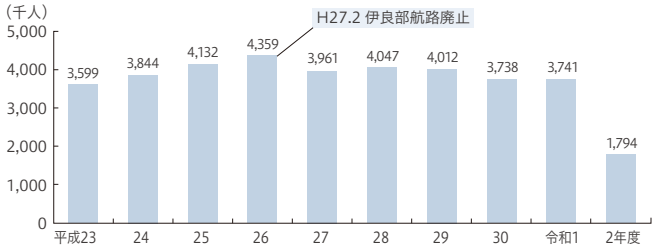
◆ 離島地域における交通基盤整備への出融資実績
（平成24～令和3年度累計）
489件、296億80百万円
（うち航空交通・空港施設144億円、海上交通73億円、陸上交通80億円）

離島航空路線　旅客輸送実績



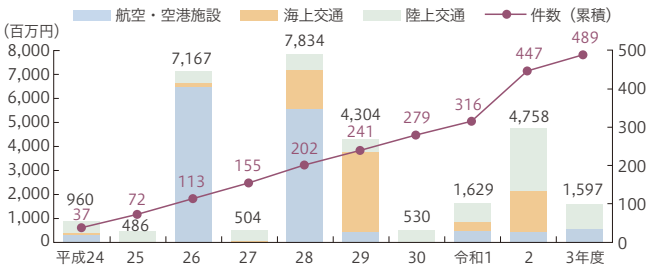
資料：沖縄県企画部地域・離島課「離島関係資料」、国土交通省「航空輸送統計年報」

離島海上航路　旅客輸送実績



資料：沖縄県企画部地域・離島課「離島関係資料」、沖縄総合事務局「運輸要覧」

交通基盤整備等への出融資実績（離島関連）



出融資事例　**船舶リースによる離島航路のインフラ整備促進を支援**
沖縄県離島海運振興株式会社　**那覇市**

● 事業概要　当社は、昭和54年に設立された県内離島航路事業者向けの船舶リース業者です。リース業に加えて離島航路事業者が船舶を取得する際の建造支援、管理・監督等のコンサルティング業務にも取り組んでいます。当社が提供する船舶は島嶼県である本県において、離島住民の交通手段及び生活物資等の安全輸送という大きな役割を担っています。

● 融資内容　沖縄公庫は、渡嘉敷や座間味航路等における高速船やフェリーの更新投資に係る長期資金の融資を行っています。

● 融資効果　船舶の更新により、バリアフリー化や客席数の増加が図られ、従来よりも安全で快適な離島航路のサービス提供が見込まれます。また、離島住民のみならず、観光客等の移動利便性の向上や、離島地域の観光産業の発展にも貢献することが期待されます。

出融資事例　**離島民宿の親族内承継及び事業拡大投資を支援**
池田 卓　様　**竹富町**

● 事業概要　船浮地区は、西表島の西方に位置し、島内でありながら道路がつながっておらず、船でしか行くことができない集落で「陸の孤島」と称されています。池田さんは同地区にて親族が営んでいた民宿「ふなうき荘」を事業承継しました。民宿の運営とあわせて、シュノーケリングや船浮地区の案内、トレッキング等の観光メニューを提供しています。

● 融資内容　沖縄公庫は、事業承継に際して、宿泊施設の増設資金に対する融資を実行しました。

● 融資効果　ふなうき荘の施設整備によって多様な宿泊需要への対応が可能となり、経営の安定化と円滑な事業承継が図られるとともに、同地区の活性化及び離島の産業基盤の維持が期待されます。

03 駐留軍用地跡地の有効利用促進　～アワセゴルフ場地区の跡地開発～

平成22年に返還された当地区（面積：46.8ha）は、2本の幹線道路に接し沖縄市と北谷町の人口集積地に隣接、周辺よりも高台にあることから東海岸の景観を見渡せる優れた環境を備えています。平成25年3月に引渡しが行われた当地区において、平成27年4月に県内最大規模のショッピングセンター「イオンモール沖縄ライカム」が開業し、翌年4月に「中部徳洲会病院」が開院しました。

当公庫はこれらの中核施設に対する融資等により跡地開発を推進しており、当地区における融資額（事業系）は開発初期からの累計で370億円（平成26～令和3年度）となっています。当地区開発における経済波及効果は、最大で約574億円/年、雇用効果は約6千人と試算（北中城村「アワセ土地区画整理事業による経済効果分析報告書」）されています。

当地区では住宅地の開発も進められていますが、当地区における人口増を反映して北中城村の人口は県や周辺市町村を上回る伸び率となっており、同村の地価（地価公示）も上昇傾向にあります。

今後は近隣で返還が予定されるキャンプ瑞慶覧のロウワー・プラザ地区と連携した開発が予定されており、北中城村と助言協定を締結している当公庫もコンサルティング機能の発揮に努めて参ります。

返還前

土地区画整理事業完了後

写真：北中城村、北中城村アワセ土地区画整理組合

人　口	16,669人（H26年）	▶	17,892人（R4年）
	増減率7.3%（県2.6%）		
世帯数	6,447世帯（H26年）	▶	7,657世帯（R4年）
事業所数	624事業所（H24年）	▶	859事業所（R3年）
従業者数	4,078人（H24年）	▶	6,842人（R3年）
地　価	149.6（R4.1）（H26.1を100とした指数）		

資　料
人口・世帯数（北中城村）：沖縄県「住民基本台帳人口」
事業所数・従業者数（北中城村）：総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査」「令和3年経済センサス活動調査（速報）」（民営事業所）
地価（北中城村）：国土交通省「地価公示」（北中城村3地点）

出融資事例　**大型商業施設建設に対する民間投資を支援**
イオンモール株式会社　**北中城村**

● 事業概要　当社は、イオングループの中核企業として国内外でショッピングモールの開発・運営に携わっています。沖縄県においては、駐留軍用地跡地のアワセゴルフ場地区において、平成27年4月に「イオンモール沖縄ライカム」を開設しました。

● 融資内容　沖縄公庫は、当該複合施設の建設資金について融資を実行しました。

● 融資効果　本施設は、当駐留軍用地跡地の区画整理事業の中核施設であり、地域防災拠点等の多様な機能を持つ街づくりの促進につながることや雇用の創出等により、沖縄県における地域開発及び経済の振興に寄与しています。

出融資事例　**跡地開発における高度な医療環境の整備を支援**
医療法人沖縄徳洲会　**北中城村**

● 事業概要　当医療法人は、沖縄県を中心に医療・介護事業を展開しており、駐留軍用地跡地のアワセゴルフ場地区において、平成28年4月に中部地区の地域医療や災害発生時の拠点病院機能を充実させた「中部徳洲会病院」を移転開設しました。

● 融資内容　沖縄公庫は、総合病院の建設資金について融資を実行しました。

● 融資効果　本病院は、当駐留軍用地跡地の区画整理事業における医療施設としての都市基盤整備や災害発生時の拠点病院等、多様な機能を持つ街づくりの促進につながることや雇用の創出等により、沖縄県における地域開発及び経済の振興に寄与することが期待されます。

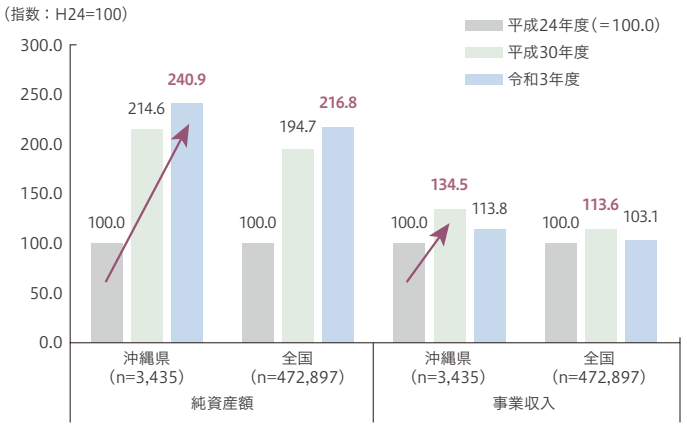
04 地域を支える中小企業等の振興　～希望と活力にあふれる豊かな島を目指して～

沖縄公庫は、県内企業の太宗を占める中小企業等の着実な成長発展に向けて、経営基盤の強化及び民間金融機関や各種支援機関等との協調・連携による金融支援に努めています。

第5次振興計画期間中における県内中小企業の財務状況の経年変化をみると、純資産額は平成24年度比で約2.4倍に増加しており、全国平均を上回る伸び率となっています。また、事業収入については、コロナ禍直前となる平成30年度は1.3倍となりました。

業種別に純資産額の推移みると、平成30年度は医療・福祉、不動産業のほか、宿泊業や情報通信業などのリーディング産業を中心に幅広い業種において増加が見られます。一方で、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により観光関連産業では財務状況の悪化が見られ、財務基盤の改善が当面の課題となっています。

純資産額及び事業収入の増減（対平成24年度比）



資料：（一社）CRD 協会「中小企業信用リスク情報データベース」を基に沖縄公庫作成
同データベースは、全国の信用保証協会や政府系・民間金融機関を中心とした会員から匿名形式で提供される取引先中小企業の財務データにより構成される

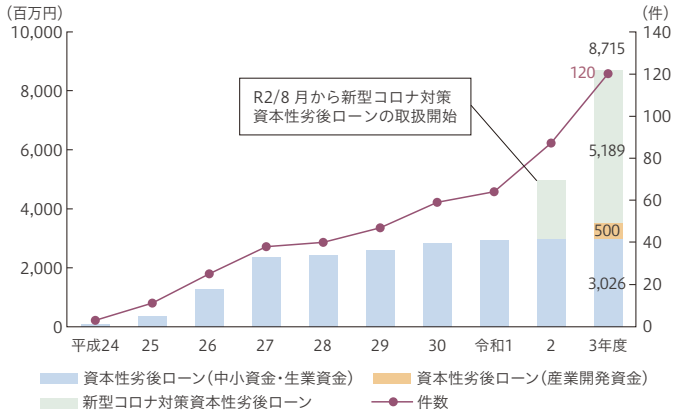
◆ 資本性資金の活用により財務基盤強化を支援

沖縄公庫は、創業・新事業展開・事業再生などに取り組む事業者の財務体質強化を図るため、平成20年度に「挑戦支援資本強化特例制度（資本性劣後ローン、令和4年度に挑戦支援資本強化特別貸付に制度改正）」を創設し支援しています。

また、令和2年8月には、新型コロナウイルス感染症により深刻な影響を受けている経済環境下にあって、関係機関の支援を受けて事業の発展・継続を図る事業者などを対象に「新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付（新型コロナ対策資本性劣後ローン）」の取扱いを開始し活用を促進しています。

◆ 資本性劣後ローンの融資実績
（平成24～令和3年度累計）
120件、87億15百万円

資本性劣後ローンの融資実績（累計）



出融資事例　**高吸収性ポリマーで農業の問題解決に貢献する取り組みを支援**
EF Polymer 株式会社　**恩納村**

● 事業概要

当社は、干ばつや土壌劣化の問題を解決する100%天然由来の高吸収性ポリマー（Super-Absorbent Polymer。以下、SAP）の製造業者です。SAPの開発に当たっては、沖縄科学技術大学院大学（OIST）の支援プログラムを経て、高品質のSAPを製造することに成功しました。県内外の農業法人、JA及び地方自治体との実証実験を通してその効果が評価され、令和4年2月には環境省の環境スタートアップ大臣賞（最高位）を受賞しました。

● 融資内容

沖縄公庫は、SAP製品が市場に浸透するまでの期間における運転資金や研究費用を支援するため、新型コロナ対策資本性劣後ローンを活用した融資（50百万円）を実行しました。

● 融資効果

資本性ローンは、借入でありながら自己資本としてみなすことができることや、期限一括償還による返済ができることから、導入により、当社の財務基盤の強化や資金繰りの安定化が図られました。当社のSAP製品は、畑の保水量を高め肥料や赤土の流出を防ぐことができ、農業の分野だけでなく環境保全の分野にも貢献することが期待されます。

関係団体へのインタビュー

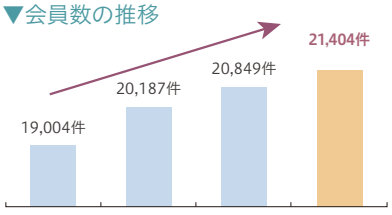
商工会・商工会議所と連携し中小企業・小規模事業者等を支援　沖縄県商工会連合会

■会員の状況についてお聞かせください。

現在、沖縄県内では34の商工会があり、約2万人の商工業者が会員となっています。会員数はここ10年で順調に伸びており、令和3年度の総会員数は過去最多となりました。組織率も67.7%と全国平均の57.9%を上回っています。

背景には、商工会による経営支援への評価もありますが、沖縄公庫との密接な連携が取れていることも会員数の伸びに貢献していると思われます。小規模事業者を対象とする公庫の融資制度、マル経資金の利用件数・融資金額は、融資金額は、コロナ禍以前まで沖縄は全国トップクラスで推移しています。

▼会員数の推移



資料：沖縄県商工会連合会提供

■沖縄振興における沖縄公庫の評価、今後期待することについておうかがいします。

新型コロナウイルス感染症の影響で県内事業者が厳しい状況にあった中、沖縄公庫が組織横断的に全社態勢で緊急融資に取り組んでもらえたことはとても感謝しています。商工会議所・商工会とも斡旋スキームを構築し、会員への融資もスムーズに対応できました。

沖縄振興全体として過去10年間を振り返ってみても、沖縄公庫が動くことで他も協同した動きに繋がるなど、経済全体へのインパクトや支える力といった役割は大きいと思います。

商工会議所・商工会との連携の取組では、平成24年度に「沖縄雇用・経営基盤強化資金貸付（沖経資金）」が創設されました。従来のマル経資金の対象となる小規模事業者に限らず、ある程度規模のある企業も対象とした資金メニュー（無担保・無保証）の創設を商工会から要望した経緯もあり、沖縄の独自制度として実現できたことは大きいと言えます。

例えば、従業員数が多いサービス業、特にビルメンテナンス業は従業員が50名規模でほぼパートであっても、マル経資金の対象にはなりません。そういった企業の実情に応じ、沖経資金での融資が活用されています。

この10年間は大きな観光の盛り上がりの中で、そちら側に意識が集中していましたが、観光は景気の波に左右されやすいことをコロナ禍で経験してきました。外的要因に影響されない産業の芽出しなど、公的な力で支援する必要があると感じています。

沖縄公庫には、新たな産業を育てるという政策的な観点から、出資機能を強化し、OISTなど産学官連携による新事業育成や新たな成長分野に対し、より積極的に取り組んでもらえたらと思います。

■今後、一緒に力を入れていきたい部分はありますか。

離島振興と事業承継は特に連携が必要と考えています。デジタル化を活用し、小規模離島での相談窓口を増やす取組など、業務改善や離島事業者の利便性向上に活かせるよう双方で意見交換していきたいです。

沖縄は企業の規模が小さく、創業者が経営している比率も高いことから、経営者の高齢化により、そのビジネスが地域からなくなってしまう課題に直面しています。事業承継に向けてM&A等を進めていかなければなりませんが、商工会が十分なノウハウを持っているわけではありません。資金ニーズに対応する金融機関の支援も含め、事業承継支援機関や税理士会等の各種専門機関と一層の連携が必要です。

コロナ禍で中断していますが、それまでは相談のあった事業所に同行して、一緒に話を聞いていただきましたし、数ある離島の商工会にも足を運んでいただきました。商工会と沖縄公庫との信頼関係が途切れることなく、もとの活動が再開し、今後も継続されることを願っています。

（談話：親川進専務理事、津波古透事務局長）

▼出張相談会の様子（西表島）

沖縄公庫では、県内各商工会のご協力を得て、離島を含む県内各地にて出張相談会を開催しています。令和3年度の出張相談会実績は24回（うち離島13回）となりました。

出張相談会では、公庫の事業資金・国の教育ローンの融資等に関するご相談に対応したほか、中小企業・小規模事業者のための支援制度を紹介しています。

出融資事例　中小企業の成長を支える沖縄公庫の独自制度　株式会社 ポイントピュール　久米島町

● 事業概要

当社は平成13年に久米島海洋深層水を活用した化粧品等の製造販売を目的に設立されました。当社は県内外のOEM製品の製造を行うほか、自社化粧品ブランド「RyuSpa」の販売展開を積極的に進めています。平成16年に公庫より新事業創出促進出資（25百万円）を受け、その後令和1年に同株式の当社買取がなされています。

● 融資内容/効果

沖縄公庫は、創業期における無担保・無保証による融資（マル経資金・沖経資金）をはじめ、久米島工場建設に係る長期資金の供給、新事業創出促進出資など独自制度を活用し、当社のこれまでの事業基盤の確立、成長を支援しています。当社の売上は、令和3年には10億円台まで拡大し、従業員数は70名規模となりました。当社事業の成長により離島地域における経済振興および雇用効果が生み出されています。

05 地方創生に向けた取組　～「沖縄版総合戦略」の推進～

地方創生は、国の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」の改訂を経て、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた新しい地方創生の実現に向けた取組が進められています。沖縄県および県内各市町村においても、「第2期地方版総合戦略」が策定され、各地域におけるプロジェクトの推進や観光・商工・農林等の各分野における個別施策が継続されており、各地域に適した自主的・主体的な更なる取組が重要となっています。

沖縄公庫は、地域の課題解決に向けた組織横断的な専担部署を設置し、公民連携プロジェクト（PPP/PFI等）の事業性を高めるため、「コンサルティング機能」、「コーディネート機能」等のトータルソリューションを提供する業務を行っています。さらに、市町村との「助言業務協定」締結等により地域開発プロジェクトの構想・企画段階から積極的に参画し、出・融資機能を活用して、産業の振興と地域の発展を支援しています。沖縄県内の市町村においては、PFI事業が事業者選定の段階に移行するなど、具体的な事業化段階となっており、民間の創意工夫等を活用した地域経済の活性化や行政の効率化の実現が期待されます。

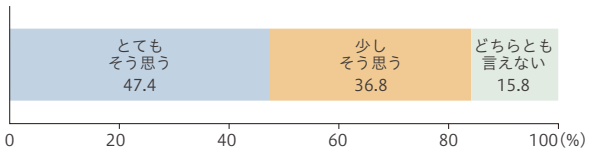
助言業務協定締結先一覧（25市町村）

締結年月	協　定　先
平成19年 5月	北　谷　町
平成23年10月	八重山３市町（石垣市・竹富町・与那国町）
平成26年 5月	宮古２市村（宮古島市・多良間村）
平成26年12月	北 中 城 村
平成27年 8月	南　城　市
平成28年 1月	西　原　町
平成28年 8月	浦　添　市
平成29年 2月	恩　納　村
平成29年12月	座 間 味 村
平成30年 2月	国頭村・大宜味村・東村
平成30年 6月	本　部　町
平成31年 3月	八 重 瀬 町
平成31年 4月	久 米 島 町
令和元年 8月	名　護　市
令和元年 9月	金　武　町
令和元年10月	う る ま 市
令和元年12月	那　覇　市
令和2年10月	読　谷　村
令和3年 3月	与 那 原 町
令和3年12月	宜 野 座 村

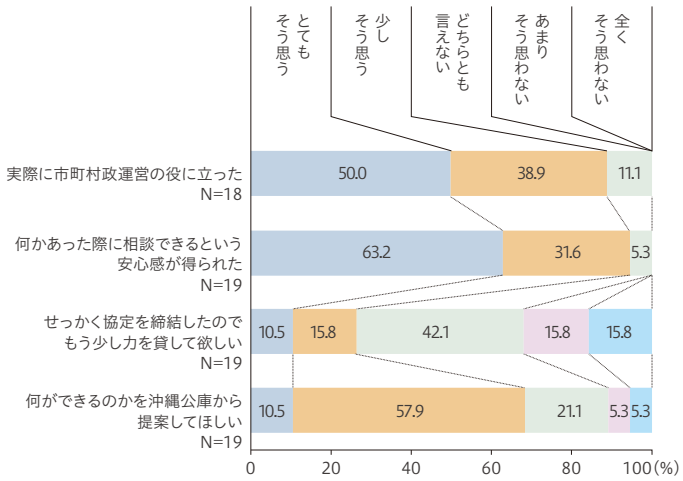
助言業務協定先の沖縄公庫に対する評価

助言業務協定先へのアンケート調査（令和1年9月時点）によると、「助言協定を締結し、その効果に満足している」との問いに対して、「とてもそう思う」「少しそう思う」との回答が84.2%となり、総合的に高い評価となっています。

具体的な内容では「何かあった際に相談できるという安心感が得られた」が最も高い評価となっています。



資料：沖縄公庫アンケート調査



公民連携（PPP/PFI）の取組

「PPP/PFI地域プラットフォーム協定」締結（令和元年5月）

内閣府と国土交通省では、地域の関係者が主体となったPPP/PFIの推進を一層促進するため、地域の産官学金が集まりPPP/PFI事業のノウハウ取得や官民対話を含めた情報交換等を行う取組を支援する「PPP/PFI地域プラットフォームの協定制度」を創設しており、協定先として全国32の地域プラットフォームが選定（令和4年4月時点）されています。

沖縄県においては、「沖縄地域PPP/PFIプラットフォーム」が協定先として選定されています。同プラットフォームは、沖縄公庫がPPP/PFI分野の事例研究のほか、関係者間の相互連携強化を図ることを目的に平成30年7月に設立したものです。両府省との協定を結ぶにあたり、新たに「産」分野より沖縄電力株式会社、「官」分野より沖縄県が同プラットフォームの共同代表として参画しました。

令和3年度においては、同プラットフォーム主催によるセミナーを計2回（ハイブリッド形式等）開催し、PPP/PFI分野に関する最新情報の取得、関係者間の連携強化を行いながら、具体的な案件の「事業化」に向けた地方公共団体による官民対話（サウンディング［オープン・クローズ方式］）等を実施しました。

「沖縄地域PPP/PFIプラットフォーム 第9回セミナー（令和3年11月/会場・オンライン開催）」の様子

06 沖縄公庫のセーフティネット機能の発揮　～新型コロナウイルス感染症に関する取組～

新型コロナウイルス感染症の発生とその世界規模の急激な拡大に伴う沖縄の社会、経済活動の停滞を受け、観光を基幹産業とする沖縄においては、観光客の減少による経済面の影響は甚大なものとなっており、地域経済や雇用を維持するために、事業者に対する強力な資金繰り支援が求められています。

沖縄公庫においては、令和2年1月27日に新型コロナウイルス関連肺炎特別相談窓口を開設し、総合公庫の特性を最大限に発揮し、同感染症の発生により影響を受けた幅広い業種・業態・規模の事業者に対して、各種関連融資制度を活用した迅速な資金繰り支援に努めています。

また、商工会議所・商工会等との連携強化により新型コロナウイルス感染症特別貸付の斡旋スキームを構築し、小規模離島を含め県内全域の事業者の資金繰り支援にきめ細かく対応を行っています。

◆ 新型コロナ関連融資の実績等

◆ 新型コロナウイルス感染症関連融資の実績
（令和4年3月末現在）
16,700件、3,449億円

入域観光客数の激減や感染防止対策の影響が大きい観光関連産業のみならず、幅広い業種の事業者からの融資申込があります。

貸付金額別では、「500万円以下」が約4割で最も多く、「1,000万円以下」の小口融資が約６割を占めています。

商工会との連携等により県内くまなく支援を実施しており、融資先の約4割が新規先、約6,500件の取引先が増加しました。結果として、政策対応に基づく新型コロナ関連の県内融資割合は約60%となっています。

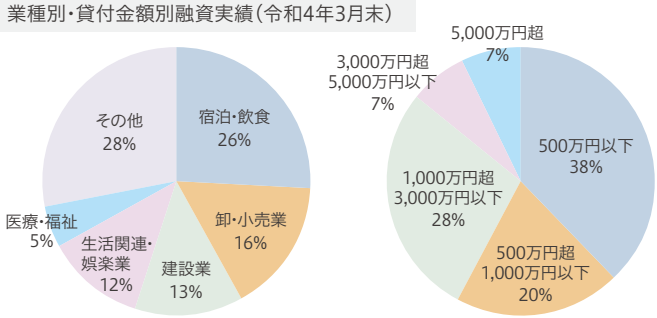
新型コロナウイルス関連肺炎特別相談窓口の実績（令和2年1月27日から令和4年3月31日）

融　資　申　込	18,506 件	4,266 億円
条 件 変 更 申 込	5,115 件	

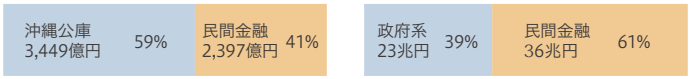
相談窓口の機能拡大、迅速処理の取組

1. 融資相談・審査体制強化
   ▶審査体制を2.7倍に増員、休日窓口営業・電話相談の実施
2. 顧客の利便性向上・審査効率化
   ▶提出書類の簡素化、押印廃止、HP強化、非対面審査の推進、郵送手続きの整備、権限委任の拡大、決裁ラインの複線化
3. 民間金融機関・関係団体との連携強化
   ▶商工会議所・商工会・青色申告会との連携
   新型コロナ関連融資の斡旋　約4,000件（R2/4～R4/3）
   ▶民間金融機関との連携強化
   申込取次、つなぎ融資、資本性劣後ローンの活用
4. 情報発信の強化
   ▶県内景況への影響について特別調査を実施（5回）
   ▶コロナ禍における事業者の取組事例の発信

業種別・貸付金額別融資実績（令和4年3月末）



政策対応に基づく新型コロナ関連融資実績



注1：「全国」は財務省財投分科会資料より
注2：「民間金融」は信用保証協会によるコロナ関連保証承諾額

セーフティネット融資先のアンケート調査（P16参照）

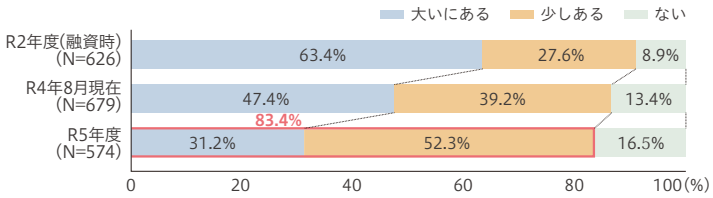
新型コロナウイルス感染症による経営へのマイナスの影響については、令和5年度も「大いにある」「少しある」との回答が83.4%となっており、多くの事業者が長期化する需要低迷など、先行きへの懸念を抱えている状況が窺えます。

借入金の状況では、過剰感を示す割合が54.0%と半数を超え、返済の見通しについては、約4割が「返済に懸念がある」との回答となっています。

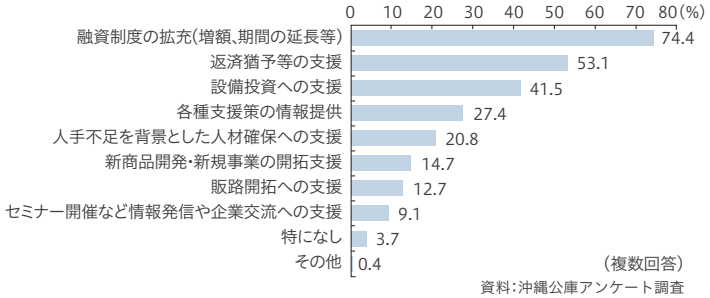
沖縄公庫に対し今後期待する支援については、融資制度の拡充や返済猶予等への支援が高い割合を占めており、引き続きコロナ禍からの回復や沖縄経済の再成長に向けた金融支援が求められています。

沖縄公庫は民間金融機関や各種支援機関と連携・協調し、資本性劣後ローンや各種出融資制度の有効活用、コンサルティングの推進等に積極的に取り組んで参ります。

新型コロナウイルス感染症による経営へのマイナスの影響



今後沖縄公庫に対して期待する支援

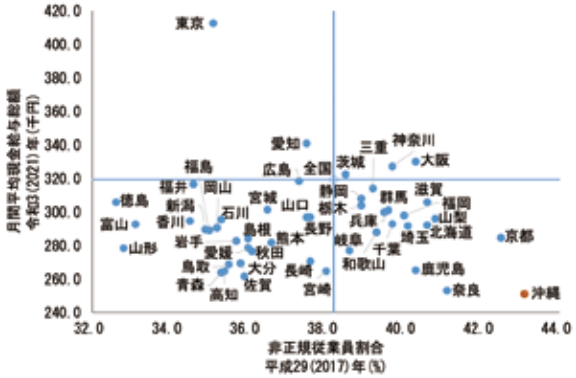


資料：沖縄公庫アンケート調査

07 沖縄振興の原動力となる人づくり　～多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して～

沖縄県の産業はサービス業など第3次産業に偏重した構造となっており、労働集約型であるサービス業は労働生産性が低く、季節性（繁閑）調整のため非正規雇用者の割合が高くなる傾向があります。沖縄県の非正規従業員割合は43.1%と全国で最も高く、現金給与総額（25万8百円）は、全国平均の8割弱と全国最下位となっています。また、近年は、沖縄県全域で「人手不足」が顕在化しており、特に労働力の流動性に乏しい離島においてはより深刻化しています。かかる状況下において地域経済の担い手である中小企業等の維持発展のためには、生産性向上による収益力強化及び人手不足の解消が不可欠となっています。沖縄公庫では、金融支援を通じ、中小企業等の活力向上の推進に取り組んでまいります。

月額平均現金給与総額と非正規従業員割合



資料：総務省統計局「就業構造基本調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」を基に沖縄公庫作成

◆ 中小企業等の設備投資を通じた「生産性向上」を支援

「生産性向上」「人手不足」に対応するための事業の省力化・効率化投資を目的として、中小企業等経営強化法に基づく「先端設備等導入計画」の認定を受けた事業者を対象に金利の優遇を行う「沖縄生産性向上促進貸付（独自制度）」を令和2年度に創設しました。

◆ 「沖縄生産性向上促進貸付」の融資実績
（令和2～3年度累計）
2件、7億15百万円

◆ 「働き方改革」の趣旨に沿った取り組みを行う事業者を支援

非正規雇用の処遇改善や賃上げ、長時間労働の是正、女性の雇用促進など、「働き方改革」への取り組みを行う事業者を対象に金利の優遇を行う「働き方改革推進支援資金」を平成30年度に創設しました。

◆ 「働き方改革推進支援資金」の融資実績
（平成30～令和3年度累計）
1件、1億40百万円

出融資事例　**離島の人手不足を背景とした生産性向上に取り組む事業者を支援**
丸尾建設株式会社　**石垣市**

● 事業概要

当社は、昭和55年に設立された港湾関連や浚渫工事等の海上土木を得意とする建築工事業者です。労働力の流動性が乏しい離島においては人手不足が慢性化しており、企業の受注や事業活動に影響を及ぼしています。当社は、生産性向上特別措置法（現：中小企業等経営強化法）に基づいた先端設備等導入計画の認定を受け、老朽化した浚渫兼起重機船の更新投資を行いました。

● 融資内容

沖縄公庫は、独自制度の「沖縄生産性向上促進貸付」を適用し、更新投資のための融資を実行しました。

● 融資効果

ICTを活用した高精度な管理システムを搭載する設備の導入により、作業現場からの報告業務を正確かつ効率的に行うとともに、人手がかかっていた測量工程における省力化を図ることで、各種作業能力の向上による生産性向上やエネルギーコストの削減による環境負荷の軽減などの効果が期待されます。

出融資事例　**働きやすい環境整備のための設備投資を支援**
株式会社 KPG HOTEL&RESORT　**恩納村**

● 事業概要

沖縄・九州を中心にホテル・旅館を運営するカトープレジャーグループは、恩納村の「カフーリゾートフチャクコンド・ホテル」を拠点に、県内ではリゾートホテル4施設を運営しています。当社は、働きやすい環境の整備や社員教育に注力しており、従業員のニーズに合わせたキャリアパスを形成し、向上心のある人材に学びの機会を提供する独自の人材育成システム「大樹会」を構築しています。当社の取組は、2017年に県内大型ホテルで初となる沖縄県『人材育成企業認証制度』に認定されました。当社の「人づくり」にフォーカスした取組は内外から高く評価され、雇用の安定化や経営基盤の強化に繋がっています。

▲「大樹会」は20～30歳代のスタッフに対し社長・総支配人が年間約15回にわたり講義を行う。2014年よりスタートし、これまでに約70名近い修了者を輩出している。

● 融資内容/効果

沖縄公庫は、従業員寮建設に係る融資を実行しました。観光産業における人手不足を背景とした雇用環境の改善は喫緊の課題とされており、働きやすい環境の整備により、人材確保や雇用の安定化への効果が期待されます。

08 ひとり親世帯への支援と子どもの貧困対策　～心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して～

沖縄県は世帯に占めるひとり親世帯の割合が全国で最も高く、その割合は高止まりしています。所得が社会全体の水準から乖離した低水準にある子どもの相対的貧困率は29.9%で、全国平均の約2.2倍となっており、深刻な状況にあります。

ひとり親世帯の支援を通じて子ども世代の貧困を解決するという、「貧困の連鎖解消」が大きな課題となっています。

沖縄公庫では、ひとり親世帯の親の雇用促進・処遇改善に取り組む事業者への支援のほか、ひとり親による新規開業や就労等に向けた自身の学び直しへの支援を通じ、地域課題の解決や雇用環境の改善に努めています。

- 令和1年度「沖縄ひとり親支援・雇用環境改善貸付特例」を創設
  融資実績（令和3年度までの累計）104件、114億67百万円
- 平成29年度「沖縄創業者等支援貸付」の貸付対象にひとり親世帯の親を追加し、最優遇金利及び資本性ローンを適用
  融資実績（同累計）98件、3億51百万円
- 平成28年度「教育ひとり親特例」（教育一般資金）を創設
  融資実績（同累計）94件、64百万円

子どもの貧困に関する指標

指　標	沖　縄	全　国
子どもの相対的貧困率（沖縄H26年/全国H30年）	29.9%	13.5%
1人当たり県民所得（H30年）	239.1万円	331.7万円
非正規の職員・従業員率（H29年）	43.1%	38.2%
母子家庭世帯出現率（H27年）	2.6%	1.4%
生活保護率（R3年）	26.6‰	16.2‰
就学援助率（R1年）	24.2%	14.7%
高校中退率（R2年）	1.7%	1.1%

母子世帯の収入状況（沖縄H30年/全国H27年）	沖　縄	全　国
自身の年間就労収入	187万円	200万円
世帯の年間総収入	278万円	348万円

資料：内閣府沖縄振興局ホームページ「沖縄の子供達を取り巻く現状」

出融資事例　**ひとり親の自立支援を行う企業を支援**
株式会社TIER PRECIOUS　**浦添市**

● 事業概要
当社は、ひとり親家庭の貧困問題や教育問題について、企業としての経済活動を通して解決することを目的に平成30年に設立されました。事業内容は、ひとり親（シングルマザー）を採用し、ブライダルヘアメイクの技術指導を行った後、リゾートウェディングを行う事業者から同業務を請け負い、各施設で施術を行うものです。

● 融資内容
沖縄公庫は、当社事業内容がひとり親の自立支援を目的としたものであること、加えてひとり親の人材育成及び長期雇用に取り組む方針を評価し、創業期における運転資金等に資本性ローンを実行しました。

● 融資効果
職場環境の整備や技術指導（学びの場）の提供により、ひとり親世帯の親の雇用促進を図るとともに、子どもの貧困対策にも寄与するものと期待されます。

09 国際ネットワークの形成と多様な交流の推進　～世界に開かれた交流と共生の島を目指して～

沖縄公庫は、教育、文化、経済、科学技術など様々な分野における金融支援を通じて、世界との交流ネットワークの形成にむけ、国際社会との多元的な交流の展開とともに、グローバル社会に対応できる人材育成等を推進してまいります。

出融資事例　**国際交流体験事業の開業を支援**
Hello World 株式会社　**沖縄市**

● 事業概要
当社は、県内在住の外国人家庭を訪問し交流する「まちなか留学」事業及び、世界中の同世代の子ども達をオンラインで繋げ、国際交流を推進するプラットフォームを提供する「World Classroom」事業の展開を目的に、令和2年10月に沖縄市に設立されました。

● 融資内容
沖縄公庫は、沖縄公庫は、両事業の立ち上がりを支援するため、開業資金の融資を実行しました。

● 融資効果
当社のICT等を活用した語学学習や国際交流事業の展開及び学校教育現場への支援等を通じ、県内の国際人材育成に対する貢献が期待されます。

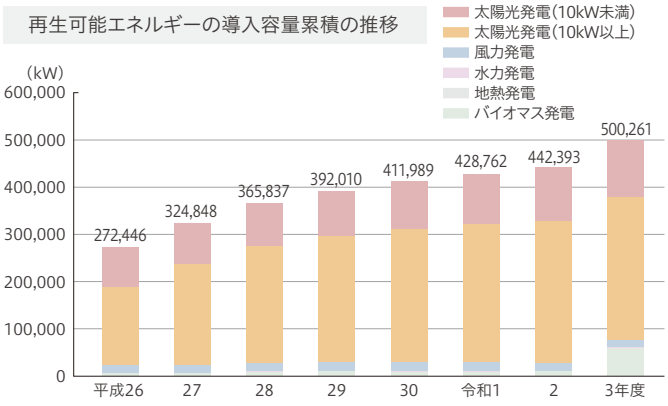
10 環境・エネルギー対策への支援　～沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して～

沖縄県では、島しょ地域の特性を踏まえた持続可能な循環型社会の構築に向けて、省エネルギー化や再生可能エネルギーの更なる普及が進められています。

沖縄公庫の「環境エネルギー対策資金」の融資実績は296件、76億円32百万円（平成24～令和3年度累計）となり、業種別では、非化石エネルギー関連（太陽光発電事業）への融資を中心に「電気・ガス・熱供給・水道業」の割合が高くなっています。

沖縄公庫では、令和4年度に「脱炭素社会」の実現に資する設備投資を行う事業者に対し、利率の低減や担保徴求を免除する「産業開発資金カーボンニュートラル促進投資利率特例制度」を創設し、環境に配慮した取組を推進しています。

再生可能エネルギーの導入容量累積の推移



資料：経済産業省資源エネルギー庁「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法情報公表用ウェブサイト」より沖縄公庫作成

出融資事例　**再生可能エネルギープロバイダ事業を支援**
株式会社宮古島未来エネルギー　**宮古島市**

● 事業概要

当社は、当社は平成30年に設立された再生可能エネルギー事業を展開する企業です。同事業は、太陽光発電設備や蓄電池、温水熱給湯器等を当社が一括して調達・所有したうえで、当該設備を宮古島市内の戸建住宅や事業用施設に対して無償で設置し、発電した電力を設置先の自家消費分として販売するほか、余剰電力は売電するものです。

● 出融資内容

沖縄公庫は、事業スキームの新規性や社会的意義に着目し、太陽光発電設備等の取得資金について出資を行いました。併せて、民間金融機関と協調融資を行い、資金繰りの円滑化を図っています。

● 出融資効果

当社が設備を一括して調達することにより、再生可能エネルギー導入コストの削減が図られます。また、当該設備の蓄電池は台風等における非常用電源として利用できることから、沖縄における地理的課題の解決や、CO2排出削減への貢献により、政府が掲げる脱炭素社会の実現に向けた取組みの推進に寄与することが期待されます。

取組事例

沖縄振興開発金融公庫債券（サステナビリティボンド）の発行

沖縄公庫は、出融資原資の調達手段の一つとして、平成14年度から沖縄振興開発金融公庫債券［財投機関債］（以下、「沖縄公庫債券」）の発行を開始し、令和3年度までに累計で3,380億円の発行を行っています。

令和3年9月にサステナビリティファイナンスに関する第三者評価「DNVセカンドパーティオピニオン」を取得し、令和3年度の沖縄公庫債券は、当公庫として初めて「サステナビリティボンド」として発行されました。同債券により調達された資金はすべて、沖縄が抱える社会・環境的課題の解決に資する事業への融資又は出資に活用されます。

◆ 沖縄の自然環境や伝統文化の保全・継承への支援

出融資事例　**やんばる地域の自然や伝統文化を活用した体験型観光事業**
株式会社Endemic Garden H　**国頭村**

● 事業概要

当社は、令和元年6月に設立され、やんばるの自然や伝統文化を観光資源として活用した地域体験事業を展開しています。やんばる地域の集落内の古民家を宿泊施設にリノベーションしたうえで、やんばるの自然や文化が体験できるツアーをセットにした観光コンテンツの提供が特徴です。

● 出資内容

沖縄公庫は、当社が地域住民と協力体制を築き、地域一体となってサービスやホスピタリティを提供している点等に着目し、出資を行いました。増資資金は、本事業の新規雇用や運営費等の運転資金として活用されています。

● 出資効果

当社の自然や生活に配慮した事業展開による自然保護と文化継承を両立する持続可能な取り組みや、地元の若者の雇用による過疎化対策等が、地域の課題解決に資するものと期待されます。また、当社が旗振り役となって宿泊観光を促進させることで、いわゆる素通り観光から脱却し、地域活性化に繋がることも期待されます。

6. 沖縄公庫業務に対する融資先等の評価

01 融資・支援体制に対する評価

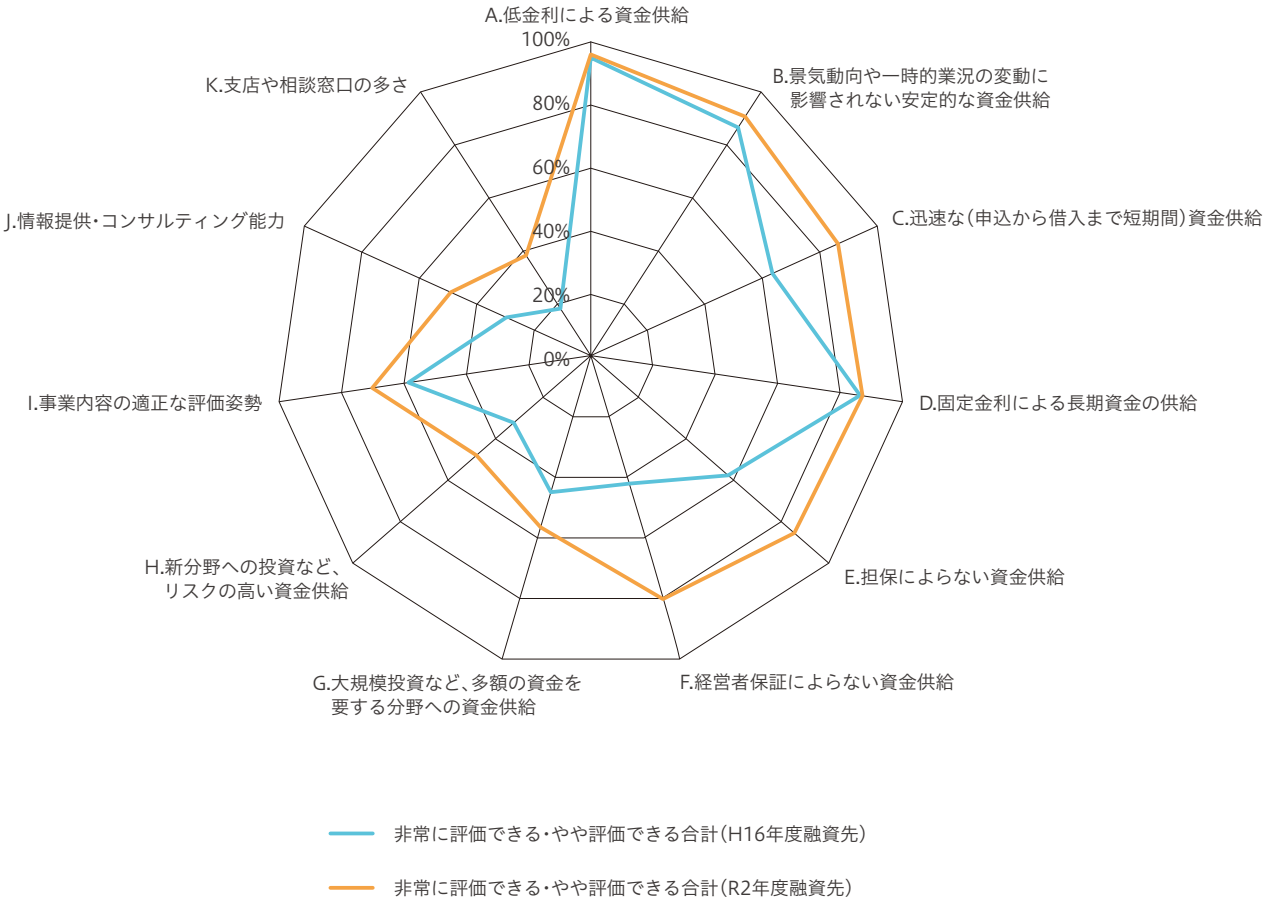
令和4年度（令和2年度融資先対象）事後評価アンケート（P16参照）では、以下のような評価やご意見・ご要望をいただきました。ご意見・ご要望などにつきましては、適切な対応を行い、業務改善を図りながらサービスの向上に努めてまいります。

■ 沖縄公庫の融資・支援体制に対する評価

沖縄公庫の融資・支援体制に対する評価（「非常に評価できる」「やや評価できる」の合計）は、A.「低金利による資金供給」が96.0%、B.「景気動向や一時的業況の変動に影響されない安定的な資金供給」が90.4%、D.「固定金利による長期資金の供給」が86.5%、C.「迅速な資金供給」が85.8%と、他の項目と比べて高い評価を得ています。

事後評価アンケートを開始した平成18年度（平成16年度融資先対象）と令和4年度の評価結果を比較すると、F.「経営者保証によらない資金供給」が41.5%→79.5%（+38.0%ポイント）と最も上昇しており、次いでE.「担保によらない資金供給」57.3%→84.6%（+27.3%ポイント）、C.「迅速な資金供給」63.3%→85.8%（+22.5%ポイント）と評価が上昇しています。このうち、E及びFは無担保融資制度や保証人特例制度の創設・制度拡充に伴う効果、Cについては、セーフティネット機能における迅速処理の取組の効果が現れたものと考えられます。

沖縄公庫の融資・支援体制に対する評価



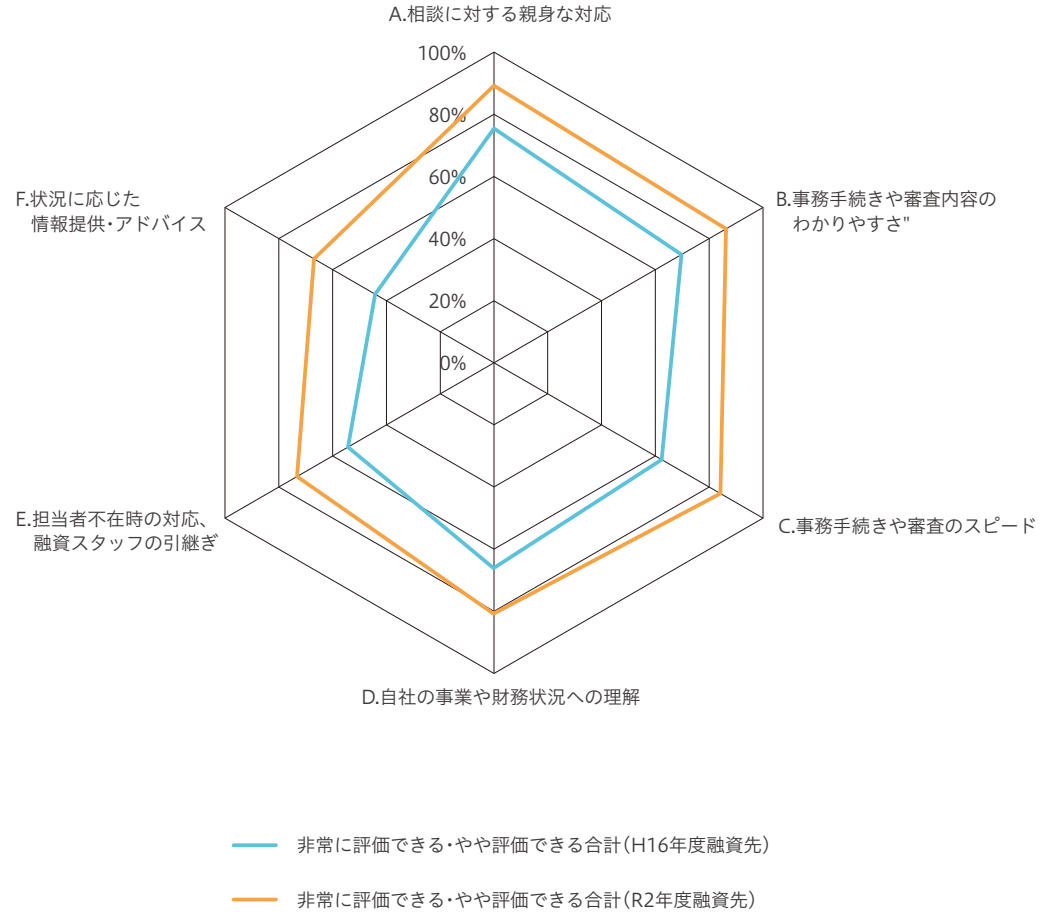
02 窓口サービスに対する評価

■ 沖縄公庫の窓口サービスに対する評価

沖縄公庫の窓口サービス（「非常に評価できる」「やや評価できる」の合計）については、A.「相談に対する親身な対応」（89.0%）、B.「事務手続きや審査内容のわかりやすさ」（86.0%）、C.「事務手続きや審査のスピード」（84.1%）等、全般的に高い評価を得ています。

平成18年度（平成16年度融資先対象）と令和4年度（令和2年度融資先対象）の評価結果を比較すると、全ての項目でアンケート開始時と比べて高い評価を得ています。特に、F.「状況に応じた情報提供・アドバイス」は、44.8%→67.5%（+22.7%ポイント）と最も上昇しているほか、C.「事務手続きや審査のスピード」62.4%→84.1%（+21.7%ポイント）等の評価が上昇しています。

沖縄公庫の窓口サービスに対する評価



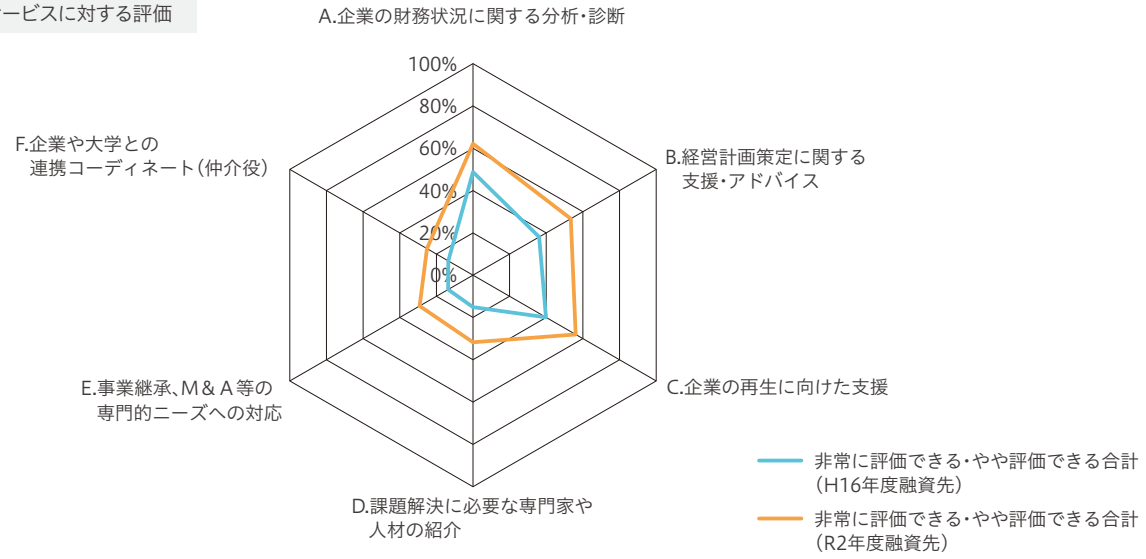
03 現在のサービスに対する評価、今後期待するサービス

■ 沖縄公庫の現在のサービスに対する評価

沖縄公庫の現在のサービスについては、「非常に評価できる」「やや評価できる」を合わせると、A.「企業の財務状況に関する分析・診断」(62.1%)、C.「企業の再生に向けた支援」(55.9%)、B.「経営計画策定に関する支援・アドバイス」(53.3%)が、他の項目と比べて高い評価を得ています。

平成18年度(平成16年度融資先対象)と令和4年度(令和2年度融資先対象)の評価結果を比較すると、全ての項目で高い評価を得ています。

沖縄公庫の現在のサービスに対する評価



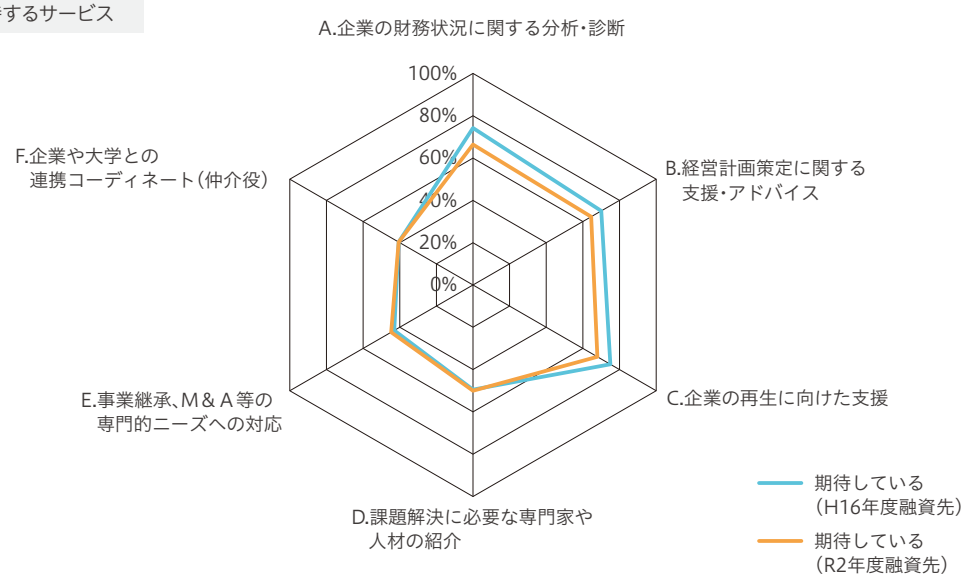
■ 沖縄公庫に今後期待するサービス

今後期待するサービスについては、現在高く評価されている、A.「財務分析」(66.8%)、B.「経営計画策定」(64.3%)、C.「企業再生」に(67.8%)加えて、D.「課題解決に必要な専門家や人材の紹介」(50.6%)についても、期待が高くなっています。「沖縄公庫の現在のサービスに対する評価」と比較すると、全ての項目で現在以上のサービスを今後も期待していることがわかります。

平成18年度(平成16年度融資先対象)と令和4年度(令和2年度融資先対象)の評価結果を比較すると、上位3つの項目で「期待している」がやや減少している一方、D.「課題解決に必要な専門家や人材の紹介」、E.「事業承継等」、F.「企業や大学との連携」への期待がやや増加しています。

アンケート結果から、公庫に対し、今まで以上に専門化・高度化した支援体制に期待していることがわかります。沖縄公庫では、職員の専門的な知識の研鑽と外部機関と連携した支援体制の構築について引き続き取り組んで参ります。

沖縄公庫に今後期待するサービス



04 その他、意見・要望等

評価いただいた点

- 脆弱な経営基盤の多い沖縄においては、長期で低利の固定金利が活用できるのは、安心感もあり素晴らしい制度だと思います。これからも公庫の存続強く望みます。
- 地域の商工会にいろいろと相談をしながら公庫さんへお世話になりました。企業の大切なパートナーに期待します。
- 沖縄公庫は手続きが大変だと思っていました。実際に相談したらとてもスピーディな対応で助かりました。
- 立ち上げたばかりで実績のない会社ですが、親切に対応していただきました。おかげさまで順調に運営することができています。
- コロナ禍で、人手不足や売上減少の対策としてのシステム整備や職場環境の改善を不安なく迅速にできたのは、コロナ感染が拡大し始めて直ぐに沖縄公庫が融資してくれたおかげです。
- コロナ特別貸付は、大幅な減収に直面する中、資金繰り対策として大変有効でした。経営体制の立て直しに大きく寄与しました。
- セーフティネット融資を利用することにより、資金面での不安がなくなり経営に専念できました。
- セーフティネット融資がなければ経営継続は難しかったと思います。現在も経営を継続し、雇用を維持する事ができました。
- 農業において、自然災害での農産物の減収、コロナ禍における農産物の販売自粛等があり、厳しい状況が続いていましたが、資金借入の対応を迅速に行って頂けたおかげで事業を維持、規模拡大等も出来たことに感謝しています。

一層の改善が求められた点

- 現在進行中の融資相談に対し、担当者が変わった場合のアドバイスが相違する事項があり、困惑する面があります。異動のため仕方ない面もありますが。
- 当初、コロナ融資で申込予定でした。しかし、経営者保証が必須条件になっている為あきらめました。商工会を通しての融資に切り替えて借入しましたが、商工会の場合は、限度額が小さいので希望の融資より少なく借入したのには残念でした。
- 多種多様な事業に対して事業を行う経営者の熱意や行動力など書類以外の面も重視してほしいです。
- 対面での相談が出来ず、少し不安でした。もう少し細やかな打ち合わせが出来たらよかったと感じます。
- 民間銀行より低金利なことは嬉しいが、相談しづらいことが少しあります。
- コンサルティングを全く受けてなく、コンサル自体どのような活動をされているか不明です。情報発信をより活発に行っていただけると助かります。

要望等

- コロナで影響を受け続けている業種には、救済の意味で融資枠の拡充や長期借入など、民間銀行ではできない事を行って欲しいです。
- 観光関連産業への融資については、減免措置など大胆な政策でコロナからの回復の後押しをしていただきたい。
- 返済猶予や延長、又、返済が開始する前に事前に猶予相談やそのほか、情報のお知らせがあれば助かります。
- 定期的な業績報告（またはそれに伴った改善コンサル紹介、国の機関等ご案内、など）ケアの分野までつながっていただけるとありがたいです。
- 開業後のフォロー体制等があればと常々考えています。
- 金融機関の決算分析の評価方法等、勉強会があれば参加したいです。
- 新規事業で担保などがありません。融資の金額がしっかりあれば、きちんと事業拡大できるので、将来性を重視してもらえれば助かります。

05 経済団体等による評価

今年度実施したヒアリング調査では、経済団体等より以下のような評価やご意見・ご要望をいただきました。ご意見・ご要望等につきましては適切な対応を行い、業務改善を図りながらサービスの向上に努めてまいります。

沖縄公庫の沖縄振興に対する貢献の評価

- 沖縄の子どもの貧困率は全国の約2倍。県民意識調査でも最も力をいれてほしい施策として重要視される。そのような中、ひとり親支援、雇用環境の改善、特例制度など全国にはない独自制度を持つ沖縄公庫は、経済政策だけでなく地域課題にも貢献している。
  【沖縄県企画部企画調整課】
- ベンチャーやスタートアップはリスクが高いため資金調達が難しい。県でも創業者を支援する融資制度を設けるが、沖縄公庫の出資や劣後ローンは事業者の助けになっている。県の制度化が難しい部分でもあるので、引き続き力を入れて取り組んでほしい。
  【沖縄県商工労働部中小企業支援課】
- アワセゴルフ場跡地開発は、沖縄公庫の跡地関連融資を活用した中核施設の誘致によって、区画整理が7年という短い期間で完了した。魅力あるまちが形成できたことにより、住宅の建設や地価の上昇など、経済効果が広がっている。
  【北中城村企画振興課】
- 商工会と沖縄公庫は、創業の相談の場面でも密に連携しており、事業計画書作成時の支援などは助かっている。また、離島地域は教育資金を活用する世帯も多く、公庫の教育に関する貢献は大きい。
  【石垣市商工会】
- 沖縄振興関連では情報や観光の特区制度、駐留軍用地の跡地開発や離島支援まで網羅している出融資制度はありがたい。沖縄公庫が存続した意味は、日本政策金融公庫の融資と同じではなく独自性があるからだ。それがかなり拡充されてきており、離島への対応もきめ細かにできている。
  【(一社)沖縄県経営者協会】
- 離島にある小さな企業や交通船会社をはじめとした観光関連企業からの声として、コロナ禍の融資について大変助かっているという意見がある。沖縄公庫のセーフティネット機能が観光産業を支えていると実感しており、その存続に期待している。
  【(一財)沖縄観光コンベンションビューロー】

今後の沖縄振興において沖縄公庫の果たすべき役割

- 全国唯一の島嶼県という特殊事情から生じる様々な課題や資金需要に対し、県内の各支店を通じて全国にはない独自制度を活用し、地域に密着した総合的な政策金融の役割に引き続き期待したい。
  【沖縄県企画部企画調整課】
- 中小企業等の経営基盤強化の面で、「稼ぐ力」の向上を重点に施策展開を進めている。企業の経営改善や創業に対する支援の充実、環境変化への適応、事業承継など、施策の方向に沿った資金供給の役割に期待している。
  【沖縄県商工労働部中小企業支援課】
- 今後1千ha規模の駐留軍用地の返還が予定されており、返還時期を踏まえた計画的かつ効果的な跡地利用の推進が重要となる。令和4年度に沖縄公庫の跡地関連融資の貸付対象が拡大し、民間事業者がより使いやすくなった。今後も金融面で支援頂くことで更にまちづくりが推進されるものと期待している。
  【沖縄県企画部県土・跡地利用対策課】
- 市町村が抱える課題に対する助言・情報提供を引き続きお願いしたい。公共施設は老朽化の課題を抱えており、特にPFI事業の取組事例や勉強会の開催、官民連携の情報提供は市町村にとって有意義だ。
  【北中城村企画振興課】
- コロナ禍でレンタカー及びタクシーの車両台数が減少し、乗務員の離職により離島の交通事情が不足している。二次交通の改善について、沖縄公庫から何らかの支援ができないか。
  【石垣市商工会】
- 人材に対する投資及び、二次交通や環境に配慮した拠点整備に対する企業の取組への公庫の支援が必要と感じている。
  【(一財)沖縄観光コンベンションビューロー】

沖縄公庫に対する意見・要望

- 各市町村との助言業務締結による地域連携は素晴らしい。締結して終わるのではなく運用していくのが大事だ。課題解決のため、定期的な意見交換の場の提供もお願いしたい。今後も駐留軍用地跡地利用に際し、民間事業者が関わる場面で沖縄公庫の役割が重要になる。また、引き続き子どもの貧困や社会課題の解決に取り組んでほしい。
  【(一社)沖縄県経営者協会】
- 沖縄県の広域連携DMOとして、さまざまなデータを収集した上で分析し、そのデータに基づいて明確な戦略を立てていくところに意義があると認識している。調査の結果を活かしていくという部分において、沖縄公庫とも相互にコミュニケーションを図りながら観光戦略を立てていくことができれば良いと考えている。
  【(一財)沖縄観光コンベンションビューロー】

03

第 3 章

効率性の評価

1. 政策金融機能の発揮 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P 76
2. 金融機関との連携・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P 77
3. リスク管理 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P 78
4. 主要経営指標及び経費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・P 79

1. 政策金融機能の発揮

■ 組織再編と効果

沖縄公庫は地域限定の総合公庫として、国や県の施策と一体となって政策金融機能を一層強化するため、組織再編を行いました。組織再編の概要は以下のとおりです。

（1）融資部門を中心とした再編
①「地域振興班」の新設　　平成25年6月
・駐留軍跡地や地域プロジェクトに参画し、地方創生を支援する専担部署を融資第一部に新設
②班・課体制を見直し、エリア制を導入
・本店融資第二部の中小等資金においてエリア制を導入　　平成25年6月
・中部支店業務課の中小等資金においてエリア制を導入　　平成31年4月
③「産業振興出資室」の新設　　令和4年4月
・出資（産業基盤整備やリーディング産業支援）を所管する融資第一部産業開発出資班と、新事業創出促進出資（ベンチャー企業等支援）所管する新事業育成出資室を一元化する部署を融資第一部に新設
（2）調査部門を中心とした組織再編　　平成31年4月
①調査部を新設し、金融経済調査課及び地域連携情報室による情報発信機能の強化

顧客特性に応じた利便性の向上

◆ **地域へのトータルサポート体制の強化**
- エリア制により、より地域に密着し、地域の実情に沿った相談等の対応が可能
- また、各地域の商工会議所や商工会等と、これまで以上に連携強化を図る
- 情報提供の充実

◆ **政策金融機能の高度化**
- 沖縄公庫のワンストップサービス機能を最大限に発揮し、多様な顧客ニーズに的確に対応政策
- 金融の専門性を高め、より質の高い金融サービスを提供

組織の効率化

◆ **専門性の発揮と組織横断的な取組**
- 地域振興班による「専門性の発揮」
- 駐留軍用地跡地や海外展開支援など特定分野における「組織横断的な取組」を一層強化
- 国や県等の沖縄振興策と一体となった取組の推進

◆ **本店融資部門の効率化**
- 業務専担化による融資の効率化（教育資金・恩給資金の迅速化、住宅融資班・農林漁業融資班のノウハウを最大限活用）

■ ワンストップサービスの提供

沖縄公庫は、総合公庫としてのワンストップサービス機能を最大限発揮し、お客様の資金ニーズの的確な把握に努め、様々な資金の中から、より適切な資金を提供しています。
お客さまのニーズに応じた資金提供に努めた結果、複数資金の利用があった融資の実績（平成24から令和3年度）は、788先となっています。

ワンストップサービスの実績（融資先数）（平成24～令和3年度）

ワンストップサービス 実績	先数
中小企業資金 ⇔ 生業資金	295
生業資金 ⇔ 生活衛生資金	247
生業資金 ⇔ 農林漁業資金	126
産業開発資金 ⇔ 中小企業資金	16
中小企業資金 ⇔ 農林漁業資金	12
生業資金 ⇔ 医療資金	38
生業資金 ⇔ 住宅資金	12
その他複数資金利用	42
（うち３資金以上の利用）	(12)
合計	788

注）1. 恩給、教育資金は除く
2. 農林漁業資金には米穀資金（沖縄農林畜水産物等起業化支援資金）を含む

■ 業務改善の推進態勢

当公庫の業務改善活動は、これまで必要に応じて適宜、各部署で行われてきましたが、平成21年3月より、業務改善を本来業務に付随する恒常的な業務として位置付けられました。
これまでの主な改善事例として、担保物件の付保事務の見直し（平成23年度）や口座振替の複数回化（平成25年度）等が挙げられます。

業務改善推進の組織態勢

- 現場組織：業務改善リーダーと業務改善責任者を設置
- サポート組織：事務開発委員会の中に提案検討委員会、個別検討委員会を設置
- 上部組織：事務開発委員会（部門長で組織）

2. 金融機関との連携

■ 民間金融機関との連携

沖縄公庫は、事業者のライフステージ（創業期～成長期・成熟期～低迷期・再生期、事業承継等）において最適な金融サービスを提供するため、民間金融機関との連携に取り組んでいます。

平成29年度からは、内閣府沖縄振興局と内閣府沖縄総合事務局財務部の共催により意見交換会（※1）を実施し、連絡窓口（※2）を開設いたしました。

民業金融を補完する政策金融機関として、民間金融機関と協調融資商品の開発にも取り組んでいます。

（※1）意見交換会：琉球銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行、コザ信用金庫と沖縄公庫の部長級が一堂に会し、各種意見・情報交換を行う会議を開催。
（※2）連絡窓口：琉球銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行、コザ信用金庫の各機関が沖縄公庫と相対（課長級対応）で設置。個別案件に関する各種調整等を随時実施。

業務改善推進の組織態勢

単位：件、百万円、（　）は前年度

	小規模事業者	中小企業	農林漁業	大規模プロジェクト	その他	合　計
件　数	46 (73)	45 (75)	5 (3)	11 (14)	6 (7)	113 (172)
金　額	1,286 (2,001)	9,648 (8,825)	1,533 (55)	14,784 (16,149)	4,257 (793)	31,508 (27,822)

（注）協調融資：同一目的の資金計画に対し、民間金融機関と沖縄公庫が協議等を経た上で、両者が融資を決定したもの（融資決定時期が異なる場合も含む）。
上記金額は、当公庫の融資額。
事業資金：産業開発資金、中小企業資金、生業資金（一部を除く）、生活衛生資金（同）、医療資金、農林漁業資金、住宅資金（同）

協調融資商品

出融資事例

「コザ運動公園サッカー場跡地整備運営事業」に対する協調融資 ～沖縄県内初のPark-PFI事業を金融面から支援～ 株式会社すこやかホールディングス

沖縄市

● 事業概要

当社は、沖縄市がPark-PFI事業として実施する「コザ運動公園サッカー場跡地整備運営事業」の受託事業者グループの代表法人です。本事業は、コザ運動公園や沖縄アリーナを核としたスポーツコンベンションの推進に資する施設整備および公園の運営管理を、公民連携により一体的に進めることを目的としています。

● 融資内容

沖縄公庫は、琉球銀行およびみずほ銀行と協調して、公募対象公園施設の整備に対し、融資を実行しました。計画では、ホテル（客室150室）および貸店舗（コンビニエンスストア）を整備するほか、特定公園施設となる駐車場（333台）などを整備することとしています。

● 融資効果

滞在型観光施設等の整備により、沖縄市内の活性化と賑わいの創出および雇用創出が図られ、地域振興への貢献が期待されます。

沖縄市Park-PFI事業完成予想図

3. リスク管理

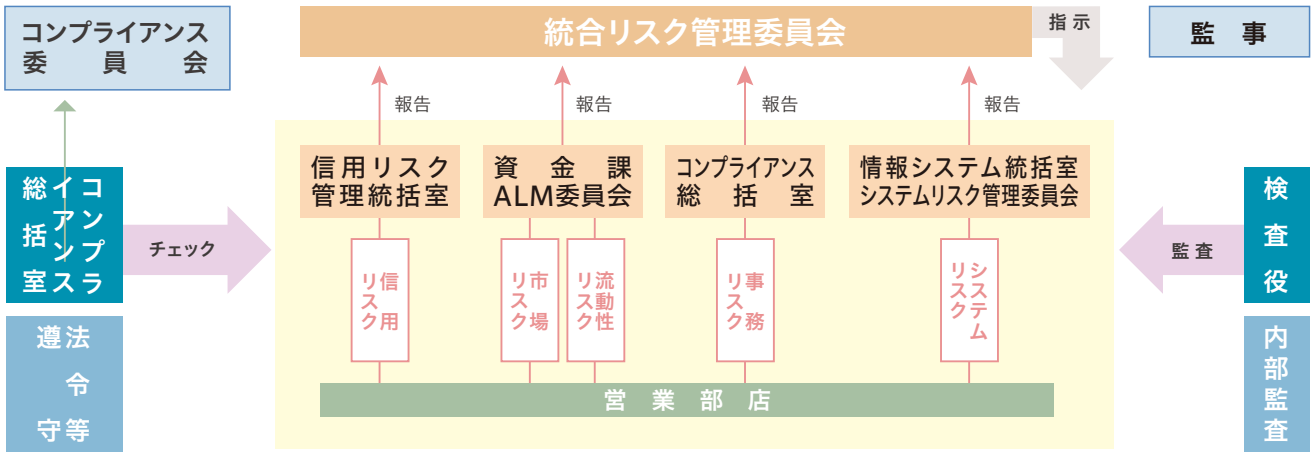
■ リスク管理体制

沖縄公庫は、総合公庫として県内における各分野の多様な資金需要に適切、かつ親身に対応するため、職員教育の徹底、事務の見直し・改善等を図り、迅速かつ正確な事務処理体制の整備を進めています。

各種リスクを統合的に管理する体制を整備・強化することで、経営の健全性の維持とさらなる向上を図り、沖縄公庫の業務に対する県民の理解と信頼を得られるよう努めています。

また、当公庫の業務運営上留意すべき重要なリスク（信用リスク、市場リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスク等）は、理事長をトップとした統合リスク管理委員会において、適切かつ効果的に管理する体制を整備しています。

リスク管理体制の概要



■ 信用リスク管理

沖縄公庫は、「銀行法」及び「金融機能の再生のための金融措置に関する法律（金融再生法）」の対象ではありませんが、自己査定の結果を踏まえて、金融再生法に基づく開示債権及び銀行法に基づくリスク管理債権に準じて開示しています。

- 令和3年度末金融再生法に基づく開示債権総額761億円（対前年度末比＋174億円）
  開示債権比率7.30%（県内三行の同比率1.97%）
- 令和3年度末リスク管理債権（銀行法に基づくリスク管理債権）761億円（対前年度末比＋175億円）
  リスク管理債権比率7.30%（県内三行の同比率1.97%）

金融再生法に基づく開示債権

	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	53億円	55億円	2億円
危険債権	174億円	213億円	39億円
要管理債権	174億円	213億円	39億円
小計	587億円	761億円	174億円
正常債権	9,738億円	9,671億円	▲67億円
債権残高	10,325億円	10,433億円	108億円

銀行法に基づくリスク管理債権

	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	53億円	55億円	2億円
危険債権	174億円	213億円	39億円
三月以上延滞債権	―億円	―億円	―億円
貸出条件緩和債権	360億円	493億円	133億円
小計（債権残高に対する比較）	587億円（5.68%）	761億円（7.30%）	175億円（1.62p）
正常債権	9,738億円	9,671億円	▲67億円
債権残高	10,325億円	10,433億円	108億円

（注）1. 銀行法施行規則の改正（R4.3.31 施行）に伴い、リスク管理債権の区分等を金融再生法開示債権の区分等に合わせて表示している。
2. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権は、貸付金、有価証券、仮払金、未収貸付金利息、未収有価証券利息及び保証債務見返を対象としている。
3. 金融再生法開示債権の「要管理債権」は、リスク管理債権の「三月以上延滞債権」と「貸出条件緩和債権」と同様に、個別貸付金ベースとしている。

4. 主要経営指標及び経費

■ 主要経営指標

損益状況

沖縄公庫の損益は、利益金が生じた場合は国庫納付し、損失金が生じた場合には予算措置により沖縄振興開発金融公庫補給金を受け入れることによって、期間損益の均衡を図っています。

経常収益は貸付金残高の減少や、金利水準の低下に伴う貸付金利回りの低下により近年減少傾向にありましたが、令和3年度については、前年度に生じた繰越損失金を補填する補給金の受け入れにより、利益金を計上しています。

貸付金残高

貸付金残高は、住宅資金融資の縮減を主因として近年8,000億円台で推移していましたが、令和3年度末の貸付金残高は、コロナ関連の融資実績を反映し、1兆386億円となりました。

純資産(資本)残高

中小企業の振興等を目的とした政府出資の増加等により、令和3年度末の純資産は1,571億円と平成24年度末と比べ819億円増加しており、財務基盤の強化が進んでいます。

経費

令和3年度の経費は48億円となり、うち事務費は46億円といずれも前年度比横ばいとなりました。

貸付金平均残高の増加に伴い、令和3年度の経費率は0.46%と前年度から0.03%ポイント減少しています。

主要経営指標

(単位:億円)

年度	経常収益	当期利益又は当期損失(▲)	貸付金残高	純資産残高	総資産残高
平成24	289	0.26	8,938	752	9,161
25	265	0.30	8,175	758	8,400
26	259	0.33	8,151	776	8,429
27	240	▲1.14	8,013	789	8,283
28	232	1.99	8,156	795	8,611
29	213	3.89	8,433	797	8,804
30	202	▲0.16	8,529	797	8,933
令和1	179	▲0.71	8,584	844	8,929
2	175	▲27.87	10,262	1,096	10,549
3	265	26.80	10,386	1,571	10,811

注)貸付金残高には、社債の取得を含まない。

沖縄公庫の経費率の推移

(単位:億円、%)

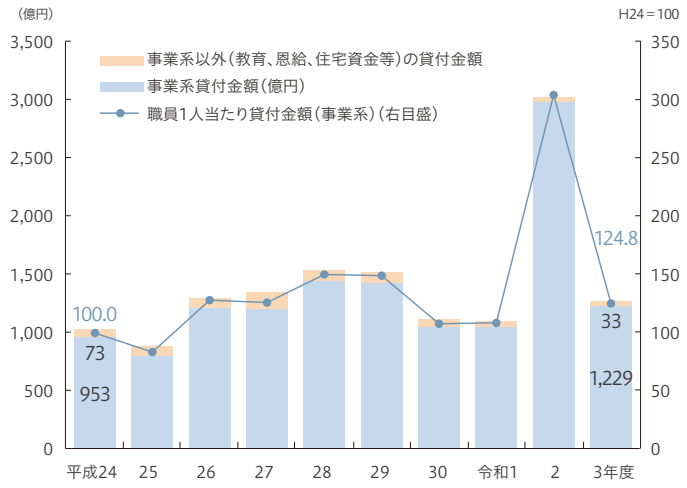
年度	経費(A)	うち事務費	貸付金平均残高(B)	経費率(A)/(B)×100
平成24	39	37	8,837	0.44
25	39	38	8,198	0.48
26	42	40	7,766	0.54
27	43	42	7,489	0.57
28	44	43	7,344	0.60
29	45	44	7,382	0.61
30	47	45	7,622	0.61
令和1	46	45	7,855	0.59
2	46	45	9,479	0.49
3	48	46	10,224	0.46

注)貸付金平均残高は、貸付受入金を含まない。

■ 職員一人当たり貸付金額(事業性資金)

沖縄公庫では、効率的な業務運営を目指し、職員一人ひとりのスキルアップを図るとともに、業務の集約化・見直し等に取り組んでいます。令和3年度の事業性資金の職員1人当たり貸付金額は、平成24年度比124.8と増加しました。

職員一人当たり事業性貸付金額の推移



04

第 4 章

出融資業務に係る改善等の取組

1. 産業・地域経済の動向やニーズを把握するための取組 ・・・P 82
2. 出融資制度に係る改善等の取組・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P 83
3. 出融資業務に係る改善等の取組・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P 85

1. 産業・地域経済の動向やニーズを把握するための取組

沖縄公庫では、各部門における業務や出張相談会等において顧客ニーズを丁寧に把握するとともに、政策金融評価におけるアンケートやヒアリング調査等を通じて得られた融資先や経済団体からのニーズを踏まえ、制度要求を随時行い、出融資制度を創設・拡充しています。また、意見・要望に対しては、更なる業務効率化や地域振興に向けて業務運営の充実・改善に努めています。

■ 関係機関との連携

商工会議所や商工会等と連携して、事務連絡会議を随時開催し、情報交換を行っています。そのなかで、政策金融に対するニーズを踏まえた貸付制度の新設・改善について、意見や要望を幅広く収集しています。

マル経・沖経連絡会議の様子

■ 地域のニーズをきめ細かく把握

県内各地域における産業・地域経済の動向や沖縄公庫に対する各業界のニーズを把握するとともに、地域と公庫の相互理解を深め、沖縄公庫が地域経済の活性化に一層貢献できるよう、「経済チバリヨー（ワイドー）懇談会」を開催しています。

〈令和4年度の開催実績〉
令和4年6月　宮古経済ワイドー懇談会
令和4年7月　八重山経済チバリヨー懇談会
令和4年8月　中部経済チバリヨー懇談会
令和4年8月　北部経済チバリヨー懇談会

経済チバリヨー（ワイドー）懇談会の様子

■ 地方自治体との取組

沖縄公庫は、地域プロジェクトに係る助言業務協定を締結し市町村と一体となって地域活性化に取り組んでいます。

令和3年8月には新型コロナウイルス感染拡大防止のためオンライン会議にて「第5回公庫・市町村パートナーシップ推進会議」を開催し、当公庫の取組等を紹介したほか、助言業務協定先の市町村長と各地域が抱える課題や当公庫に対する要望について意見交換を行いました。

沖縄公庫は、今後も助言業務協定先の市町村との連携強化に努めてまいります。

宜野座村との協定締結式

公庫・市町村パートナーシップ推進会議の様子（第４回）

2. 出融資制度に係る改善等の取組

01 主な沖縄公庫独自制度の創設・拡充

令和4年度においては、沖縄経済がコロナ禍から回復し、再び成長軌道にのることを強力に推進できるよう、①事業者に対する資金繰り支援、事業再生、事業転換等、コロナ禍からの回復支援、②創業や新事業、事業承継等に取り組む事業者へのリスクマネーの供給、③脱炭素化の推進、④沖縄における地域的・社会的課題の解決に重点を置いています。上記重点項目を踏まえ、制度の創設・拡充を実現しました。

■「産業開発資金カーボンニュートラル推進投資利率特例制度」の創設

「脱炭素社会」の実現に資する設備投資を行なう中堅・大企業を支援するため、利率の低減や担保徴求を免除する特例制度を創設

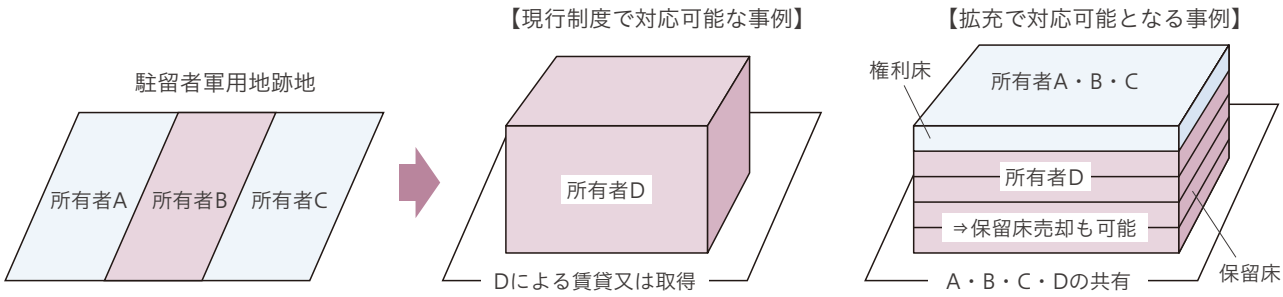
■「新事業創出促進出資」の拡充

県内における新たな事業の創出促進を支援するため、出資対象の設立要件（事業開始後（創業後）5年以内）を撤廃し、事業開始後の年数に関わらず出資することができるよう拡充

■「駐留軍用地跡地開発促進貸付」の拡充

事業者ニーズや今後返還が予定されている広大な駐留軍用地の跡地利用などを見据え、産業開発資金の資金使途を拡大し、市街地再開発等で利用される「譲渡方式*」を追加

*譲渡方式：事業者が新しい建物を建築する際、従前の土地所有者には新しい建物の所有権を付与した上、保留床部分を第三者に譲渡できるため、所有者が多数存在する駐留軍用地において有効なスキーム。



■「沖縄ひとり親支援・雇用環境改善貸付利率特例制度」の拡充

特例*の対象者に「非正規雇用の処遇改善（非正規雇用労働者の平均基本給を2%以上増額すること）に取り組む者」を追加し、支援を強化

*貸付利率の特例措置▲0.3% 、目標達成時は契約3年目以降▲0.5%

■「企業等に対する出資」の拡充

資本金制限の廃止による対象拡充により、民間事業者の成長促進を支援

■「沖縄自立型経済発展」の拡充

新型コロナウイルス感染症拡大関連に限り限度額を拡充し、中堅・大企業の資金繰り支援を強化

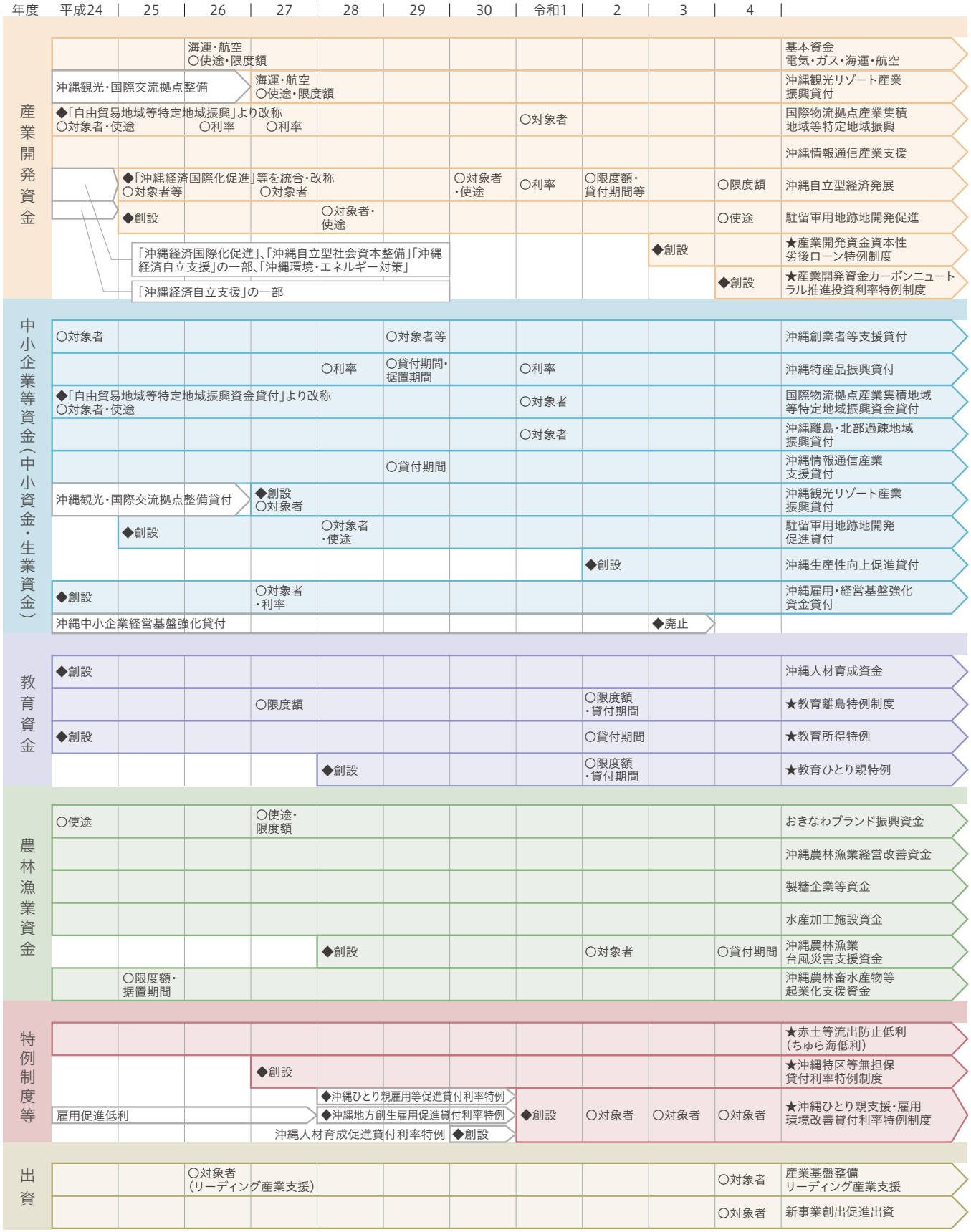
■「沖縄農林漁業台風災害支援資金」の拡充

台風被害に対するセーフティネット機能の充実・強化

02 沖縄公庫独自制度の変遷

沖縄公庫は、本土における日本公庫などの機関と同様の融資制度に加え、沖縄の地域的な政策課題に応えるため、国や県の沖縄振興策などに則した独自制度を活用し、地域に密着した政策金融を実施しています。

◆：創設・廃止・統合　○：拡充　★：特例制度



（注）制度改廃の実績等を勘案し、「位置境界明確化資金（生業資金）」、「離島・過疎地域特例（医療資金）」の独自制度については省略

3. 出融資業務に係る改善等の取組

01 担保・保証に過度に依存しない制度の積極的な活用

アンケート評価（P69）　担保によらない資金提供　84.6%（前年比+0.8%）
保証によらない資金供給　79.5%（前年比+2.3%）

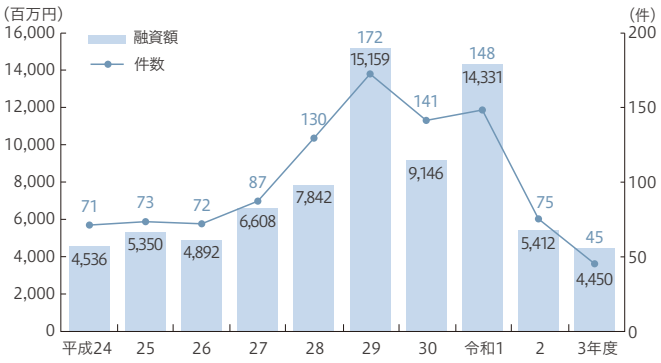
◆ 沖縄公庫では、融資先及び経済団体等からのニーズを踏まえ、担保特例や保証人特例等の制度の整備、小規模事業者等への無担保無保証の融資制度創設等、担保や保証に過度に依存しない融資を促進しています。

◆ 担保特例等を利用した融資実績
（平成24～令和3年度累計）
1,014件、777億26百万円

◆ 保証人特例等を利用した融資実績
（平成24～令和3年度累計）
9,383件、724億18百万円

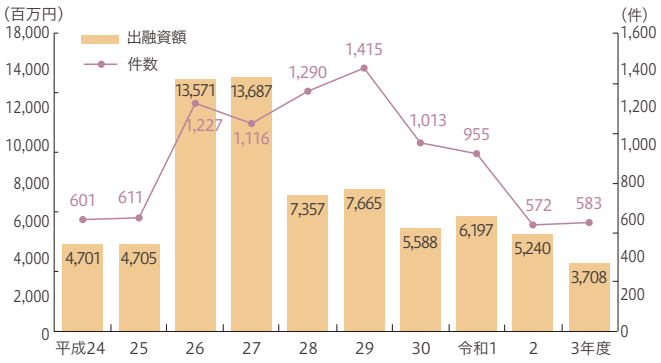
◆ 令和3年度中小企業等資金及び生活衛生資金の無担保及び無担保無保証の割合
件数ベース96.7% 金額ベース84.3%

担保特例等を利用した融資実績



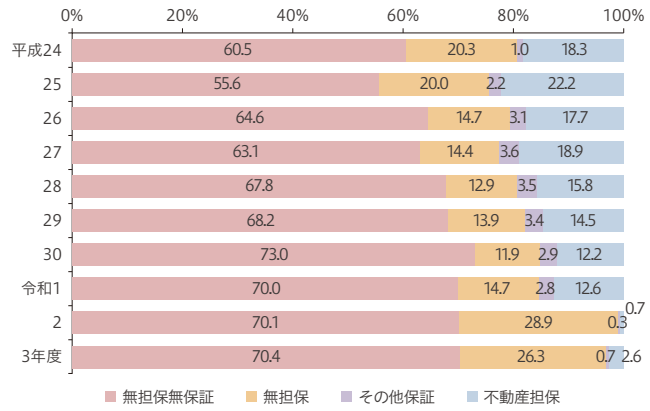
注）中小企業資金無担保貸付及び国際物流拠点地域等特定地域振興資金貸付（担保特例）の実績

保証人特例等を利用した融資実績

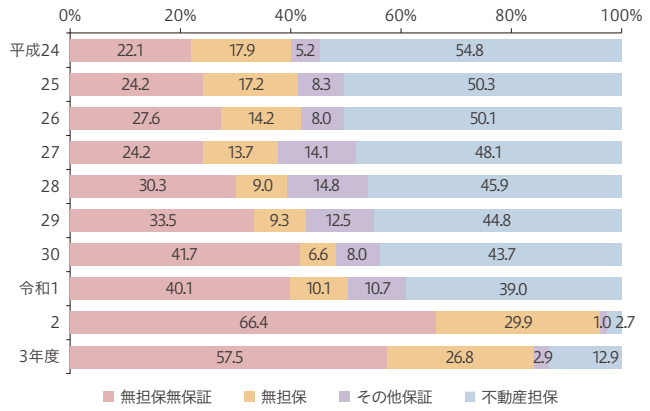


注）中小企業資金保証人特例、新創業融資制度、無担保融資特例制度（旧：第三者保証人不要融資制度）、医療資金保証人免除の実績

中小企業資金、生業資金、生活衛生資金の担保種類別割合の推移（件数ベース）



中小企業資金、生業資金、生活衛生資金の担保種類別割合の推移（金額ベース）



02 事業特性に応じた最適な金融サービス

◆ 沖縄公庫では、不動産を担保として提供が困難な事業者に対し、資金調達の円滑化及び多様化を図るため、在庫等を担保（ABL）とする制度を取り扱っています。

ABLによる融資実績

（単位:件、百万円）

件数	24	25	26	27	28	29	30	令和1	2	3年度	合計
動産・債権担保	11	8	8	9	5	4	3	1	1	2	52
うち泡盛の在庫担保	4	4	0	2	2	0	0	0	0	0	12
金額	24	25	26	27	28	29	30	令和1	2	3年度	合計
動産・債権担保	1,511	1,320	935	460	235	417	157	10	600	111	5,756
うち泡盛の在庫担保	195	380	0	250	170	0	0	0	0	0	995

（注）ABL（Asset Based Lending: 動産・債権担保融資）とは、不動産担保や個人保証に過度に依存しない新たな金融手法として、企業が有する在庫や売掛債権（診療報酬等）、機械設備等の事業収益資産を活用する金融手法

03 情報提供・コンサルティング能力の発揮

アンケート評価（P69）　　情報提供・コンサルティング能力　49.7%（前年比△3.5%）

◆ 沖縄公庫では、事業者や地域のニーズに合致した有益な情報を提供するとともに、地域経済の活性化のため、公民連携プロジェクト（PPP/PFI等）へのコンサルティング、市町村との「助言業務協定」締結等による地域開発プロジェクトへの参画（P64、P77出融資事例参照）の他、各種セミナー開催、講演会への講師派遣を行っています。

▼講演会開催

令和３年　8月～11月	沖縄地域PPP/PFI 給食センター部会（全4回）
令和３年10月	沖縄公庫フォーラム2021
令和３年11月	沖縄地域PPP/PFI（第9回）セミナー
令和４年　2月	沖縄地域PPP/PFI（第10回）セミナー
令和４年　3月	海外展開セミナー
令和４年　9月～11月	沖縄地域PPP/PFI　Park-PFI部会（全3回）
令和４年　9月	沖縄地域PPP/PFI　サウンディングに関する勉強会（沖縄県庁職員向け）
令和４年11月	沖縄地域PPP/PFI（第11回）セミナー

▼講師の派遣

令和3年　7月	那覇商工会議所主催「創業塾（オンライン開催）」に講師派遣
令和3年度後期	沖縄国際大学「政策金融論」
令和3年12月	沖縄県商工会連合会主催「令和3年度経営指導員等研修会」に講師派遣
令和4年　2月	コザ信用金庫主催「コザ信用金庫行員向け研修」に講師派遣
令和4年　7月	沖縄県商工会連合会主催「令和4年度経営指導員等研修会」に講師派遣
令和4年　8月	内閣府沖縄総合事務局主催「事業承継啓発セミナー@宮古島」に講師派遣
令和4年　9月	沖縄県監査役連絡会講演会に講師派遣

沖縄公庫フォーラム2021の開催

沖縄公庫では、令和3年10月に「沖縄公庫フォーラム2021～ポストコロナ時代に向けた沖縄の観光戦略～」をオンライン形式（Zoomウェビナー）で開催しました。

本フォーラムでは、まずフロリダと中継を結び、セントラルフロリダ大学テニュア付准教授の原忠之様より、コロナ禍からの経済復興が進むアメリカの最新の経済・観光事業やアメリカからみた日本の状況、さらに沖縄が取るべき観光戦略についてご講演いただきました。次に公益財団法人日本交通公社 観光政策研究部長の山田雄一様より、この一年間の国内の観光市場や観光地の状況、そしてポストコロナ時代に向け、日本、沖縄が取るべき観光戦略についてご講演いただきました。

オンライン開催の様子

04 企業の財務状況に関する分析・診断サービスの強化

アンケート評価（P71）　　企業の財務診断に関する分析・診断現状評価　62.1%　今後の期待　66.8%

◆ 令和3年度より経営課題の解決に向けたコンサルティング機能の発揮・向上を目的に、「中小企業経営診断システムサービス（※）」の利用を開始しました。

（※）同サービスには、法人110万社（2021/2末現在）の決算データが集録されています。特に中小・小規模事業者の決算データが多く蓄積されており、当公庫の顧客層とマッチした分析が可能となりました。

◆ 顧客の財務状況等を全国の中小企業の経営データと比較し、事業者の信用力の「位置づけ」と、財務面の「強み・弱み」を表す財務診断ツールを通じて、事業者との対話をより一層深め、融資と一体となった経営支援の強化に努めてまいります。

経営診断報告書（イメージ）

05 課題解決に必要な専門家や人材の紹介

アンケート評価(P71)　　課題解決に必要な専門家や人材の紹介現状評価　31.9%　今後の期待　50.6%

■ 地域経済活性化支援機構と「特定専門家派遣に関する契約」を締結(令和3年7月)

沖縄公庫は、地域経済活性化支援機構(REVIC)と「特定専門家派遣に関する契約」を締結しました。本契約は、令和2年度にREVICとの間で締結した「病院等事業者に対する経営支援の連携協定」をより具体的なものとし、REVICの特定専門家派遣を通じた事業再生支援や事業性評価にかかるノウハウの提供を受けることで、県内企業等への金融支援や経営支援の更なる強化を目的としています。

沖縄公庫は、引き続き民間金融機関や各支援機関と連携強化を図りながら、県内事業者からの相談等に対して、迅速かつきめ細やかな対応を行ってまいります。

■ 沖縄県行政書士会と「中小企業等支援に関する覚書」を締結(令和4年3月)

沖縄公庫は、沖縄県行政書士会と「中小企業等支援に関する覚書」を締結しました。

本覚書は、沖縄公庫と行政書士会が連携して、中小企業者や農林水産業者の経営の安定及び経営基盤の強化に向けた支援に取り組むことを目的としています。

沖縄公庫は、引き続き民間金融機関や各支援機関と連携強化を図りながら、県内事業者からの相談等に対して、迅速かつきめ細やかな対応を行ってまいります。

06 事業承継、M&A等の専門的ニーズへの対応

アンケート評価(P71)　　事業承継、M&A等の専門的ニーズへの対応現状評価　29.4%　今後の期待　45.6%

- 沖縄公庫は、事業承継の課題を抱える事業者の相談窓口として、本・支店に「事業承継担当者」を配置しているほか、職員に対しては「M&Aシニアエキスパート」等の資格取得を奨励してます。
- 事業承継の啓発等を目的とした「事業承継診断」および事業承継計画の策定支援に関する取組みを推進しています。また、「沖縄県事業承継ネットワーク」に参画し、各支援機関と連携して取り組んでいます。
- 事業承継診断の実績　351件(令和1～3年度累計)
  事業承継計画策定支援の実績　76件(同累計)
- 「企業活力強化貸付(事業承継・集約・活性化支援資金)(中小資金・生業資金・生活衛生資金)」(平成24～令和3年度累計)
  15件、5億97百万円
- 令和3年3月には、愛知大学経済学部の打田委千弘教授との連携のもと、沖縄公庫の取引先に対するアンケートを通じて県内における事業承継の実態を調査し公表しました。

公庫レポート
「沖縄公庫取引先の事業承継に関する実態調査」

資料編

1. 沖縄公庫の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P 90
2. 業務運営方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P 91
3. 用語説明･定義 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P 92

1. 沖縄公庫の概要

1. 設立

昭和47年5月15日、沖縄の本土復帰に伴い沖縄における政策金融を一元的・総合的に行うため「沖縄振興開発金融公庫法」に基づいて設立されました。

2. 目的

沖縄振興開発金融公庫は、沖縄における産業の開発を促進するため、長期資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融及び民間の投資を補完し、又は奨励するとともに、沖縄の国民大衆、住宅を必要とする者、農林漁業者、中小企業者、病院その他の医療施設を開設する者、生活衛生関係の営業者等に対する資金で、一般の金融機関が供給することを困難とするものを供給し、もって沖縄における経済の振興及び社会の開発に資することを目的としております。

（沖縄振興開発金融公庫法（昭和47年5月13日法律第31号）第1条）

3. 資本金

1,558億円（全額政府出資、令和4年3月末現在）

4. 役職員数

役員5人職員218人（令和4年度予算定員）

5. 店舗

6店舗

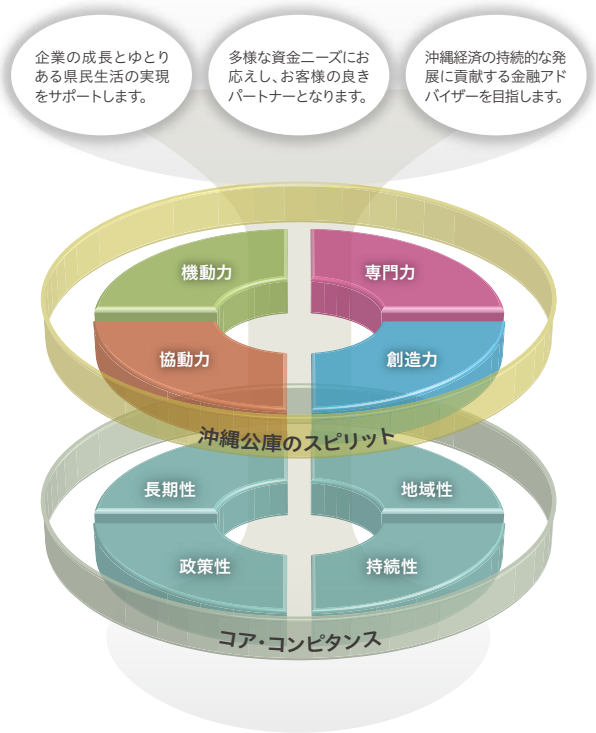
6. 代理店

10金融機関251店舗（令和4年3月末現在）

7. 出融資残高

1兆503億円（令和4年3月末現在）

わたしたちの行動指針



8. 業務の概要

沖縄公庫は、地域限定の総合政策金融機関として、本土における株式会社日本政策金融公庫、独立行政法人住宅金融支援機構及び独立行政法人福祉医療機構（福祉貸付を除く）の3機関に相当する業務に加え、沖縄の地域的な政策課題に応える独自制度、地域開発や事業再生を支援する出資及び新事業創出促進出資を一元的に取り扱っております。

（1）融資業務

産業開発資金、中小企業資金、生業資金、教育資金、恩給担保資金、住宅資金、農林漁業資金、医療資金及び生活衛生資金の貸付け

（2）社債の取得業務

沖縄における産業の振興開発に寄与する事業に必要な長期資金又は沖縄において事業を行う中小企業者の事業の振興に必要な長期資金の調達のために発行される社債の取得

（3）債務の保証業務

沖縄における産業の振興開発に寄与する事業に必要な長期資金に係る債務の保証

（4）債権の譲受け業務

沖縄における産業の振興開発に寄与する事業に必要な長期資金に係る債権の譲受け

（5）出資業務

沖縄における産業の振興開発に寄与する事業に必要な資金の出資

（6）新事業創出促進出資業務

沖縄における新たな事業の創出を促進するものであって、沖縄の産業の振興に寄与する事業に必要な資金の出資

（7）債務の株式化業務

経営不振に陥っているものの、再生の見込みがある企業に対する貸付金等（中小企業資金、生業資金、農林漁業資金、生活衛生資金に限る）の株式への振替え（DES）

（8）受託業務

独立行政法人住宅金融支援機構の証券化支援業務、独立行政法人勤労者退職金共済機構の審査回収業務及び独立行政法人福祉医療機構における旧年金資金運用基金の貸付債権の管理回収業務の受託

2. 業務運営方針（令和4年度業務運営の重点事項（要旨））

1. 沖縄公庫らしい役割・機能の発揮

国や県等の新型コロナウイルス感染症に関する対応策を踏まえて、適時・適切な制度等の整備及び予算規模等の確保に取り組みます。事業執行にあたっては、コロナ禍を契機とした環境の変化等を踏まえつつ、引き続き、事業者の実情を踏まえた親身かつ迅速な対応に努めます。

また、子どもの貧困対策や雇用の改善、北部・離島地域の振興、リーディング産業をはじめとした各産業の競争力強化や、それらを担う人材の育成等、地域課題の解決に向けた支援や、中小企業・小規模事業者等の生産性向上支援や財務基盤強化への支援、ソーシャルビジネス、創業者やベンチャー企業、海外展開、農林水産業等への支援に努めるとともに、地域経済の活性化のために重要な事業承継及び事業再生、脱炭素化への支援等、引き続き多様な資金ニーズに対してもきめ細かく適切に対応するよう努めます。

また、調査機能の拡充及び大学、シンクタンク、自治体や地域のステークホルダーとの連携強化により、地域経済分析の充実に努めるとともに、地域の特性を生かした産業振興や駐留軍用地跡地等の地域開発、PPP/PFI手法を活用した社会資本整備や地域振興政策等にかかる情報発信に努めます。

さらに、沖縄振興において重要なプロジェクトに対し、コンサルティング等による事業化及び高付加価値化の支援に取り組みます。

2. 顧客の立場に立った業務の迅速・適切な執行

沖縄公庫のワンストップサービス機能を最大限発揮するため、各部門における業務や政策評価アンケート調査等を通じて得られた顧客ニーズに対し、親身で迅速かつ適切な対応と相談環境の整備に努めます。

また、貸付制度の周知や特別相談、国の中小企業支援施策や働き方改革を推進するための各種認定制度等の情報提供・発信、経営課題への適切なアドバイス等については、民間金融機関や県内外の各種支援組織との連携、ネットワークの強化等により積極的に取り組み、顧客満足度の向上に努めます。

3. 新型コロナウイルス感染症の影響にかかる事業者への資金繰り支援

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、借入が増加した事業者の事業維持や、ポストコロナにおける事業者の回復を支援するため、民間金融機関や各種支援組織との連携を図りながら、融資制度や条件変更の活用、資本性資金の供給等、沖縄公庫の出・融資制度を最大限活用した事業者の支援に、積極的に取り組みます。

4. 中小企業・小規模事業者等への円滑な資金供給等

中小企業・小規模事業者等に対しては、民間金融機関や各種支援組織等と協調・連携し、個々の実情に応じた柔軟かつきめ細かな対応を図ることとし、融資にあたっては、担保や保証に必要以上に依存することなく、「経営者保証に関するガイドライン」等を踏まえた円滑な資金供給に努めます。

また、融資後のフォローアップ等を踏まえ、収益力改善や事業再生等の取組みが必要な事業者に対しては、民間金融機関や各種支援組織との協調・連携支援のほか、財務アドバイスや各種支援策利活用の助言など、コンサルティング機能の積極的な発揮に努めます。

さらに、教育資金等、広範な顧客層の資金ニーズに対し、民業補完に配慮しつつ円滑な資金供給に努めます。

5. 創業・新事業の支援等

沖縄における産業振興や雇用創出にとって重要な創業支援を強化するため、商工会・商工会議所等をはじめとする各種支援組織との連携など、引き続き創業・起業に関する専門的な相談、支援に努めます。

新事業創出促進出資については、ベンチャー支援機関やOIST等の研究機関等と連携し適確な事業評価に努めるとともに、官民及び民間ファンド等と連携し新規出資に取り組み、沖縄の優位性を発揮する新事業及び社会的課題の解決に資する新事業の創出促進に努めます。加えて、出資先企業に対するフォローアップにより、創業・新事業の立ち上げ、成長を積極的に支援します。

6. 事業承継への積極的な取組

事業承継支援機関や税理士会等の各種関係機関と一層連携し、後継者不在企業の経営者に対する円滑な事業承継に向けたコンサルティング機能の充実に努めます。

また、事業承継に伴う多様な資金ニーズに対し、民間金融機関と一層協調・連携した円滑な資金供給に努めます。

7. 事業再生への積極的な取組

専担部署と融資原課との連携による事業再生ノウハウの共有化やコンサルティング機能の充実、認定経営革新支援機関と連携した早期経営改善計画の策定支援等、顧客特性に応じた早期の経営支援に取り組みます。

特別の管理体制等を要する大規模事業者や中小企業等については、実態把握に基づく再建可能性の検討を進め、引き続き民間金融機関や各種関係組織と連携し、各種再生スキーム等を活用した協調融資、DES等の支援により、事業再生を推進します。

3. 用語説明・定義

■ 融資の売上効果・雇用効果に関する事前評価

1.「維持分」効果

「維持分」効果とは、沖縄公庫の融資によって、対象事業者の売上高・従業員数の維持・継続が図られると判断した場合のその売上高・従業員数。その判断基準は次の2点です。

①今次、融資対象事業者が沖縄公庫以外からの融資を受けるのが困難と判断される場合。

②今次、融資対象事業者の収支状況、経営環境等から総合的に判断し、明らかに高い事業者リスクを抱え、沖縄公庫以外からの資金調達条件が経営上厳しいと判断される、又は推定される場合。

2.「新規分」効果

「新規分」効果とは、沖縄公庫の融資による設備投資等により対象事業者の売上高・従業員数が増加すると判断される場合のその売上高・従業員数の増加分。

■ 民業補完機能に関する事前評価

1. 資金供給補完機能

(1)安定資金の供給

金融市場の機能において、景気変動に伴う民間金融機関の貸出姿勢の変化により、経済社会的有用性が認められる事業を営む、又は営むことを予定している事業者の資金調達不足、投資意欲の停滞を防ぐために、長期の安定的な資金を供給する機能

(2)緊急時対応

金融市場の機能において、災害の発生、金融市場の混乱等経済社会的環境変化等の外的要因により、経済社会的有用性が認められる事業を営む、又は営むことを予定している事業者の資金需要に民間金融機関では資金供給の対応が迅速、十分になされない場合に資金を供給する機能

2. リスク補完機能

(1)期間リスク補完

金融市場の機能において、経済社会的有用性が認められる事業を営む、又は営むことを予定している事業者の投資資金の回収(返済)に長期を要し、そのための資金調達に金利変動リスクを抱え、民間金融機関では長期・固定の資金供給能力が不十分な場合に資金を供給する機能

(2)事業リスク補完

金融市場の機能において、経済社会的有用性が認められる事業を営む、又は営むことを予定している事業者の投資規模が巨額、あるいは事業の特性から、そのリスク評価が難しく、民間金融機関では十分な資金を供給することが困難な場合に資金を供給する機能

(3)事業者信用力補完

金融市場の機能において、経済社会的有用性が認められる事業を営む、又は営むことを予定している事業者の社会的信用力等が十分でなく、そのリスクの評価が難しく、民間金融機関では十分な資金を供給することが困難な場合に資金を供給する機能

3. 収益性の補完機能

金融市場の機能において、経済社会的有用性が認められる事業を営む、又は営むことを予定している事業者の収益力が十分でなく、長期・固定・低利の資金を供給し、経営改善を促進する機能

4. 政策誘導の機能

経済社会的有用性が認められる事業でありながら、経済市場のメカニズムが十分に機能しない、又は事業者の参入が進まない分野(特にこれまで行政が担ってきた分野)において、長期・固定・低利の資金を供給し、政策誘導のインセンティブをより強く図る機能

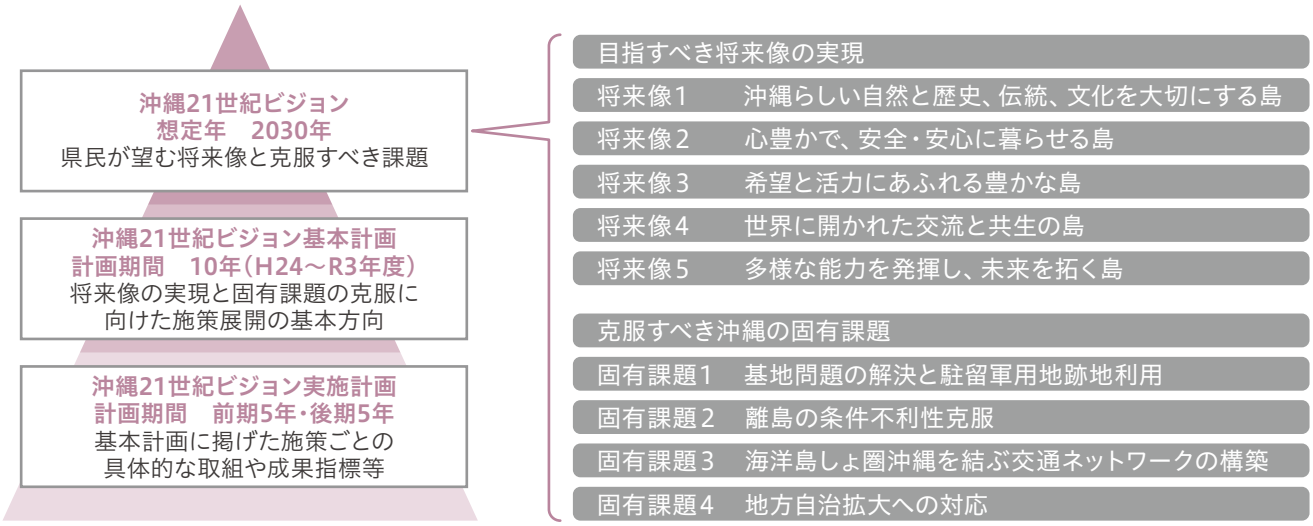
沖縄振興施策と沖縄公庫の出融資制度との対応関係

NO.	新振興施策の項目	資金種名
1	**21 世紀「万国津梁」実現の基盤づくり**	
(1)	自立型経済の構築に向けた基盤の整備	【産業開発資金】 *基本資金、*電気、海運、航空、*沖縄自立型経済発展 【出資(産業基盤整備事業)】
(2)	アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	【産業開発資金】 *基本資金、*国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興、*沖縄自立型経済発展 【中小企業資金】 *国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興資金貸付、*企業活力強化貸付 【生業資金】 *国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興資金貸付、*企業活力強化貸付 【出資(産業基盤整備事業)】【新事業創出促進出資】
(3)	科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成	【産業開発資金】 *基本資金 【新事業創出促進出資】
2	**リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築**	
(1)	世界水準の観光リゾート地の形成	【産業開発資金】 *基本資金、沖縄観光リゾート産業振興貸付 【中小企業資金】 沖縄観光リゾート産業振興貸付、(沖縄観光・国際交流拠点整備貸付) 【生業資金】 *基本資金、沖縄観光リゾート産業振興貸付 【生活衛生資金】 *衛生設備近代化設備資金 【出資(リーディング産業支援)】【新事業創出促進出資】
(2)	情報通信関連産業の高度化・多様化	【産業開発資金】 *基本資金、沖縄情報通信産業支援、*沖縄自立型経済発展 【中小企業資金】 沖縄情報通信産業支援貸付、*企業活力強化貸付 【生業資金】 *基本資金、沖縄情報通信産業支援貸付、*企業活力強化貸付 【出資(リーディング産業支援)】【新事業創出促進出資】
(3)	沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	【産業開発資金】 *基本資金、*沖縄自立型経済発展 【中小企業資金】 環境・エネルギー対策貸付 【生業資金】 *基本資金、環境・エネルギー対策貸付 【出資(産業基盤整備事業)】【新事業創出促進出資】
(4)	亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	【生業資金】 *基本資金 【農林漁業資金】 沖縄農林漁業経営改善資金、農業経営基盤強化資金、青年等就農資金、経営体育成強化資金、農業改良資金、漁業経営改善支援資金、農業基盤整備資金、林業基盤整備資金、(漁船資金)、農林漁業施設資金、製糖企業等資金、特定農産加工資金、水産加工施設資金、おきなわブランド振興資金、担い手育成農地集積資金、農業競争力強化支援資金　等 【米穀資金】 沖縄農林畜水産物等起業化支援資金
(5)	地域を支える中小企業等の振興	【産業開発資金】 *基本資金、*沖縄自立型経済発展 【中小企業資金】 沖縄創業者等支援貸付、沖縄中小企業経営基盤強化貸付、新企業育成貸付、*企業活力強化貸付、企業再生貸付、沖縄生産性向上促進貸付 【生業資金】 *基本資金、沖縄雇用・経営基盤強化資金貸付、沖縄創業者等支援貸付、沖縄中小企業経営基盤強化貸付、生鮮食料品等小売業近代化貸付、新企業育成貸付、*企業活力強化貸付、企業再生貸付、小規模事業者経営改善資金貸付　等 【生活衛生資金】 *衛生設備近代化設備資金、経営多様化設備資金、独立開業設備資金、生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付、営業振興運転資金貸付、振興事業運転資金貸付、生活衛生関係営業新企業育成資金　等 【新事業創出促進出資】
(6)	ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成	【産業開発資金】 *基本資金、*国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興 【中小企業資金】 *国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興資金貸付、沖縄特産品振興貸付 【生業資金】 *国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興資金貸付、沖縄特産品振興貸付、*企業活力強化貸付 【新事業創出促進出資】
3	**駐留軍用地跡地の有効利用の推進**	
		【産業開発資金】 *基本資金、駐留軍用地跡地開発促進、(*沖縄経済自立支援) 【中小企業資金】 駐留軍用地跡地開発促進貸付 【生業資金】 駐留軍用地跡地開発促進貸付
4	**地域特性に応じた生活基盤の充実・強化**	
		【産業開発資金】 *基本資金、*電気、ガス 【生業資金】 *基本資金 【恩給担保資金】 【医療資金】 新築資金、甲種増改築資金、乙種増改築資金、*長期運転資金　等 【住宅資金】【財形住宅資金】
5	**離島の定住条件向上等による持続可能な地域社会づくり**	
(1) (2)	離島における定住条件の整備 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	【産業開発資金】 *基本資金 【中小企業資金】 沖縄離島・北部過疎地域振興貸付 【生業資金】 沖縄離島・北部過疎地域振興貸付
6	**雇用対策と多様な人材の確保**	
		【産業開発資金】 *基本資金、*沖縄自立型経済発展、(*沖縄経済自立支援) 【中小企業資金】 セーフティネット貸付、東日本大震災復興特別貸付、新型コロナウイルス感染症特別貸付、新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付 【生業資金】 セーフティネット貸付、新型コロナウイルス感染症特別貸付、新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付 【生活衛生資金】 衛生環境激変対策特別貸付、生活衛生関係営業セーフティネット貸付、生活衛生関係営業新型コロナウイルス感染症特別貸付、生活衛生関係営業新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付 【医療資金】 *長期運転資金 【農林漁業資金】 農林漁業セーフティネット資金、沖縄農林漁業台風災害支援資金
7	**公平な教育機会の享受に向けた環境整備**	
		【産業開発資金】 *基本資金 【生業資金】 *基本資金 【教育資金】

注）1. 沖縄 21 世紀ビジョン基本計画に沿って、沖縄公庫出融資制度を分類（平成 24 年度～令和 3 年度出融資実績）
2. 複数の施策にまたがって振り分けた資金には、資金名の前に「＊」を表示
3. 括弧書きの資金は、既に廃止となった資金

沖縄21世紀ビジョン、基本計画、実施計画の関係

沖縄県では、2030年を目途とする基本構想である「沖縄21世紀ビジョン」で描いた県民が望む５つの将来像の実現を図るため、沖縄21世紀ビジョン基本計画、実施計画を策定しています。



資料：沖縄県「沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（改訂版）（平成 28 年 4 月）」「沖縄 21 世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書」

沖縄振興施策の体系図

【平成14～23年度沖縄振興計画】

旧振興施策の項目
1．自立型経済の構築に向けた産業の振興
(1)質の高い観光・リゾート地の形成
(2)情報通信関連産業の集積
(3)亜熱帯性気候等の地域特性を生かした農林水産業の振興
(4)地域産業の振興と企業の立地促進
2．雇用の安定と職業能力の開発
3．科学技術の振興と国際交流・協力の推進
4．環境共生型社会と高度情報通信社会の形成
5．健康福祉社会の実現と安全・安心な生活の確保
6．多様な人材の育成と文化の振興
7．持続的発展を支える基盤づくり
8．離島・過疎地域の活性化による地域づくり
9．駐留軍用地跡地の利用促進

【平成24～令和3年度沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）】

NO.	新振興施策の項目	施策NO
1	**21世紀「万国津梁」実現の基盤づくり**	
(1)	自立型経済の構築に向けた基盤の整備	①
(2)	アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	②
(3)	科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成	③
2	**リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築**	
(1)	世界水準の観光リゾート地の形成	④
(2)	情報通信関連産業の高度化・多様化	⑤
(3)	沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	⑥
(4)	亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	⑦
(5)	地域を支える中小企業等の振興	⑧
(6)	ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成	⑨
3	**駐留軍用地跡地の有効利用の推進**	⑩
4	**地域特性に応じた生活基盤の充実・強化**	⑪
5	**離島の定住条件向上等による持続可能な地域社会づくり**	
(1)	離島における定住条件の整備	⑫
(2)	離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	⑬
6	**雇用対策と多様な人材の確保**	⑭
7	**公平な教育機会の享受に向けた環境整備**	⑮

おわりに

今回、アンケートなどお客さまのご協力等のもとで、令和4年度政策金融評価報告書を取りまとめました。

沖縄公庫では、政策金融評価における評価指標や評価のあり方等について改善を重ねつつ、沖縄振興の取組について情報発信してきました。今後とも県民や有識者をはじめとした皆様からのご意見を反映させながら、より充実した取組となるよう努力してまいります。

沖縄公庫は、政策金融評価による自己改革を通じて、沖縄振興に貢献する政策金融機関という原点に改めて立ち返り、沖縄の地に根ざした政策金融を進めていきます。今後とも、県民のみなさまから信頼される公庫、親しまれる公庫となるよう努力してまいります。

沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫
令和４年度政策金融評価報告書

令和5年1月発行
沖縄振興開発金融公庫 調査部 金融経済調査課
〒900-8520 沖縄県那覇市おもろまち2丁目2番26号
TEL 098-941-1725 FAX 098-941-1920
https://www.okinawakouko.go.jp/

沖縄振興開発金融公庫
THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION

www.okinawakouko.go.jp/

この印刷物は、E3PAのゴールドプラス基準に適合した
地球環境にやさしい印刷方法で作成されています
E3PA：環境保護印刷推進協議会
http://www.e3pa.com
P17-0187

この印刷物は個人情報保護マネジメントシステム（プライバシーマーク）を認証された事業者が印刷しています。
24000430

UD FONT